

伊勢原市次世代育成支援対策行動計画「いせはらっ子応援プラン」

平成26年度事業評価・総合評価

平成27年11月
伊勢原市子ども・子育て会議

【事業評価】

平成26年度に達成すべき内容に対する進捗状況及び総合評価について、担当課において次の3ランクで評価した。

- A（計画どおり進捗した）
- B（やや遅れている）
- C（ほとんど進捗していない）

くまのこども育ちのびのび子育てが出来るまち くまのび

夢や喜びを抱いて子育てができる地域をつくります

家庭における子育て力の増進

1	幼児家庭教育学級	社会教育課
2	家庭教育講演会	社会教育課
3	夏期保育体験	社会福祉協議会
4	中高生と乳幼児等との交流事業	保育課

地域ぐるみ子育て支援の推進

5	高齢者を活用した子育て支援（世代間交流事業）	保育課
6	ファミリー・サポート・センター事業	子育て支援課
7	子育て支援センター事業	子育て支援課
8	地域育児センター事業	保育課
9	子育てグループの活動支援	子育て支援課
10	つどいの広場事業	子育て支援課
11	子育てサポーター養成事業	子育て支援課
12	地域における子育てネットワークの形成	子育て支援課
13	（再）幼児家庭教育学級	社会教育課
14	（再）家庭教育講演会	社会教育課

次代を担う子どもの成長を支援する環境を整備します

幼児期の教育・保育環境の整備

15	幼稚園就園児補助	子育て支援課
16	幼稚園就園奨励費補助	子育て支援課
17	幼稚園教材費補助	子育て支援課
18	私立幼稚園施設整備費補助	子育て支援課
19	幼稚園障害児教育費補助	子育て支援課
20	保育所の整備	保育課
21	民間保育所運営費補助振興助成	保育課
22	障害児保育事業	保育課
23	民間保育所建設費借入償還金助成、民間保育所施設整備・設備整備補助	保育課
24	私設保育施設（認定保育施設・届出保育施設）補助	保育課
25	分園設置推進助成	保育課
26	幼保連携の検討	保育課 子育て支援課

学習活動の支援

27	小中学校校舎等改修事業	教育総務課
28	小中学校校舎等地震防災対策事業	教育総務課
29	小中学校施設維持管理	教育総務課
30	通学区域の弾力的運用	学校教育課
31	中学校給食の導入事業	学校教育課
32	教育研究、研修の充実	指導室
33	学習活動支援事業	指導室
34	移動教室推進事業	指導室
35	国際及び姉妹都市交流教育推進事業	指導室
36	文化教育推進事業	指導室 教育センター
37	情報教育推進事業	指導室
38	創意ある学校づくり推進事業	指導室
39	部活動推進事業	指導室
40	各学校との連携	福祉総務課
41	伊勢原市子ども読書活動推進事業	図書館・ 子ども科学館
42	特別支援教育推進事業	教育センター
43	特別支援教育環境整備事業	教育センター
44	特別支援教育就学奨励事業	学校教育課
45	就学相談	教育センター
46	療育相談	子ども家庭相談 室
47	教育センターの教育相談事業	教育センター
48	適応指導教室事業	教育センター
49	スクールカウンセラーの配置	教育センター
50	（再）子ども科学館事業	図書館・ 子ども科学館

いかに子育てを支援するかの視点から子育て支援のあり方を考える

思春期の健全な成長のための環境整備

51	街頭指導活動の実施	青少年課
52	啓発活動の推進	青少年課
53	環境浄化活動の実施	青少年課
54	未成年者喫煙防止活動の実施	青少年課
55	薬物乱用防止の推進	青少年課
56	非行防止の啓発	青少年課
57	青少年の非行防止に取り組む強調月間の推進	青少年課
58	ヤングテレホン相談事業	青少年課
59	青少年相談室の相談事業	青少年課
60	思春期栄養改善事業	学校教育課
61	思春期食育事業	健康管理課
62	(再) 中学校給食の導入事業	学校教育課

子どもの健全育成の支援

63	青少年センターの管理運営	青少年課
64	青少年広場及び児童遊園の維持管理	青少年課
65	日向ふれあい学習センターの管理運営	青少年課
66	児童館の管理運営	青少年課
67	青少年健全育成事業	青少年課
68	青少年活動推進事業	青少年課
69	公民館事業	社会教育課
70	放課後児童健全育成事業(児童コミュニティークラブ)	子育て支援課
71	図書館児童読み聞かせサービス事業	図書館・子ども科学館
72	子ども科学館事業	図書館・子ども科学館
73	ミニデイ・ミニサロン活動における世代間交流の推進	介護高齢福祉課
74	海外姉妹都市高校生相互派遣事業	市民協働課
75	国内姉妹都市少年交流推進事業	青少年課
76	(再) 教育センターの教育相談事業	教育センター
77	(再) 適応指導教室事業	教育センター

多様なニーズをもつすべての子育て家庭を支援します

多様な子育て支援サービスの充実

78	(再) ファミリー・サポート・センター事業	子育て支援課
79	養育支援訪問事業	子ども家庭相談室
80	母子家庭等日常生活支援事業	子育て支援課
81	家庭的保育事業	保育課
82	一時預かり事業	保育課
83	幼稚園における預かり保育	子育て支援課
84	やすらぎサービス	社会福祉協議会
85	レスパイトサービス事業	障害福祉課
86	障害児通所支援	障害福祉課
87	特定保育事業	保育課

ワークライフバランス及び男女共同参画社会の実現

88	通常保育事業	保育課
89	年度途中入所の推進	保育課
90	(再) 一時預かり事業	保育課
91	保育時間の延長(長時間保育・延長保育)	保育課
92	産休明け保育事業	保育課
93	乳児保育推進助成	保育課
94	(再) 障害児保育事業	保育課
95	病後児保育事業	保育課
96	駅前保育事業の検討	保育課
97	(再) 放課後児童健全育成事業(児童コミュニティークラブ事業)	子育て支援課
98	児童コミュニティークラブでの障害児受入	子育て支援課
99	休日保育の実施検討	保育課
100	(再) 家庭的保育等事業	保育課
101	私設保育施設(認可外保育施設)による保育等	保育課

子育て支援の推進と子育て支援の充実

親と子の健康づくりを進めます

安心して出産し子育てができる環境づくり

親と子の健康の確保

102	私設保育施設（認可外保育施設）による保育等（院内保育）	健康管理課
103	私設保育施設（認可外保育施設）による保育等（幼稚園の預かり保育）	子育て支援課
104	（再）ファミリー・サポート・センター事業	子育て支援課
105	男女共同参画推進事業の促進	人権・男女共同参画推進担当
106	関係機関との連携・市内事業者等に対する普及啓発活動の実施	子育て支援課 商工観光振興課
107	再就職への支援策の検討	商工観光振興課

子育ての悩み解消のための支援

108	（再）子育て支援センター事業	子育て支援課
109	（再）地域育児センター事業	保育課
110	子育てサロン	社会福祉協議会
111	（再）療育相談	子ども家庭相談室
112	新ママセミナー	社会教育課
113	家庭児童相談	子ども家庭相談室
114	母子父子福祉相談	子育て支援課
115	子育て相談窓口の一元化の推進	子ども家庭相談室
116	子育て支援総合コーディネート事業	子育て支援課
117	（再）健康カレンダーの配布	健康管理課
118	児童虐待防止等事業	子ども家庭相談室
119	子ども虐待防止電話相談	子ども家庭相談室

経済的負担の軽減

120	子ども手当支給	子育て支援課
121	多子世帯保育料の軽減	保育課
122	要保護及び準要保護児童生徒援助	学校教育課
123	小児医療費助成事業	子育て支援課
124	出産一時金の支給	保険年金課
125	（再）幼稚園就園児補助	子育て支援課
126	ひとり親家庭等医療費助成事業	子育て支援課
127	ひとり親家庭等入学支度金支給	子育て支援課
128	ひとり親家庭援護事業	社会福祉協議会
129	児童扶養手当支給	子育て支援課
130	母子寡婦福祉資金の貸付制度	子育て支援課
131	母子家庭自立支援教育訓練給付金事業	子育て支援課
132	緊急母子貸付金	子育て支援課
133	特別児童扶養手当支給	障害福祉課
134	障害児福祉手当支給	障害福祉課
135	特別支援学校在学者福祉手当支給	障害福祉課
136	市営・県営住宅等の情報提供	建築住宅課

137	母子父子健康手帳の交付	子育て支援課
138	妊婦健康診査	子育て支援課
139	母親・父親学級／両親教室母親・父親学級フォローアップ教室	子育て支援課
140	訪問指導（妊産婦・新生児・未熟児・乳幼児）	子育て支援課
141	（再）養育支援訪問事業	子ども家庭相談室
142	多胎児教室	子育て支援課
143	母親・父親学級同窓会の開催検討	子育て支援課
144	不妊治療の支援	子育て支援課

145	マタニティクッキング	子育て支援課
146	離乳食教室	子育て支援課
147	（再）思春期栄養改善事業	学校教育課
148	（再）思春期食育事業	健康管理課
149	健康診査時集団指導	子育て支援課
150	庁内栄養士連絡調整会議	健康管理課
151	食育推進のための体制づくり（食育推進計画の策定）	健康管理課
152	各種健康診査	子育て支援課

子育て支援課の業務内容

子どもと子育て家庭にやさしいまちづくりを推進します

小児医療の充実

親子が安心して集える場の確保

子どもの安全の確保

153	乳幼児精密検査	子育て支援課
154	健康診査未受診者への指導（家庭訪問）	子育て支援課
155	育児教室	子育て支援課
156	乳幼児健康教育	子育て支援課
157	（再）訪問指導（妊産婦・新生児・乳幼児）	子育て支援課
158	アレルギー教室	子育て支援課
159	アレルギー相談会	子育て支援課
160	アレルギー職員研修会	子育て支援課
161	育児・栄養電話相談	子育て支援課
162	乳幼児健康電話相談	子育て支援課
163	乳幼児健康相談（すくすく健康相談）	子育て支援課
164	（再）療育相談	子ども家庭相談室
165	各種予防接種	健康管理課
166	SIDS予防対策	子育て支援課
167	健康カレンダーの配布	健康管理課
168	乳児訪問の充実（こにちは赤ちゃん訪問）	子育て支援課

169	二次救急小児科医療体制の整備	健康管理課
170	（再）小児医療費助成事業	子育て支援課
171	（再）ひとり親家庭等医療費助成事業	子育て支援課

172	市民参加の公園づくり	公園緑地課
173	運動公園整備事業	公園緑地課
174	防災公園整備事業	公園緑地課
175	青少年広場及び児童遊園の維持管理	青少年課
176	児童遊園、遊具の修繕助成	社会福祉協議会

177	交通バリアフリー法に基づく特定事業等の推進	都市総務課
178	交通バリアフリー法に基づく特定事業等の推進	道路整備課
179	関係機関との連携・防犯パトロールの推進	交通防犯対策課
180	「あなたを守る家」運動への協力	社会教育課
181	防犯指導の実施	交通防犯対策課
182	交通安全教育の推進	交通防犯対策課
183	通学路の安全対策	学校教育課
184	通学路の安全対策	道路整備課
185	通学路の安全対策	交通防犯対策課
186	防犯灯の整備	交通防犯対策課

基本目標 1 夢や喜びを抱いて子育てができる地域をつくります

施策の目標

- 子育てをしていて、子どもを持つ喜びが実感できた保護者の割合を増やします
- 地域に支えられて子育てができると感じる保護者の割合を増やします

1-①家庭における子育て力の増進

<施策の対応方針>

- 保健分野・福祉分野・教育分野が連携を図り、総合的に家庭における子育て力の増進の支援をしていきます。
- 中高生に対し、乳幼児とふれあう機会や子育てを体験する機会を拡充し、「育児」や「子育て」に関する理解を深めていきます。

1	幼児家庭教育学級	担当課	社会教育課					
事業内容	2・3歳児とその親を対象に、親は子に対する在り方、接し方等家庭教育上の問題や子の成長に欠かせない知識を習得し、子は同年代の子とともに集団生活を学ぶ場とします。							
計画目標	<ul style="list-style-type: none"> ・市内6公民館で6講座実施。 ・各講座1～2教室の増 							
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)								
H26. 取組結果	市内各公民館で幼児家庭教育学級を実施 (6公民館・6講座27教室・延べ331名参加)	事業評価	B・Cの理由					
	<ul style="list-style-type: none"> ①中央公民館(2講座 10教室) 延べ112名参加 ②高部屋公民館(4教室、大山公合同) 延べ94名参加 ③比々多公民館(4教室) 延べ25名参加 ④伊勢原南公民館(4教室) 延べ48名参加 ⑤成瀬公民館(5教室) 延べ52名参加 	A						
H26. 報告事項	<ul style="list-style-type: none"> ○改善点 ◆ママさん学級について、リフレッシュをテーマとした前期、学習をテーマとした後期に分けて実施したことで、出席率が増加した。(中央公民館) ◆大山高部屋保育クラブとの共催事業として実施している教室のため、参加者の多くが保育クラブの会員である。広く一般の方に参加していただくため、これまでの広報紙や公民館だよりによる周知の他、子育て支援センター等にチラシを配架させていただき周知を図った。(高部屋) 							
過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	<ul style="list-style-type: none"> ・少子化や核家族化が進む中、育児中の母親のリフレッシュや母親同士の交流、仲間づくりを支援することにより、家庭の教育力の向上にもつながっている。 	予算額・財源内訳(単位:千円)						
		年度	総事業費	事業費内訳			重要施策	
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源	
		H22決算	232	0	0	0	232	
		H23決算	281	0	0	0	281	
		H24決算	233	0	0	0	233	
		H25決算	295	0	0	0	295	
H26決算	257	0	0	0	257			
総合評価	B・Cの理由							
		A						
2	家庭教育講演会	担当課	社会教育課					
事業内容	家庭教育の一助として、家庭と地域社会のかかわりや、子どもを心身ともに健やかに育てるために何をすべきか等、各テーマを設定して、家庭教育について考える機会を提供します。							
計画目標	<ul style="list-style-type: none"> ・4中学校区で年1回開催 ・地域との関わりを促進するため青少年健全育成協議会との連携を推進 							
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)								
H26. 取組結果	4中学校区で年1回開催	事業評価	B・Cの理由					
	<ul style="list-style-type: none"> ・中沢中学校区 11/15(土) 101名参加 ・伊勢原中学校区 9/20(土) 113名参加 ・成瀬中学校区 10/18(土) 150名参加 ・山王中学校区 11/15(土) 107名参加 	A						
H26. 報告事項	<ul style="list-style-type: none"> ◆PTA、その他地域団体と共催して実施することで、事業内容等について、PTAや地域団体の意見を取り込むことができた。 ○課題 ◆限られた予算内での講師選定に苦労している。 							

過去5カ年の事業の総合評価							
事業全体の所見	・社会問題となっていることや保護者の関心が高い内容をテーマとして開催することにより、多くの方に参加いただいている。また、学校と家庭と地域と一緒に考える機会として、PTA・地域団体との共催で開催することにより、連携強化につながっている。	予算額・財源内訳(単位:千円)					重要施策
		年度	総事業費	事業費内訳			
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源
		H22決算	134	0	0	0	134
		H23決算	128	0	0	0	128
		H24決算	128	0	0	0	128
		H25決算	98	0	0	0	98
H26決算	68	0	0	0	68		
総合評価	B・Cの理由						
A							

3	夏期保育体験	担当課	社会福祉協議会
事業内容	中高生を対象に「保育」の体験を通して児童福祉への理解と社会連帯の精神を高めます。		
計画目標	市内保育所11園の協力により7月、8月に実施 計180名		
A(計画どおり進捗した) B(やや遅れている) C(ほとんど進捗していない)			
H26. 取組結果	市内保育所11園の協力により、7・8月に実施しました。 計145名参加(市内8校、市外6校)	事業評価	B・Cの理由
H26. 報告事項	○例年どおり実施。 ○市内に在住されているか、市内に在学されているかのどちらかを満たせば参加可能と変更したため、昨年度より8名増の145の参加となった。		

過去5カ年の事業の総合評価							
事業全体の所見	○年により参加者の増減はあるが、毎年100名以上参加されている。児童福祉や保育の現場を3日間の体験を通して考える機会となっている。	予算額・財源内訳(単位:千円)					重要施策
		年度	総事業費	事業費内訳			
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源
		H22決算	4	0	0	4	0
		H23決算	12	0	0	12	0
		H24決算	25	0	0	25	0
		H25決算	36	0	0	36	0
H26決算	36	0	0	36	0		
総合評価	B・Cの理由						
—							

4	中高生と乳幼児等との交流事業	担当課	保育課
事業内容	乳幼児と中学生、高校生等これから親になっていく世代との交流を行い、異年齢の人との交流を通じて、家庭や命の大切さにふれ、子どもを産み育てることへの理解を促します。		
計画目標	・公立保育所 4園 ・民間保育所 7園		
A(計画どおり進捗した) B(やや遅れている) C(ほとんど進捗していない)			
H26. 取組結果	<ul style="list-style-type: none"> ・公立保育所 4園 育児相談事業 延べ 177件 三世代交流型支援事業 延べ 69回 園庭開放 延べ 78人 ・民間保育所 7園 育児相談事業 延べ 714件 三世代交流型支援事業 延べ 36回 園庭開放 延べ1,130人 	事業評価	B・Cの理由
H26. 報告事項	例年どおり実施		
A			

過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	各保育所において継続して事業を行うことができた。	予算額・財源内訳(単位:千円)					重要施策	
		年度	総事業費	事業費内訳				
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源	
		H22決算	0	0	0	0	0	
		H23決算	0	0	0	0	0	
		H24決算	0	0	0	0	0	
		H25決算	0	0	0	0	0	
		H26決算	0	0	0	0	0	
総合評価	B・Cの理由							
A								

1-②地域ぐるみの子育て支援の推進

<施策の対応方針>

- 子育てをサポートする人づくり・場づくりを進めて、保護者の精神的・身体的負担の軽減を図ります。
- 子育てを地域全体で支援する機運の醸成に努めていきます。
- 地域子育て支援に関する自主的な活動を行うサークルやボランティア団体等、自主活動団体の育成と活動を支援していきます。

5	高齢者を活用した子育て支援(世代間交流事業)	担当課	保育課
事業内容	子どもたちと高齢者を始めとした地域住民との世代を超えた交流を推進し、地域全体による子育て支援意識の醸成を図ります。		
計画目標	<ul style="list-style-type: none"> ・公立保育所 4園 ・民間保育所 7園 		
A(計画どおり進捗した) B(やや遅れている) C(ほとんど進捗していない)			
H26. 取組結果	<ul style="list-style-type: none"> ・公立保育所 4園 育児相談事業 延べ 177件 三世代交流型支援事業 延べ 69回 園庭開放 延べ 78人 ・民間保育所 7園 育児相談事業 延べ 714件 三世代交流型支援事業 延べ 36回 園庭開放 延べ1,130人 	事業評価	B・Cの理由
H26. 報告事項	例年どおり実施		

過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	各保育所において継続して事業を行うことができた。	予算額・財源内訳(単位:千円)					重要施策	
		年度	総事業費	事業費内訳				
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源	
		H22決算	0	0	0	0	0	
		H23決算	0	0	0	0	0	
		H24決算	0	0	0	0	0	
		H25決算	0	0	0	0	0	
		H26決算	0	0	0	0	0	
総合評価	B・Cの理由							
A								

6	ファミリー・サポート・センター事業	担当課	子育て支援課
事業内容	児童の健やかな成長や子育て中の家庭に対する育児の支援体制の充実を図るため、市が事務局となり、育児の援助を受けたい人(依頼会員)と支援を行いたい人(支援会員)からなる会員組織「ファミリー・サポート・センター」を運営し、育児に関する地域の相互援助活動を支援します。		
計画目標	<ul style="list-style-type: none"> ・設置箇所数 1箇所 ・会員総数 1,180人 		

A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)	
H26. 取組結果	児童の健やかな成長や子育て中の家庭に対する育児の支援体制の充実を図るため、市が事務局となり、育児の援助を受けたい人(依頼会員)と支援を行いたい人(支援会員)からなる会員組織「ファミリー・サポート・センター」を運営し、育児に関する地域の相互援助活動を支援した。
H26. 報告事項	○例年どおり実施 ○急な依頼や複雑な市民ニーズも多くなり、できる限り要求に沿えるように、日頃から支援会員とは連携を密にしている。
過去5カ年の事業の総合評価	
事業全体の所見	今後も、児童の健やかな成長と子育て中の家庭に対する支援体制の充実を図るため、市が事務局となり「ファミリー・サポート・センター」を運営し、育児に関する地域の相互援助活動を推進する。 なお、推進にあたって、複雑多岐にわたる市民ニーズに対して、的確なコーディネートを行い、資質の向上を目指したスキルアップ研修等を充実させるとともに新規会員の増員を行い、子育てを支援する。
	予算額・財源内訳(単位:千円)
	年度 総事業費 事業費内訳 重要施策
	国庫負担金 県支出金 その他 一般財源
	H22決算 4,656 2,375 0 0 2,281
	H23決算 4,662 2,329 0 0 2,333
	H24決算 4,624 2,312 0 0 2,312
	H25決算 4,448 0 2,200 0 2,248
H26決算 4,400 1,466 1,466 0 1,468	
総合評価	B・Cの理由
	A

7	子育て支援センター事業	担当課	子育て支援課
事業内容	地域で孤立しがちな母親の子育ての不安やストレス、悩みの解消を図るため、子育て支援センターに子育てアドバイザーを配置し、親子の遊びや息抜き、情報交換、仲間づくりの場を提供します。 また、乳幼児を持つ子育て中の親が気軽に集い、うちとけた雰囲気の中で語り合うことで精神的な安心感をもち、問題解決の糸口となる場として、「つどいの広場」を展開します。		
計画目標	<ul style="list-style-type: none"> ・支援センター 1箇所 ・「子育てひろば」 6箇所 ・「つどいの広場」 4箇所 		

A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)	
H26. 取組結果	地域で孤立しがちな母親の子育ての不安やストレス、悩みの解消を図るため、子育て支援センターに子育てアドバイザーを配置し、親子の遊びや息抜き、情報交換、仲間づくりの場を提供した。 また、乳幼児を持つ子育て中の親が気軽に集い、うちとけた雰囲気の中で語り合うことで精神的な安心感をもち、問題解決の糸口となる場として、「つどいの広場」を展開するとともに平成27年度を目途として1箇所新たな開設に向けその準備を進めた。
H26. 報告事項	○例年どおり実施 ○平成27年4月1日付けで比々多地区につどいの広場を新たに開設した

過去5カ年の事業の総合評価	
事業全体の所見	地域で孤立しがちで子育てに不安を持つ母親たちに対して、身近で気軽に利用できる支援拠点の役割を果たすことによって、母親たちの孤立感・育児不安軽減・解消を図るとともに、育児にゆとりをもって楽しめる地域づくりを進めている。
	予算額・財源内訳(単位:千円)
	年度 総事業費 事業費内訳 重要施策
	国庫負担金 県支出金 その他 一般財源
	H22決算 8,289 4,276 0 0 4,013
	H23決算 8,979 4,286 292 0 4,401
	H24決算 7,923 3,962 0 0 3,961
	H25決算 7,083 0 3,541 0 3,542
H26決算 7,218 2,364 2,364 0 2,400	
総合評価	B・Cの理由
	A

8	地域育児センター事業	担当課	保育課				
事業内容	保育所の専門的機能を活用し、地域における子育てのニーズにきめ細やかに対応するため、各認可保育所において様々な子育て支援を実施します。						
計画目標	<ul style="list-style-type: none"> ・公立保育所 4園 ・民間保育所 7園 						
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)							
H26. 取組結果	<ul style="list-style-type: none"> ・公立保育所 4園 育児相談事業 延べ 177件 三世代交流型支援事業 延べ 69回 園庭開放 延べ 78人 ・民間保育所 7園 育児相談事業 延べ 714件 三世代交流型支援事業 延べ 36回 園庭開放 延べ1,130人 	事業評価	B・Cの理由				
H26. 報告事項	例年どおり実施						
過去5カ年の事業の総合評価							
事業全体の所見	各保育所において継続して事業を行うことができた。	予算額・財源内訳(単位:千円)					
		年度	総事業費	事業費内訳			重要施策
				国庫負担金	県支出金	その他	
		H22決算	0	0	0	0	0
		H23決算	0	0	0	0	0
		H24決算	0	0	0	0	0
		H25決算	0	0	0	0	0
		H26決算	0	0	0	0	0
総合評価	B・Cの理由						
A							
9	子育てグループの活動支援	担当課	子育て支援課				
事業内容	①子育て支援に関するサークルやボランティア団体等に対し、活動の場や情報の提供、依頼に基づく健康教育等を実施して、自主活動を支援します。②子育て中の保護者グループが、自主的・継続的に行う乳幼児の保育活動や情報交換、親子交流等のうち、一定の要件を満たすものについて、活動費の一部を助成し、その活動を支援します(コミュニティ保育推進事業)。						
計画目標	活動支援の充実						
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)							
H26. 取組結果	伊勢原市コミュニティ保育推進事業補助金交付要綱に基づき、コミュニティ保育を実施する1団体に補助金(122千円)を交付した。	事業評価	B・Cの理由				
H26. 報告事項	<input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 平成26年度において、補助額の見直しを行い「年額125千円」を「年額122千円」とした						
過去5カ年の事業の総合評価							
事業全体の所見	児童と保護者が一体となった子育て環境は、子育ての原点でもあり、制度上から保育所に入所あるいは幼稚園にも入園できない児童に対する支援は必要である。	予算額・財源内訳(単位:千円)					
		年度	総事業費	事業費内訳			重要施策
				国庫負担金	県支出金	その他	
		H22決算	157	0	0	0	157
		H23決算	157	0	0	0	157
		H24決算	125	0	0	0	125
		H25決算	125	0	0	0	125
		H26決算	122	0	0	0	122
総合評価	B・Cの理由						
A							
10	つどいの広場事業	担当課	子育て支援課				
事業内容	乳幼児を持つ子育て中の親が気軽に集い、うちとけた雰囲気の中で語り合うことで精神的な安心感をもち、問題解決の糸口となる場を提供します。						
計画目標	4箇所 (各中学校区に1箇所)						

A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)								
H26. 取組結果	平成27年度に1箇所新たな開設に向け検討・準備を進めた。 開設日全てについて子育てサポーター連絡会へ委託し、平成25年度の委託内容を充実し、子育てアドバイザーと合同で運営を行うことにより市民協働を推進した。	事業評価	B・Cの理由					
		A						
H26. 報告事項	○例年どおり実施 ○平成27年4月1日付けで比々多地区につどいの広場を新たに開設した							
過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	地域で孤立しがちで子育てに不安を持つ母親たちに対して、身近で気軽に利用できる支援拠点の役割を果たすことによって、母親たちの孤立感・育児不安軽減・解消を図るとともに、育児にゆとりをもって楽しめる地域づくりを進めている。	予算額・財源内訳(単位:千円)						
		年度	総事業費	事業費内訳	重要施策			
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源	
		H22決算	2,437	1,218	0	0	1,219	
		H23決算	2,083	1,041	0	0	1,042	
		H24決算	1,829	914	0	0	915	
		H25決算	1,569	784	0	0	785	
H26決算	1,748	582	582	0	584			
		総合評価	B・Cの理由					
		A						

A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)								
11	子育てサポーター養成事業	担当課	子育て支援課					
事業内容	乳幼児をもつ子育て中の親が地域で身近に頼れ、子育てをサポートする「子育てサポーター(ボランティア)」を養成し、地域の主任児童委員等と連携し、地域ぐるみの子育て支援体制を構築します。							
計画目標	・登録人員 100人 ・活動の充実							
過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	核家族化が進み、地域とのつながりが薄れ、育児に不安を抱き、子育てに悩んでいる母親たちが増えているため、気軽に母親たちの話を聴き、相談に乗る「子育てサポーター」の養成とスキルアップを目的とした研修を実施した。	予算額・財源内訳(単位:千円)						
		年度	総事業費	事業費内訳	重要施策			
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源	
		H22決算	143	0	0	0	143	
		H23決算	119	0	0	0	119	
		H24決算	115	0	0	0	115	
		H25決算	92	0	0	0	92	
H26決算	83	0	0	0	83			
		総合評価	B・Cの理由					
		A						

A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)			
12	地域における子育てネットワークの形成	担当課	子育て支援課
事業内容	地域における総合的な子育て支援に取り組むため、子育て支援センター及びつどいの広場を拠点にネットワーク化を図ります。		
計画目標	支援センターとつどいの広場のネットワーク化 2箇所		
H26. 取組結果	未実施 (H26年度は具体的な事業計画の設定なし)	事業評価	B・Cの理由
		C	・子育て支援総合コーディネーター事業による専任コーディネーターの配置計画に併せ、インターネットを活用したネットワーク化の導入を検討するため。
H26. 報告事項	・個人情報保護の観点から子育てに関する市民情報の共有と発信に係る諸課題について、法的整備等が必要である。		

過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、コンピューターネットワークの活用に限らず、支援センターやつどいの広場利用者への情報提供事業として、子育てに係る市民の問い合わせ等に対応する。 つどいの広場での子育てボランティアの協体制の拡充を図り、地域で顔のわかる子育て支援が行える拠点づくりを展開する。 	予算額・財源内訳(単位:千円)					重要施策	
		年度	総事業費	事業費内訳				
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源	
		H22決算	0	0	0	0	0	
		H23決算	0	0	0	0	0	
		H24決算	0	0	0	0	0	
		H25決算	0	0	0	0	0	
H26決算	0	0	0	0	0			
総合評価	B・Cの理由							
C	専任コーディネーターの配置計画に併せ、インターネットを活用したネットワーク化の導入を検討するため。							

13	(再) 幼児家庭教育学級	担当課	社会教育課
事業内容	2・3歳児とその親を対象に、親は子に対する在り方、接し方等家庭教育上の問題や子の成長に欠かせない知識を習得し、子は同年代の子とともに集団生活を学ぶ場とします。		
計画目標	<ul style="list-style-type: none"> 市内6公民館で6講座実施。 各講座1～2教室の増 		
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)			
H26. 取組結果	市内各公民館で幼児家庭教育学級を実施 (6公民館・6講座27教室・延べ331名参加)	事業評価	B・Cの理由
	①中央公民館(2講座 10教室) 延べ112名参加 ②高部屋公民館(4教室、大山公合同) 延べ94名参加 ③比々多公民館(4教室) 延べ25名参加 ④伊勢原南公民館(4教室) 延べ48名参加 ⑤成瀬公民館(5教室) 延べ52名参加	A	
H26. 報告事項	○改善点 ◆ママさん学級について、リフレッシュをテーマとした前期、学習をテーマとした後期に分けて実施したことで、出席率が増加した。(中央公民館) ◆大山高部屋保育クラブとの共催事業として実施している教室のため、参加者の多くが保育クラブの会員である。広く一般の方に参加していただくため、これまでの広報紙や公民館だよりによる周知の他、子育て支援センター等にチラシを配架させていただき周知を図った。(高部屋)		

過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	<ul style="list-style-type: none"> 少子化や核家族化が進む中、育児中の母親のリフレッシュや母親同士の交流、仲間づくりを支援することにより、家庭の教育力の向上にもつながっている。 	予算額・財源内訳(単位:千円)					重要施策	
		年度	総事業費	事業費内訳				
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源	
		H22決算	232	0	0	0	232	
		H23決算	281	0	0	0	281	
		H24決算	233	0	0	0	233	
		H25決算	295	0	0	0	295	
H26決算	257	0	0	0	257			
総合評価	B・Cの理由							
A								

14	(再) 家庭教育講演会	担当課	社会教育課
事業内容	家庭教育の一助として、家庭と地域社会のかかわりや、子どもを心身ともに健やかに育てるために何をすべきか等、各テーマを設定して、家庭教育について考える機会を提供します。		
計画目標	<ul style="list-style-type: none"> 4中学校区で年1回開催 地域との関わりを促進するため青少年健全育成協議会との連携を推進 		
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)			
H26. 取組結果	4中学校区で年1回開催	事業評価	B・Cの理由
	<ul style="list-style-type: none"> 中沢中学校区 11/15 (土) 101名参加 伊勢原中学校区 9/20 (土) 113名参加 成瀬中学校区 10/18 (土) 150名参加 山王中学校区 11/15 (土) 107名参加 	A	
H26. 報告事項	<ul style="list-style-type: none"> ◆PTA、その他地域団体と共催して実施することで、事業内容等について、PTAや地域団体の意見を取り込むことができた。 ○課題 ◆限られた予算内での講師選定に苦労している。 		

過去5カ年の事業の総合評価

		予算額・財源内訳(単位:千円)					重要 施策
		年度	総事業費	事業費内訳			
				国庫負担金	県支出金	その他	
事業 全体 の 所見	<p>・社会問題となっていることや保護者の関心が高い内容をテーマとして開催することにより、多くの方に参加いただいている。また、学校と家庭と地域と一緒に考える機会として、PTA・地域団体との共催で開催することにより、連携強化につながっている。</p>	H22決算	134	0	0	0	134
		H23決算	128	0	0	0	128
		H24決算	128	0	0	0	128
		H25決算	98	0	0	0	98
		H26決算	68	0	0	0	68
		総合評価	B・Cの理由				
	A						

基本目標2 次代を担う子どもの成長を支援する環境を整備します

施策の目標

- 伊勢原が子どもの成長にふさわしい環境であると感じる保護者の割合を増やします
- 子どもの教育環境が良好であると感じる保護者の割合を増やします

2-①幼児期の教育・保育環境の整備

<施策の対応方針>

- 私立幼稚園や保育所の自主性を尊重し、支援に努めていきます。
- 幼稚園と保育所の機能を併せ持つ総合施設の在り方など、子どもや保護者にとってより望ましい施設運営を支援します。
- 幼保連携施設である認定こども園の取り組みについて、継続的に検討していきます。
- 障害のある子どもの幼稚園の入園や、保育所の入所の支援をしていきます。

15	幼稚園就園児補助	担当課	子育て支援課				
事業内容	保護者の経済的負担の軽減と幼児教育の振興を図るため、市内在住の子どもが市内・市外の私立幼稚園に就園する場合に、入園料等の一部を助成します。						
計画目標	継続実施						
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)							
H26. 取組結果	私立幼稚園に就園させている保護者に対して、就園奨励費と一本化し、保育料等の一部を補助し、保護者の経済的負担軽減を図りました。	事業評価	B・Cの理由				
		A					
H26. 報告事項							
過去5カ年の事業の総合評価							
事業全体の所見	私立幼稚園に就園させている保護者に対して、保育料等の一部を補助し、保護者の経済的負担軽減を図ってきた。今後も、就園奨励費補助金と一本化し、補助を継続的に行っていく。	予算額・財源内訳(単位:千円)					
		年度	総事業費	事業費内訳	重要 施策		
				国庫負担金		県支出金	その他
		H22決算	11,193	0	0	0	11,193
		H23決算	11,481	0	0	0	11,481
		H24決算	11,869	0	0	0	11,869
		H25決算	11,217	0	0	0	11,217
H26決算	0	0	0	0	0		
		総合評価	B・Cの理由				
		A					

16	幼稚園就園奨励費補助	担当課	子育て支援課
事業内容	私立幼稚園に対し、幼児教育の充実・振興及び保護者の負担軽減を目的として、助成します。		
計画目標	継続実施		
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)			
H26. 取組結果	私立幼稚園を通じて就園児の保護者に対し、保育料等の一部を補助し、保護者の経済的負担軽減を図りました。 (対象) 24園、1,634人	事業評価	B・Cの理由
		A	
H26. 報告事項	○補助額の増額を要望する声がある。		

過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	私立幼稚園に就園させている保護者に対し、継続して保育料等の一部を補助してきました。	予算額・財源内訳(単位:千円)					重要施策	
		年度	総事業費	事業費内訳				
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源	
		H22決算	112,066	26,053	0	0	86,013	
		H23決算	112,343	26,838	0	0	85,505	
		H24決算	106,702	25,553	0	0	81,149	
		H25決算	113,167	27,486	0	0	84,891	
		H26決算	178,465	41,688	0	0	136,777	
総合評価	B・Cの理由							
A								

17	幼稚園教材費補助	担当課	子育て支援課
事業内容	幼稚園教育の重要性に配慮し、私立幼稚園に対して教材費等の助成を行い、幼児教育の環境整備を図ります。		
計画目標	継続実施		
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)			
H26. 取組結果	私立幼稚園の設置者に対し、教材教具の購入等に要する経費の一部を助成しました。(対象) 10園	事業評価	B・Cの理由
		A	
H26. 報告事項	<input type="checkbox"/> 例年どおり実施 <input type="checkbox"/> 子ども・子育て支援新制度の施行に合わせ、事業のあり方を検討する。 <input type="checkbox"/> 幼稚園の設置者から、補助額増を求める声がある。		

過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	私立幼稚園の設置者に対し、教材教具の購入等に要する経費の一部を5ヶ年を通して継続的に助成しました。	予算額・財源内訳(単位:千円)					重要施策	
		年度	総事業費	事業費内訳				
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源	
		H22決算	4,658	0	0	0	4,658	
		H23決算	4,666	0	0	0	4,666	
		H24決算	4,671	0	0	0	4,671	
		H25決算	4,584	0	0	0	4,584	
		H26決算	4,587	0	0	0	4,587	
総合評価	B・Cの理由							
A								

18	私立幼稚園施設整備費補助	担当課	子育て支援課
事業内容	幼稚園教育を振興するため、学校法人私立幼稚園が市内において行う幼稚園施設整備に要する経費に対して助成します。		
計画目標	継続実施		
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)			
H26. 取組結果	改修工事を実施した私立幼稚園の設置者に対し、工事に要した経費の一部を助成しました。(対象) 改築工事1園	事業評価	B・Cの理由
		A	
H26. 報告事項	<input type="checkbox"/> 例年どおり実施 <input type="checkbox"/> 子ども・子育て支援新制度の施行に合わせ、事業のあり方を検討する。		

過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	私立幼稚園が行う施設整備に要する経費に対して補助を行い、幼児教育の振興を図った。	予算額・財源内訳(単位:千円)					重要施策	
		年度	総事業費	事業費内訳				
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源	
		H22決算	0	0	0	0	0	
		H23決算	7,657	0	2,919	0	4,738	
		H24決算	4,000	0	0	0	4,000	
		H25決算	2,000	0	0	0	2,000	
		H26決算	4,562	0	4,055	0	507	
総合評価	B・Cの理由							
A								

19	幼稚園障害児教育費補助	担当課	子育て支援課					
事業内容	市内在住の障害児を保育している市内私立幼稚園に対して助成します。							
計画目標	継続実施							
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)								
H26. 取組結果	市内在住の心身に障害を持つ幼児を受け入れている市内私立幼稚園に対し、助成を行いました。 (対象) 6園、19人	事業評価	B・Cの理由					
	A							
H26. 報告事項	○例年どおり実施 ○子ども・子育て支援新制度の施行に合わせ、事業のあり方を検討する。 ○幼稚園の設置者から、補助額増を求める声がある。							
過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	市内在住の心身に障害を持つ幼児を受け入れている市内私立幼稚園に助成を行い、特別支援教育の充実を図っていきます。	予算額・財源内訳(単位:千円)						
		年度	総事業費	事業費内訳			重要施策	
				国庫負担金	県支出金	その他		一般財源
		H22決算	3,348	0	0	0	3,348	
		H23決算	4,212	0	0	0	4,212	
		H24決算	3,924	0	0	0	3,924	
		H25決算	3,132	0	0	0	3,132	
		H26決算	2,052	0	0	0	2,052	
総合評価	B・Cの理由							
	A							

20	保育所の整備	担当課	保育課					
事業内容	待機児童を解消するため、既存施設の改築・整備を行います。							
計画目標	施設整備を行う民間保育所への助成 1園							
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)								
H26. 取組結果	施設整備(乳児室改修工事)を行う民間保育所への助成 1園(伊勢原ふたば保育園)	事業評価	B・Cの理由					
	A							
H26. 報告事項	施設整備(乳児室改修工事)を行う民間保育所への助成 1園(伊勢原ふたば保育園)							
過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	改修工事は、保育室等の環境改善や児童の安全確保の観点で、一定の成果が出ている。また、増改築においては、受入れ児童数の増につながり、待機児童解消に寄与する。	予算額・財源内訳(単位:千円)						
		年度	総事業費	事業費内訳			重要施策	
				国庫負担金	県支出金	その他		一般財源
		H22決算	20,000	0	0	20,000	0	○
		H23決算	180,022	0	177,798	0	2,224	
		H24決算	0	0	0	0	0	
		H25決算	20,776	0	13,851	0	6,925	
		H26決算	8,100	0	5,400	0	2,700	
総合評価	B・Cの理由							
	A							

21	民間保育所運営費補助振興助成	担当課	保育課
事業内容	民間保育所の運営費等を助成し、民間保育所の振興と経営基盤の強化を図ります。		
計画目標	継続実施		
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)			
H26. 取組結果	・民間保育所運営費を補助 管内民間保育所 7園 管外民間保育所 17園	事業評価	B・Cの理由
	A		
H26. 報告事項	例年どおり実施		

過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	民間保育所の運営費等を助成し、民間保育所の振興と経営基盤の強化を図った。	予算額・財源内訳(単位:千円)						
		年度	総事業費	事業費内訳			重要施策	
				国庫負担金	県支出金	その他		一般財源
		H22決算	148,608	0	41,754	0	106,854	○
		H23決算	146,396	0	41,454	0	104,942	
		H24決算	134,109	0	33,727	0	100,382	
		H25決算	132,984	0	30,959	0	102,025	
H26決算	132,152	0	28,847	0	103,305			
総合評価	B・Cの理由							
A								

22	障害児保育事業	担当課	保育課
事業内容	保育士の適正な配置や研修など、保育所における障害児の受入れ体制の充実に努め、障害児保育の一層の促進を図ります。		
計画目標	継続実施		
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)			
H26. 取組結果	○民間保育所4園、対象児童4人で実施 伊勢原愛児園 1人 伊勢原ふたば保育園 1人 リスブラン保育園 1人 伊勢原こぼと保育園 1人	事業評価	B・Cの理由
A			
H26. 報告事項	例年どおり実施		

過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	保育士の適正な配置や研修など、保育所における障害児の受入れ体制の充実に、障害児保育の推進を図ることができた。	予算額・財源内訳(単位:千円)						
		年度	総事業費	事業費内訳			重要施策	
				国庫負担金	県支出金	その他		一般財源
		H22決算	1,236	0	0	0	1,236	○
		H23決算	3,209	0	0	0	3,209	
		H24決算	2,751	0	0	0	2,751	
		H25決算	2,730	0	0	0	2,730	
H26決算	2,579	0	0	0	2,579			
総合評価	B・Cの理由							
A								

23	民間保育所建設費借入償還金助成、民間保育所施設整備・設備整備補助	担当課	保育課
事業内容	民間保育所が施設整備及び設備整備のために福祉医療機構等から借入した場合の償還元金について、県事業のほか市単独で助成を行います。社会福祉法人等の民間事業者が、市・県との調整後に認可保育所の施設を整備する場合に、施設・設備整備費の補助を行います。		
計画目標	継続実施 民間3園		
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)			
H26. 取組結果	市内民間認可保育所3園に補助 ・伊勢原愛児園 ・伊勢原ふたば保育園 ・大原保育園	事業評価	B・Cの理由
A			
H26. 報告事項	例年どおり実施		

過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	民間3園に対して継続して補助を行った。	予算額・財源内訳(単位:千円)						
		年度	総事業費	事業費内訳			重要施策	
				国庫負担金	県支出金	その他		一般財源
		H22決算	9,862	0	3,227	0	6,635	
		H23決算	9,850	0	5,859	0	3,991	
		H24決算	13,513	0	5,561	0	7,952	
		H25決算	13,513	0	5,560	0	7,953	
H26決算	13,513	0	5,561	0	7,952			
総合評価	B・Cの理由							
A								

24	私設保育施設（認定保育施設・届出保育施設）補助	担当課	保育課					
事業内容	保育要件に欠ける児童を保育することを目的として設置された認可外の保育施設に対して、その運営費などを補助します。							
計画目標	継続実施							
A（計画どおり進捗した） B（やや遅れている） C（ほとんど進捗していない）								
H26. 取組結果	○運営費を補助 ・市外認定保育施設 3園 ・市内届出保育施設 3園	事業評価	B・Cの理由					
		A						
H26. 報告事項	例年どおり実施							
過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	認可を受けていない施設に助成を行い、入所している児童の処遇向上と安全確保を図った。	予算額・財源内訳(単位：千円)						
		年度	総事業費	事業費内訳	重要施策			
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源	
		H22決算	9,328	0	3,108	0	6,220	○
		H23決算	9,441	0	3,340	0	6,101	
		H24決算	9,659	0	3,215	0	6,444	
		H25決算	9,180	0	3,058	0	6,122	
		H26決算	1,036	0	343	0	693	
		総合評価	B・Cの理由					
		A						
25	分園設置推進助成	担当課	保育課					
事業内容	乳児など、低年齢児を中心とした待機児童の解消を図るため、分園を設置する民間認可保育所の運営費などを補助します。							
計画目標	継続実施							
A（計画どおり進捗した） B（やや遅れている） C（ほとんど進捗していない）								
H26. 取組結果	補助対象：ベルガーデン保育園	事業評価	B・Cの理由					
		A						
H26. 報告事項	例年どおり実施							
過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	保育所分園を設置・運営する社会福祉法人に対し助成を行い、保育所の受入体制の整備及び待機児童の解消について緊急かつ円滑な実施を図った。	予算額・財源内訳(単位：千円)						
		年度	総事業費	事業費内訳	重要施策			
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源	
		H22決算	1,800	0	800	0	1,000	○
		H23決算	1,800	0	800	0	1,000	
		H24決算	1,800	0	701	0	1,099	
		H25決算	1,800	0	662	0	1,138	
		H26決算	1,834	0	822	0	1,012	
		総合評価	B・Cの理由					
		A						
26	幼保連携の検討	担当課	保育課、子育て支援課					
事業内容	幼稚園と保育所の役割を踏まえつつ、両者の機能を併せ持つ認定子ども園制度など、子どもや保護者にとってより望ましい施設の在り方を検討します。							
計画目標	継続実施							
A（計画どおり進捗した） B（やや遅れている） C（ほとんど進捗していない）								
H26. 取組結果	子ども・子育て支援の新たなシステムの円滑な実施に向けて、情報の把握に努め、関係課との情報共有を図った。	事業評価	B・Cの理由					
		A						
H26. 報告事項	例年どおり実施							

過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	子ども・子育て支援の新たなシステムの円滑な実施に向けて、情報の把握に努め、関係課との情報共有を図った。	予算額・財源内訳(単位:千円)					重要施策	
		年度	総事業費	事業費内訳				
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源	
		H22決算	0	0	0	0	0	
		H23決算	0	0	0	0	0	
		H24決算	0	0	0	0	0	
		H25決算	0	0	0	0	0	
H26決算	0	0	0	0	0			
総合評価	B・Cの理由							
A								

2-②学習活動の支援

<施策の対応方針>

○子どもが快適に教育を受けられる環境の整備を進めていきます。

○多様なニーズに対応した学習活動を支援していきます。

○いじめや不登校などにも対応するため、教育相談等を充実していきます。

○困難や悩みを抱えた子ども、保護者、教職員が気軽に相談できるような場の提供、機会の確保、人的配置など、多面的に支援していきます。

○子どもが自ら学ぶ意欲を持ち、主体的に判断し、行動できる資質・能力を育成していきます。

○国際教育や情報教育の充実に努めます。

27	小中学校校舎等改修事業	担当課	教育総務課
事業内容	既存施設機能を保持するとともに、新たなニーズに対応した機能の改善を行います。		
計画目標	<ul style="list-style-type: none"> ・トイレ改修工事 7カ所 ・外壁改修工事 4カ所 ・シャワー設備工事 1カ所 		
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)			
H26. 取組結果	<ul style="list-style-type: none"> ・外壁改修工事 5カ所 ・屋上防水工事 4カ所 	事業評価	B・Cの理由
H26. 報告事項	-		

過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	国の経済対策に伴う補助金を有効活用し、外壁改修・校舎屋上防水工事を集中的かつ一体的に実施したことにより、トイレ改修工事は目標を下回ったものの、外壁改修・屋上防水工事は目標を大きく上回ることができ、児童・生徒の安全確保を図ることができた。	予算額・財源内訳(単位:千円)					重要施策	
		年度	総事業費	事業費内訳				
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源	
		H22決算	57,201	19,860	0	32,322	5,019	○
		H23決算	0	0	0	0	0	○
		H24決算	51,398	12,281	0	23,000	16,117	
		H25決算	382,374	326,769	0	41,500	14,105	○
H26決算	298,157	87,191	0	191,500	19,466			
総合評価	B・Cの理由							
A								

28	小中学校校舎等地震防災対策事業	担当課	教育総務課
事業内容	老朽化が進む小中学校の耐震補強工事を進め、児童生徒の安全を確保するため校舎等の耐震性能を高めていきます。		
計画目標	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震化率100% (H22年度未完了) 		
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)			
H26. 取組結果	-	事業評価	B・Cの理由
H26. 報告事項	-		
A			

過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	桜台小学校2期校舎の改築工事の完了により、市内小中学校の耐震化率100%を達成し、安全で安心な教育環境の確保を図ることができた。	予算額・財源内訳(単位:千円)						重要 施策
		年度	総事業費	事業費内訳			重要 施策	
				国庫負担金	県支出金	その他		一般財源
		H22決算	958,864	302,532	0	382,900	273,432	○
		H23決算	0	0	0	0	0	
		H24決算	0	0	0	0	0	
		H25決算	0	0	0	0	0	
		H26決算	0	0	0	0	0	
総合評価	B・Cの理由							
A								

29	小中学校施設維持管理	担当課	教育総務課
事業内容	各小中学校の施設維持管理に努め、安全で快適な教育環境の充実を図ります。		
計画目標	施設・設備の改修及び修繕		
A(計画どおり進捗した) B(やや遅れている) C(ほとんど進捗していない)			
H26. 取組結果	施設・設備の改修及び修繕	事業評価	B・Cの理由
		A	
H26. 報告事項	-		

過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	小中学校の施設・設備の適切な維持管理を行ったことで、安全で快適な教育環境の充実を図ることができた。	予算額・財源内訳(単位:千円)						重要 施策
		年度	総事業費	事業費内訳			重要 施策	
				国庫負担金	県支出金	その他		一般財源
		H22決算	83,035	1,134	0	0	81,901	
		H23決算	78,151	3,623	0	0	71,679	
		H24決算	72,715	0	0	0	72,715	
		H25決算	72,903	0	0	0	72,903	
		H26決算	64,259	0	0	0	64,259	
総合評価	B・Cの理由							
A								

30	通学区域の弾力的運用	担当課	学校教育課
事業内容	各学校の立地条件や地域の実情等を踏まえ、個々の児童生徒の事情に応じた、通学区域の弾力的な運用を図ります。		
計画目標	継続実施		
A(計画どおり進捗した) B(やや遅れている) C(ほとんど進捗していない)			
H26. 取組結果	個々の児童生徒の事情に応じて、就学指定校変更・区域外就学制度を適切に運用しました。	事業評価	B・Cの理由
		A	
H26. 報告事項	○例年どおり実施 ○通学区域の設定は、各学校の施設規模や自治会・子ども会等とのつながりなど、さまざま要素が関係すること。 ○一部の保護者からは選択制を望む声がある。		

過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	○市内の転居や市外への転出に伴い、従前の学校に継続して就学したいという児童生徒の保護者から理由を含む諸事情を聞き取った上で弾力的に申請を認めている。 ○就学変更をすることで児童生徒の通学距離が長くなる場合は、保護者のみならず学校にも意見を求めている。 ○多少無理がある区域外就学と思われるケースでも、保護者の強い要望があると認めざるを得ないこともままある。	予算額・財源内訳(単位:千円)						重要 施策
		年度	総事業費	事業費内訳			重要 施策	
				国庫負担金	県支出金	その他		一般財源
		H22決算	0	0	0	0	0	
		H23決算	0	0	0	0	0	
		H24決算	0	0	0	0	0	
		H25決算	0	0	0	0	0	
		H26決算	0	0	0	0	0	
総合評価	B・Cの理由							
A								

31	中学校給食の導入事業	担当課	学校教育課					
事業内容	中学校給食の在り方や手法について検討を進め、導入を目指します。							
計画目標	給食実施							
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)								
H26. 取組結果	中学校給食導入に向けた研究及びスクールランチを継続実施しました。	事業評価	B・Cの理由					
		B	スクールランチの利用は定着しています。中学校給食導入研究も継続しています。					
H26. 報告事項	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールランチ発注業務の実施 ・中学校給食手法研究 ・先進地視察の実施(南足柄市、武蔵村山市) 							
過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	平成22年度より、自校方式(学校ごとに給食室を設置する方式)を理想として、中学校給食の研究を実施してきましたが、財政状況やさまざまな課題を克服して早期実現できる手法を見出すことはできませんでした。給食実現まで、昼食支援として実施するスクールランチについては、各学校で定着しました。	予算額・財源内訳(単位:千円)						
		年度	総事業費	事業費内訳	重要施策			
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源	
		H22決算	1,199	0	0	0	1,199	○
		H23決算	1,717	0	0	0	1,717	○
		H24決算	2,027	0	0	0	2,027	
		H25決算	1,958	0	0	0	1,958	
H26決算	2,070	0	0	0	2,070			
		総合評価	B・Cの理由					
		B	引き続き中学校給食導入に向けた研究が必要なため。					

32	教育研究、研修の充実	担当課	指導室					
事業内容	小・中学校に対する教育指定研究や教職員への研修等を計画的に推進し、教職員の資質及び指導力の向上を図ります。							
計画目標	<ul style="list-style-type: none"> ・教育研究指定校小学校 6校、中学校 2校 ・学習指導訪問 小・中対象教員 48名 							
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)								
H26. 取組結果	<ul style="list-style-type: none"> ・教育研究指定校 小学校 3校、中学校 1校 ・学習指導訪問 小・中対象教員 約50名 	事業評価	B・Cの理由					
		A						
H26. 報告事項	<ul style="list-style-type: none"> ○変更点等 ・26年度は1校の報告会が開催された。 ・初任から3年目までの47名の教員を対象に、指導主事による学習指導訪問を実施。 ○課題 ・各校とも実態に応じた、また今の教育課題に即した研究テーマを設定し、学校全体で取り組んでいる。 ・今後は新規採用者が多くなる見込みであり、現数指導主事ではきめ細やかな対応が難しい。 							
過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	<ul style="list-style-type: none"> ・5年間にわたって、計画どおり取組ができています。 ・研究会を充実させていくためには、研究に係る経費が必要である。広い視野に立ち、より専門的な角度から話してもらう講師を招聘し、継続して指導助言をもらうためには、現在の状況ではなかなか難しい。 ・経験の浅い教員に対する年次研修を行うことで、対象教員をはじめ、学校支援に努めている。 	予算額・財源内訳(単位:千円)						
		年度	総事業費	事業費内訳	重要施策			
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源	
		H22決算	810	0	0	0	810	
		H23決算	780	0	0	0	780	
		H24決算	634	0	0	0	634	
		H25決算	520	0	0	0	520	
H26決算	564	0	0	0	564			
		総合評価	B・Cの理由					
		A						

33	学習活動支援事業	担当課	指導室					
事業内容	小学校低学年において、集団生活への適応と基本的な生活習慣を身に付けさせるとともに、基礎・基本の確実な定着を図り、学習に取り組む姿勢をつくるため、指導補助員の配置及び小学校1・2年生の35人学級を実施します。また、中学校についても、学習支援及び集団生活への適応を図るために指導補助員を配置します。							
計画目標	<ul style="list-style-type: none"> 指導補助員 小学校9校、中学校4校に17名配置 小学校低学年35人学級実施（非常勤講師9名配置） 							
A（計画どおり進捗した） B（やや遅れている） C（ほとんど進捗していない）								
H26. 取組結果	<ul style="list-style-type: none"> 指導補助員 小学校9校、中学校4校に17名配置 小学校少人数授業・教科担当制に係る非常勤講師の配置（非常勤講師3名配置） 小学校教科担当制に係る非常勤講師の配置（非常勤講師1名配置） 	事業評価	B・Cの理由					
		A						
H26. 報告事項	○計画どおり実施 ○学校現場では様々な児童生徒の対応に、人的配置が必要である。きめ細やかな指導の充実を図るため継続していきたい。							
過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	小学校低学年において、指導補助員を配置して集団生活への適応と基本的な生活習慣を身に付けさせるとともに、基礎・基本の確実な定着を図り、学習に取り組む姿勢をつくるための支援を行った。中学校についても、指導補助員を配置して、学習支援及び集団生活への適応を図るよう指導した。非常勤講師については、小学校2年生の35人学級、小学校教科担当制の実施のために配置をし、きめ細やかな指導体制の推進、学力の向上と中学校生活への適応を図った。	予算額・財源内訳(単位：千円)						
		年度	総事業費	事業費内訳	重要施策			
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源	
		H22決算	30,032	0	0	0	30,032	○
		H23決算	28,575	0	1,027	0	27,548	○
		H24決算	28,595	0	0	0	28,595	○
		H25決算	38,271	0	0	0	38,271	○
		H26決算	27,941	0	0	0	27,941	○
	総合評価	B・Cの理由						
	A							

34	移動教室推進事業	担当課	指導室					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 自然教室推進事業・・・図書館・子ども科学館における移動教室 ふれあい教育推進事業・・・小・中学校ふれあい教育の推進 							
計画目標	<ul style="list-style-type: none"> 子ども科学館・図書館移動教室 小学校3・4・6年 中学校1年 各小中学校のふれあい教育援助 							
A（計画どおり進捗した） B（やや遅れている） C（ほとんど進捗していない）								
H26. 取組結果	<ul style="list-style-type: none"> 子ども科学館・図書館移動教室 対象：小学校4・6年 中学校1年 	事業評価	B・Cの理由					
		A						
H26. 報告事項	○学校ではできない工作や実験などが体験でき、理科への興味・関心が高まっている。							
過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	<ul style="list-style-type: none"> 計画どおり取り組むことができた。 児童生徒は子ども科学館で学習したことで理科への関心が高まっている。特に、子ども科学館では専門性の高い内容を扱うこともでき、充実した設備で行う実験は、児童生徒にとって有意義な学習機会となっている。 	予算額・財源内訳(単位：千円)						
		年度	総事業費	事業費内訳	重要施策			
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源	
		H22決算	1,796	0	0	0	1,796	
		H23決算	1,890	0	0	0	1,890	
		H24決算	1,418	0	0	0	1,418	
		H25決算	1,654	0	0	0	1,654	
		H26決算	1,264	0	0	0	1,264	
	総合評価	B・Cの理由						
	A							

35	国際及び姉妹都市交流教育推進事業	担当課	指導室				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 英語教育推進事業・・・外国人英語指導助手配置 日本語指導等協力者派遣事業・・・日本語指導等協力者の派遣 						
計画目標	<ul style="list-style-type: none"> 英語指導助手配置 小学校180日 中学校360日 日本語指導者派遣 小学生9校、25人 中学生4校、15人 						
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)							
H26. 取組結果	<ul style="list-style-type: none"> 外国語指導助手配置 小学校220日 中学校360日 日本語指導協力者派遣 小学生37人、8校 中学生12人、4校 	事業評価	B・Cの理由				
H26. 報告事項	<ul style="list-style-type: none"> ○変更点等 ・英語指導助手配置については例年どおり実施。 ・日本語指導者派遣について対象児童生徒数によって、時間数が変更される。 ○事業予算が決定している中で、対象児童生徒が年々多くなってきている。一人に係る実施時間数を調整する必要がある。また、子どもに対して実施しているが保護者に対する支援も必要ではないか。 ○英語教育については、新学習指導要領に向け、配置日数等検討していきたい。 						
過去5カ年の事業の総合評価							
事業全体の所見	<ul style="list-style-type: none"> ・5年間にわたり、計画どおり取組ができています。 ・小学校と中学校において、外国語指導助手の配置により、外国語教育の推進及び異文化理解の充実が図られている。 ・日本語指導を必要とする児童生徒への指導のみならず、家庭訪問や面談時の通訳業務等、保護者や学校への支援も行うことができています。 	予算額・財源内訳(単位:千円)					
		年度	総事業費	事業費内訳		重要施策	
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源
		H22決算	11,349	0	0	0	11,349
		H23決算	14,255	0	2,893	0	11,362
		H24決算	14,218	0	0	0	14,218
		H25決算	14,103	0	0	0	14,103
H26決算	15,585	0	0	0	15,585		
総合評価	B・Cの理由						
		A					

36	文化教育推進事業	担当課	指導室、教育センター
事業内容	児童生徒による文化活動や音楽鑑賞の文化行事に対して助成を行い、児童生徒の豊かな情操や感性を培う体験の場を提供します。		
計画目標	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校演劇鑑賞会 参加児童897人(6年生) ・小学校音楽鑑賞会 参加児童934人(5年生) ・中学校演劇発表会 参加生徒200人 保護者等参観者200人 ・中学校音楽会 参加生徒280人 保護者等参観者600人 ・中学校美術展 ・理科展 ・読書感想文コンクール ・校内書道コンクール 		
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)			
H26. 取組結果	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校演劇鑑賞会 参加児童約900人(6年生) ・小学校音楽鑑賞会 参加児童約900人(5年生) ・中学校演劇発表会 参加生徒約70人 保護者等参観者約200人 ・中学校音楽会 参加生徒約300人 保護者等参観者約900人 ・中学校美術展 ・中学校理科展 ・中学校読書感想文コンクール ・中学校校内書道コンクール 	事業評価	B・Cの理由
H26. 報告事項	○文化行事に対する助成は、文化的な体験を充実させ、児童生徒の豊かな情操や感性を培うことに貢献している。		

過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の豊かな情操と感性を培うため、各種文化芸術活動への助成を行ってきた。 ・児童からは「様々な楽器がとてもあっていて感動した」「他の学校の人と一緒に歌えてより思い出になった」等の感想が寄せられ、取組の成果が上がっています。 ・保護者等の参観がある事業も含まれており、保護者へも本事業への成果が伝わっている。 	予算額・財源内訳(単位:千円)					重要施策	
		年度	総事業費	事業費内訳				
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源	
		H22決算	3,393	0	0	0	3,393	
		H23決算	3,440	0	0	0	3,440	
		H24決算	3,640	0	0	0	3,640	
		H25決算	3,688	0	0	0	3,688	
H26決算	3,717	0	0	0	3,717			
総合評価	B・Cの理由							
A								

37	情報教育推進事業	担当課	指導室
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・情報教育の推進 ・小学校児童指導用コンピュータの配置 ・中学校生徒指導用コンピュータの配置 ・学校図書館教育用コンピュータの配置 ・小学校教職員用コンピュータの配置 ・中学校教職員用コンピュータの配置 		
計画目標	<p><教育用></p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校PC室 各41台 (大山小14台) ・石田小学校図書館用PC 1台 ・中学校PC室 各42台 (伊中第2PC室41台) ・小中学校可動用PC 各3台導入 (大山小1台) <p><教職員用></p> <ul style="list-style-type: none"> 小学校329台 中学校183台 		
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)			
H26. 取組結果	<ul style="list-style-type: none"> ・情報教育の推進 ・小中学校教育用PCの保守、点検の実施 ・情報教育研修会の実施 ・小中学校教職員用PCの入替え (小学校60台、中学校30台) ・校務支援システムに係る研修会の実施 	事業評価	B・Cの理由
H26. 報告事項	<ul style="list-style-type: none"> ○<教育用>変更点はなし。 ○<教職員用>機器の入替え (小学校60台 中学校30台)、小中学校における校務支援システムの活用 (指導要録、出席簿、通信票等)。 ○情報教育推進のために、今後もより良い環境整備を検討していきたい。 		

過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	<p>小中学校に教育用PCを配置し、情報活用能力や情報モラルを育成する情報教育の推進を図るとともに、PCを使用した授業を通して、わかりやすい授業づくりの環境整備を行うことができた。</p> <p>また、校務用PCを配置し、グループウェアや校務支援システムを導入することで、校務の効率化を図り、教職員の子どもに向き合う時間や教材研究等のための時間の確保に役立った。</p>	予算額・財源内訳(単位:千円)					重要施策	
		年度	総事業費	事業費内訳				
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源	
		H22決算	125,942	0	0	0	125,942	○
		H23決算	110,916	0	0	0	110,916	○
		H24決算	88,161	0	0	0	88,161	○
		H25決算	80,390	0	0	0	80,390	○
H26決算	80,207	0	0	0	80,207	○		
総合評価	B・Cの理由							
A								

38	創意ある学校づくり推進事業	担当課	指導室				
事業内容	各学校における、創意工夫を生かした特色ある教育活動の展開（「開かれた学校」や「総合的な学習の時間」の取組）と、学校・家庭・地域社会が連携協力（「地域連絡会」の運営）する中で地域を挙げて子どもを育む教育を充実します。						
計画目標	<ul style="list-style-type: none"> 「総合的な学習の時間」等における地域住民の参加者数 年間延べ約4,500人 「学校へ行こう週間」を年度内に1～2週間実施 「学校地域連絡会」を開催し、地域の方々の意見を学校経営に反映 						
A（計画どおり進捗した） B（やや遅れている） C（ほとんど進捗していない）							
H26. 取組結果	<ul style="list-style-type: none"> 総合的な学習の時間や登下校の見守り、学校環境整備等における地域住民の指導協力者数（年間延べ約9,000人） 「学校へ行こう週間」を年度内に1週間程度実施 「学校地域連絡会」を開催し、地域の方々の意見を学校経営に反映 	事業評価	B・Cの理由				
H26. 報告事項	<ul style="list-style-type: none"> 各学校において、様々なふれあい体験活動等を実施し、多く地域の方に御協力をいただいた。 指導協力者、「学校へ行こう週間」など、地域の方々が学校に協力しやすい日程の検討については引き続き行っていく。 様々な広報を使い各校での活動をアピールしていく必要があります。 						
過去5カ年の事業の総合評価							
事業全体の所見	<ul style="list-style-type: none"> 各校において、地域の人々とふれあう活動や自然を活用した学習など、地域特性を生かした体験的な教育活動が行われており、大変多くの方に学校教育指導協力者として参加していただいている。 各校で、地域の特性を活かした取組や実態に応じた活動が行われており、児童生徒に体験活動が定着している。 各校において学校地域連絡会が開催されており、学校の教育目標・計画に対する保護者や地域の理解が進み、教育環境の充実と児童生徒の安全確保が図られている。 	予算額・財源内訳(単位：千円)					
		年度	総事業費	事業費内訳			重要施策
				国庫負担金	県支出金	その他	
		H22決算	4,362	0	0	0	4,362
		H23決算	4,341	0	0	0	4,341
		H24決算	4,890	0	0	0	4,890
		H25決算	4,322	0	0	0	4,322
		H26決算	4,365	0	0	0	4,365
総合評価	B・Cの理由						
	A						

39	部活動推進事業	担当課	指導室				
事業内容	中学校における部活動の振興を図るため、指導協力者を各中学校に派遣するとともに、生徒の各種大会への参加及び大会の運営について中学校体育連盟に対し助成します。						
計画目標	継続実施						
A（計画どおり進捗した） B（やや遅れている） C（ほとんど進捗していない）							
H26. 取組結果	<ul style="list-style-type: none"> 専門的な技術を有する者を部活動指導協力者として派遣し、中学校部活動の活性化を図る。 4中学校35名の予算で実施（部活動指導協力者16名、部活動指導協力者災害補償保険料35名） 全国関東大会生徒派遣旅費等助成 伊勢原市中学校体育大会運営助成 	事業評価	B・Cの理由				
H26. 報告事項	部活動指導協力者として専門的な技術を有する者を32名派遣することができた。また、関東・全国大会へは水泳部、ソフトテニス部、卓球部を派遣することができた。						
過去5カ年の事業の総合評価							
事業全体の所見	部活動指導協力者について、学校・保護者から専門性の高い指導者の派遣が要望されているが、予算削減の謝礼を支払う人数を減らし活動保険のみでの対応をしている。	予算額・財源内訳(単位：千円)					
		年度	総事業費	事業費内訳			重要施策
				国庫負担金	県支出金	その他	
		H22決算	7,415	0	810	0	6,605
		H23決算	8,017	0	730	0	7,287
		H24決算	6,230	0	0	0	6,230
		H25決算	6,831	0	0	0	6,831
		H26決算	6,779	0	0	0	6,779
総合評価	B・Cの理由						
	A						

40	各学校との連携	担当課	福祉総務課				
事業内容	「総合的な学習の時間」等を活用した、中学校や高等学校等での福祉のシニア体験の授業や、学習活動の一環として行われている高校生の独居老人訪問等に対する情報提供等を通じて、市内各学校の多様な学習活動を支援します。						
計画目標	継続実施						
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)							
H26. 取組結果	<ul style="list-style-type: none"> ・インスタントシニア(高齢者・妊婦疑似体験セット)を希望する学校や団体等に貸し出し、疑似体験してもらうことによりバリアフリーに対する理解を促進した。(H26貸出実績: 5団体) ・小・中学校の児童生徒を対象に、社会における連帯感と思いやり、助け合いの心を基調とした福祉意識の高揚を図ることを目的とする福祉作文の募集を行った。(H26作品応募状況: 744作品) 	事業評価	B・Cの理由				
H26. 報告事項	○例年どおり実施。 ○課題 ・インスタントシニア(3セット、平成14年購入)は、機具の破損や紛失等がある。						
過去5カ年の事業の総合評価							
事業全体の所見	<ul style="list-style-type: none"> ・インスタントシニア(高齢者・妊婦疑似体験セット)の活用や、福祉作文の募集等の方法を通じて市内各学校の多様な学習活動を支援した。 	予算額・財源内訳(単位: 千円)					
		年度	総事業費	事業費内訳			重要施策
				国庫負担金	県支出金	その他	
		H22決算	0	0	0	0	0
		H23決算	0	0	0	0	0
		H24決算	0	0	0	0	0
		H25決算	0	0	0	0	0
H26決算	0	0	0	0	0		
	総合評価	B・Cの理由					
	A						

41	伊勢原市子ども読書活動推進事業	担当課	図書館・子ども科学館				
事業内容	伊勢原市における子ども読書活動の推進に向けて、具体的な施策事業を市民協働により実践することを通じて、子ども読書活動に関する法律に基づく計画を推進する。						
計画目標	定期的に時代や社会情勢に対応した計画の見直しを実施						
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)							
H26. 取組結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアとの協働によるおはなし会の開催 ・ボランティア活動の場の提供 ・親子向け事業の実施 ・図書館サポーター講座の実施 	事業評価	B・Cの理由				
H26. 報告事項	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館と市民ボランティアや市内高校との協働事業を積極的に開催した。 ・図書館サポーター講座を実施し、子どもへの読書普及を行う人の活動場の拡充を図った。 						
過去5カ年の事業の総合評価							
事業全体の所見	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちへ直接本を手渡すことのできる親やボランティアに対し、読書普及関係講座や協働事業を実施することで、子どもへの読書普及の必要性を理解してもらうことができた。 ・今後も引き続き、市民に対して講座の実施やボランティアの育成を行い、利用者の立場のみでなく、様々な形での読書普及活動への参加を呼びかけていきたい。 	予算額・財源内訳(単位: 千円)					
		年度	総事業費	事業費内訳			重要施策
				国庫負担金	県支出金	その他	
		H22決算	0	0	0	0	0
		H23決算	0	0	0	0	0
		H24決算	88	0	0	0	88
		H25決算	90	0	0	0	90
H26決算	95	0	0	0	95		
	総合評価	B・Cの理由					
	A						

42	特別支援教育推進事業	担当課	教育センター
事業内容	支援を必要とする児童生徒が、それぞれの状況に適した教育を受けられるよう適切な就学指導や通学援助等を行います。 ・市就学指導委員会の開催 ・伊勢原養護学校通学援助の実施 ・特別支援学級の設置		
計画目標	個に応じた特別支援教育の充実に向けて継続実施		

A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)

H26. 取組結果	支援を必要とする児童生徒が、それぞれの状況に適した教育を受けられるよう適切な就学指導や就学支援等を行いました。 ・市就学指導委員会5回開催 ・就学支援(医療的ケア、移動のための備品等設置) ・特別支援学級の設置	事業評価	B・Cの理由
H26. 報告事項	○市就学指導委員会では、保護者の意向や本人の教育的ニーズを把握し、適正な審議及び判定を行いました。 ○支援を必要とする児童生徒がそれぞれの状況に適した教育を受けられるよう、医療的ケア支援業務の委託や、可搬型車椅子用階段昇降機の設置を行いました。		

過去5カ年の事業の総合評価

事業全体の所見	障害のある児童生徒の実態に即した教育を推進するため、適切な就学指導及び学習環境の整備に努めました。	予算額・財源内訳(単位:千円)					重要施策	
		年度	総事業費	事業費内訳				
				国庫負担金	県支出金	その他		一般財源
		H22決算	1,819	0	0	0		1,819
		H23決算	1,749	0	0	0		1,749
		H24決算	2,499	0	0	0		2,499
		H25決算	1,073	0	0	0		1,073
		H26決算	1,251	0	0	0		1,251
	総合評価	B・Cの理由						
		A						

43	特別支援教育環境整備事業	担当課	教育センター
事業内容	支援を必要とする児童生徒が適切な教育を受けられるよう、特別支援学級介助員を配置します。		
計画目標	個に応じた特別支援教育環境整備の充実に向けて継続実施		

A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)

H26. 取組結果	支援を必要とする児童生徒が適切な教育を受けられるよう、特別支援学級介助員を配置しました。 ・就学者 小:162人 中:53人 ・学級数 小:36学級 中:12学級 ・介助員 小:15人/日 中:6人/日	事業評価	B・Cの理由
H26. 報告事項	○学期毎に行う介助員対象の研修会を通して、介助員の資質向上に努めました。 ○支援を必要とする児童生徒の増加、また、校外学習等様々な学習形態に対応するためには、人の配置と時間にゆとりがない状況です。保護者、学校から配置充実の要望がありました。		

過去5カ年の事業の総合評価

事業全体の所見	支援を必要とする児童生徒が適切な教育を受けられるよう、特別支援学級に在籍する児童生徒の増加や、その状況に応じて、特別支援学級介助員の人数を増やし、適切に配置するよう努めました。学期ごとに行う特別支援学級介助員対象の研修会を通して、介助員の資質向上に努め、適切な支援を行えるようにしました。	予算額・財源内訳(単位:千円)					重要施策	
		年度	総事業費	事業費内訳				
				国庫負担金	県支出金	その他		一般財源
		H22決算	19,483	0	0	0		19,483
		H23決算	22,977	0	0	0		22,977
		H24決算	23,113	0	0	0		23,113
		H25決算	23,261	0	0	0		23,261
		H26決算	26,880	0	0	0		26,880
	総合評価	B・Cの理由						
		A						

44	特別支援教育就学奨励事業	担当課	学校教育課
事業内容	特別支援学級に在籍する児童・生徒の保護者に対し、子どもの学習活動にかかる費用の一部を助成し、保護者の経済的負担の軽減並びに障害児教育の推進を図ります。		
計画目標	継続実施		

A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)

H26. 取組結果	特別支援学級へ就学する児童生徒の保護者の経済状況に応じて、学用品費等必要な経費の一部について援助を行いました。	事業評価	B・Cの理由
		A	

H26. 報告事項	○例年どおり実施							
過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	H24年度までは市内公立小中学校13校の児童生徒を対象としていましたが、H25年度より大山小学校も加わり、市内全小中学校に対象となる児童生徒が在籍することとなりました。過去5カ年を通じて、支給対象児童生徒は年々増加の傾向となっており、それに伴い、当該事業の重要性も高まっています。	予算額・財源内訳(単位:千円)					重要 施策	
		年度	総事業費	事業費内訳				
				国庫負担金	県支出金	その他		一般財源
		H22決算	2,303	1,151	0	0		1,152
		H23決算	2,180	779	0	0		1,401
		H24決算	2,252	806	0	0		1,446
		H25決算	2,529	919	0	0		1,610
H26決算	2,876	972	0	0	1,904			
総合評価	B・Cの理由							
A								

45	就学相談	担当課	教育センター
事業内容	支援を必要とする児童生徒の就学及び進学に関わる相談を、随時、保護者と行います。		
計画目標	就学相談の充実に向けて継続実施		
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)			
H26. 取組結果	支援を必要とする児童生徒の就学及び進学に関わる相談を、随時、保護者と行いました。	事業評価	B・Cの理由
		A	
H26. 報告事項	○関係機関と連携し、障害のある児童生徒に関するより多くの情報を得ることで、一人ひとりの教育的ニーズを把握するとともに、適切な支援を行えるように努め、望ましい就学につなげることができました。		

過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	関係機関との連携により、より詳しい児童生徒の情報を得ることができるようになり、障害のある児童生徒にとって望ましい就学につながりました。	予算額・財源内訳(単位:千円)					重要 施策	
		年度	総事業費	事業費内訳				
				国庫負担金	県支出金	その他		一般財源
		H22決算	0	0	0	0		0
		H23決算	0	0	0	0		0
		H24決算	0	0	0	0		0
		H25決算	0	0	0	0		0
H26決算	0	0	0	0	0			
総合評価	B・Cの理由							
A								

46	療育相談	担当課	子ども家庭相談室
事業内容	専門相談員が、心身の発達に遅れや心配のある乳幼児等に関する相談に応じ、具体的な支援を行います。		
計画目標	相談支援件数 2,200件		
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)			
H26. 取組結果	継続実施 相談支援件数1,813件	事業評価	B・Cの理由
		B	引き続き関係部署の調整を行う。
H26. 報告事項	子どもに関わる部署による「子どもワーキング」を定期的に行い、0歳～18歳未満の発達が気になる児童等の総合相談、支援体制を整理、協議し、関係部署との連携強化による相談・支援体制の充実と一元化に向けた検討を行った。		

過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	発達が気になる児童が増えています。継続的な相談、支援体制の構築が必要であり、庁内関係部署や児童が所属している機関などとの連携を強化を図りました。	予算額・財源内訳(単位:千円)					重要 施策	
		年度	総事業費	事業費内訳				
				国庫負担金	県支出金	その他		一般財源
		H22決算	10,106	0	0	0		10,106
		H23決算	10,169	0	0	0		10,169
		H24決算	10,310	0	0	0		10,310
		H25決算	10,087	0	0	0		10,087
H26決算	9,919	0	0	0	9,919			
総合評価	B・Cの理由							
B		引き続き関係部署の調整を行う。						

47	教育センターの教育相談事業	担当課	教育センター					
事業内容	伊勢原市内に在住、在学の児童生徒についての教育相談（学校不適応・家庭教育等）を、本人や家族又は教職員などから受け付けます。							
計画目標	相談事業の充実に向けて継続実施							
A（計画どおり進捗した） B（やや遅れている） C（ほとんど進捗していない）								
H26. 取組結果	<ul style="list-style-type: none"> 教育センター教育相談（教育相談員3.8人/日）来所相談、電話相談、訪問相談、巡回相談等を実施 学校訪問教育相談研修会7回 支援教育研修会7回 学生ボランティア派遣20人 小中学校スクールカウンセラーによる教育相談。 	事業評価	B・Cの理由					
H26. 報告事項	○一昨年度同様の相談員の人数となりましたが、児童生徒に関する問題の多様化、相談の増加により、現状の体制では相談ニーズに応需しきれない状態があります。							
過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	児童生徒の問題の多様化・複雑化、緊急時の対応、教育相談の増加に伴い、教育相談の体制の見直しが求められている時期に来ていると考えています。	予算額・財源内訳(単位：千円)						
		年度	総事業費	事業費内訳	重要施策			
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源	
		H22決算	5,530	0	0	0	5,530	○
		H23決算	5,224	0	0	0	5,224	○
		H24決算	5,104	0	0	0	5,104	○
		H25決算	5,463	0	0	0	5,463	○
H26決算	9,886	0	0	0	9,886	○		
総合評価	B・Cの理由							
A								

48	適応指導教室事業	担当課	教育センター					
事業内容	不登校児童生徒のための適応指導教室を運営します。							
計画目標	適応指導教室経営の充実に向けて継続実施							
A（計画どおり進捗した） B（やや遅れている） C（ほとんど進捗していない）								
H26. 取組結果	<ul style="list-style-type: none"> 適応指導教室へ通室する不登校児童生徒のそれぞれの成長を、様々な活動を通して支援しました。 適応指導教室職員4人 	事業評価	B・Cの理由					
H26. 報告事項	○適応指導教室職員と教育相談員との会議を定期的に行い、情報の共有と共通認識に努め、指導の方向性の確認を行いました。適応指導教室職員会議や保護者会に指導主事や教育相談員が参加し、情報の共有を行いました。 ○通室児童生徒が、天候に左右されずにのびのびと運動できる場の確保が課題です。							
過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	通室児童生徒は、宿泊学習会、農業体験、調理実習など様々な活動を取り入れることで、仲間との関わり方や集団生活に適應する力を身に付けることができました。児童生徒一人ひとりの進度、適性に於じて学習指導を行うことで、児童生徒が自信をもち、自己肯定感を高めることができました。適応指導教室職員は、定期的な会議以外にも、いつでも教育相談員に相談することができるので、通室児童生徒への適切な対応をすることができました。	予算額・財源内訳(単位：千円)						
		年度	総事業費	事業費内訳	重要施策			
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源	
		H22決算	3,814	0	0	0	3,814	
		H23決算	3,982	0	0	0	3,982	
		H24決算	3,868	0	0	0	3,868	
		H25決算	3,892	0	0	0	3,892	
H26決算	3,927	0	0	0	3,927			
総合評価	B・Cの理由							
A								

49	スクールカウンセラーの配置	担当課	教育センター					
事業内容	児童生徒のカウンセリング及び教職員・保護者への助言・援助を行います。							
計画目標	小学校へのスクールカウンセラー配置による充実・継続実施							
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)								
H26. 取組結果	小中学校スクールカウンセラーによる児童生徒のカウンセリング及び保護者・教職員への助言・援助を行いました。 ・市費小学校スクールカウンセラー10校 ・県費中学校スクールカウンセラー4校	事業評価	B・Cの理由					
H26. 報告事項	○小学校においてもスクールカウンセラーの存在が浸透し、保護者も相談の機会を積極的に活用してくれています。 ○教育センターにおける相談件数の増加により、連携にかかる時間の確保に課題があります。							
過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	市費小学校スクールカウンセラーの配置が完了し、スクールカウンセリングも軌道に乗っている。市内各校の状況にそれぞれ課題はあるが、児童生徒のサポート体制が整ってきていると考えられる。	予算額・財源内訳(単位:千円)						
		年度	総事業費	事業費内訳	重要施策			
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源	
		H22決算	320	0	0	0	320	○
		H23決算	1,608	0	0	0	1,608	○
		H24決算	1,802	0	0	0	1,802	○
		H25決算	1,802	0	0	0	1,802	○
		H26決算	1,802	0	0	0	1,802	○
	総合評価	B・Cの理由						
	A							

50	(再) 子ども科学館事業	担当課	図書館・子ども科学館					
事業内容	子どもたちに、科学の知識と豊かな創造性を育むため、様々な科学的現象を体験する機会を提供して興味を喚起するとともに、子どもたちの「科学する心」を育てます。 ・展示事業 ・プラネタリウム事業 ・科学教育普及事業							
計画目標	・科学教育普及事業 500事業 ・夏休み自由研究相談室の開催日数 30日 ・青少年創意くふう展の開催回数 1回							
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)								
H26. 取組結果	・科学教育普及事業 861事業 ・夏休み自由研究相談室の開催日数 36日 ・夏休み自由研究展示会の開催回数 1回 (H25年度と比較し、開催期間10日間延長 停電のため) ・幼児対象のシャボン玉ショーの開催回数 6回 ・東海大学との地域連携事業 3回(4日間) ・JST補助金事業 ロボット教室 2回 ・ロボットコンテスト 11団体(5日間)	事業評価	B・Cの理由					
H26. 報告事項	・夏休みイベントとして、プラネタリウムで投影している『銀河鉄道の夜』に合わせて、「夏休み銀河鉄道フェア」を開催し、多くの事業を展開した。 ・昨年に引き続き、ロボットコンテストを開催し、企業や高校・大学・市内中学校と連携することができた。 ・JST(科学技術振興機構)より補助金を受け、「ロボットを科学しよう」をテーマに講座を実施した。							
過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	・来館者の低年齢化が進む中、幼児向けの事業を多く実施することができた。 ・H25、26年度は、展示・プラネタリウム・科学教育普及の枠にとらわれず連携してフェアを実施することで、多くの事業を展開することができた。	予算額・財源内訳(単位:千円)						
		年度	総事業費	事業費内訳	重要施策			
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源	
		H22決算	1,196	0	0	0	1,196	
		H23決算	1,228	0	0	0	1,228	
		H24決算	983	0	0	0	983	
		H25決算	967	0	0	0	967	
		H26決算	1,045	0	0	0	1,045	
	総合評価	B・Cの理由						
	A							

2-③思春期の健全な成長のための環境整備

<施策の対応方針>

- 思春期で抱える悩みへの相談事業に取り組んでいきます。
- 子どもにとって悪影響が懸念される情報やメディア等の扱いについて、関係業界への自主的な措置を働きかけていきます。
- 子どもの非行防止に取り組んでいきます。
- 学校や関係機関と連携しながら、思春期世代の健全育成に取り組みます。

51	街頭指導活動の実施	担当課	青少年課				
事業内容	青少年の非行を未然に防止するため、街頭において、喫煙や不良交友などの問題行動を発見し、助言・指導を行います。						
計画目標	街頭指導回数 210回						
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)							
H26. 取組結果	街頭指導回数 195回 指導件数 58件	事業評価	B・Cの理由				
		A					
H26. 報告事項	○例年どおり実施 ○街頭に青少年のたむろしている姿をほとんど見かけない。						
過去5カ年の事業の総合評価							
事業全体の所見	指導件数が減少傾向であることは、望ましいことである。 しかし、インターネットの普及に伴い、非行の潜在化が懸念される。	予算額・財源内訳(単位:千円)					
		年度	総事業費	事業費内訳	重要施策		
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源
		H22決算	4,260	0	264	0	3,996
		H23決算	4,031	0	300	0	3,731
		H24決算	4,048	0	245	0	3,803
		H25決算	1,694	0	188	0	1,506
		H26決算	1,788	0	250	0	1,538
	総合評価	B・Cの理由					
		A					

52	啓発活動の推進	担当課	青少年課				
事業内容	環境浄化活動の実施、未成年者喫煙防止活動の実施、薬物乱用防止、非行防止対策シリーズの配布、青少年の非行防止に取り組む強調月間の推進等						
計画目標	継続実施 ※平成22年度より名称変更 「青少年の非行・被害防止強調月間」						
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)							
H26. 取組結果	非行被害防止街頭啓発キャンペーン 7月 3日(木) 伊勢原駅 74名従事 7月10日(木) 愛甲石田駅 荒天中止	事業評価	B・Cの理由				
		A					
H26. 報告事項	○例年どおり実施 ○愛甲石田駅前、台風による荒天で中止した。						
過去5カ年の事業の総合評価							
事業全体の所見	夏休み前に、関係団体が結束して非行防止を訴えることは、実施時期や関係団体との連携の意味でも意義がある。	予算額・財源内訳(単位:千円)					
		年度	総事業費	事業費内訳	重要施策		
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源
		H22決算	0	0	0	0	0
		H23決算	0	0	0	0	0
		H24決算	0	0	0	0	0
		H25決算	0	0	0	0	0
		H26決算	0	0	0	0	0
	総合評価	B・Cの理由					
		A					

53	環境浄化活動の実施	担当課	青少年課				
事業内容	■有害図書等社会環境実態調査：有害図書類陳列調査 ■カラオケボックス等の実態調査：青少年がカラオケボックスを利用する場合、飲酒・喫煙行為をさせないよう店の管理者に協力を要請 ■有害看板の撤去：青少年指導員と協力して、青少年にとって有害な看板を含む違法看板を撤去する ■その他：看板、市広報紙による啓発						
計画目標	継続実施						
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)							
H26. 取組結果	神奈川県社会教育実態調査として、書店やカラオケ店等の実態を調査 青少年指導員と協力して、青少年にとって有害な看板を含む違法看板を撤去	事業評価	B・Cの理由				
H26. 報告事項	カラオケ店での環境改善などを、県担当に要望した。						
過去5カ年の事業の総合評価							
事業全体の所見	社会環境実態調査では、神奈川県との連携を図りながら調査を行った。神奈川県青少年保護育成条例に違反する行為については、県が指導を行い、一定の改善が見られた。 違反看板は減少しており、環境浄化活動はインターネットなどへの対策に移ってきている。	予算額・財源内訳(単位：千円)					
		年度	総事業費	事業費内訳			重要施策
				国庫負担金	県支出金	その他	
		H22決算	0	0	0	0	0
		H23決算	0	0	0	0	0
		H24決算	0	0	0	0	0
		H25決算	0	0	0	0	0
		H26決算	0	0	0	0	0
総合評価	B・Cの理由						
	A						
54	未成年者喫煙防止活動の実施	担当課	青少年課				
事業内容	■パンフレット等の配布：市内小・中・高校生にタバコの害に関するちらしを配布 ■その他：看板、市広報紙等による啓発						
計画目標	継続実施						
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)							
H26. 取組結果	市内小・中学生、高校生にタバコの害に関するチラシ9,147部を配付 子ども・若者育成支援強調月間事業にて、啓発活動を実施。	事業評価	B・Cの理由				
H26. 報告事項	○例年どおり実施できた。						
過去5カ年の事業の総合評価							
事業全体の所見	夏休み前に啓発活動を行うことで、タバコの害を訴えることができた。 従前の二つ折りパンフレットから、両面チラシに切り替え、利便性等を図った。 タスポ導入により未成年者を取り巻くタバコ販売の環境は改善したが、引き続き啓発活動は必要である。	予算額・財源内訳(単位：千円)					
		年度	総事業費	事業費内訳			重要施策
				国庫負担金	県支出金	その他	
		H22決算	0	0	0	0	0
		H23決算	0	0	0	0	0
		H24決算	0	0	0	0	0
		H25決算	0	0	0	0	0
		H26決算	0	0	0	0	0
総合評価	B・Cの理由						
	A						
55	薬物乱用防止の推進	担当課	青少年課				
事業内容	薬物乱用防止パンフレットを作成し、市内中学生に配布するとともに、薬物乱用防止のビデオを学校に貸し出し、有害性を訴え、薬物の乱用を防止します。また、各種薬物乱用防止キャンペーンへの協力を行います。						
計画目標	継続実施						
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)							
H26. 取組結果	市内小・中学生に啓発チラシ5,157部を配布し、薬物乱用防止や有害性をPR。 「ダメ。ゼッタイ。」街頭キャンペーンへ参加	事業評価	B・Cの理由				
H26. 報告事項	○危険ドラッグが大きな社会問題となっていることを鑑み、チラシ作成にも留意した。						

過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	夏休み前に啓発活動を行うことで、タバコの害を訴えることができた。 従前の二つ折りパンフレットから、両面チラシに切り替え、利便性等を図った。 危険ドラッグに代表される従来の規制では対応しきれない薬物乱用が大きな社会問題となっている昨今、薬物乱用の危険性を青少年に訴えることは引き続き必要である。	予算額・財源内訳(単位:千円)					重要施策	
		年度	総事業費	事業費内訳				
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源	
		H22決算	0	0	0	0	0	
		H23決算	0	0	0	0	0	
		H24決算	0	0	0	0	0	
		H25決算	0	0	0	0	0	
		H26決算	0	0	0	0	0	
総合評価	B・Cの理由							
A								

56	非行防止の啓発	担当課	青少年課
事業内容	未成年の喫煙、家出、薬物乱用防止などのちらしを市各種行事や会議等に配布し、啓発を進めます。		
計画目標	継続実施		
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)			
H26. 取組結果	実施未成年の喫煙、薬物乱用などの防止を呼びかけるちらしを市各種行事や会議等で配布	事業評価	B・Cの理由
		A	
H26. 報告事項	No.54、No.55と同様		

過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	タスポ導入により未成年者を取り巻くタバコ販売の環境は改善したが、引き続き啓発活動は必要である。 危険ドラッグに代表される従来の規制では対応しきれない薬物乱用が大きな社会問題となっている昨今、薬物乱用の危険性を青少年に訴えることは引き続き必要である。	予算額・財源内訳(単位:千円)					重要施策	
		年度	総事業費	事業費内訳				
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源	
		H22決算	0	0	0	0	0	
		H23決算	0	0	0	0	0	
		H24決算	0	0	0	0	0	
		H25決算	0	0	0	0	0	
		H26決算	0	0	0	0	0	
総合評価	B・Cの理由							
A								

57	青少年の非行防止に取り組む強調月間の推進	担当課	青少年課
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ■ 明るい家庭づくりパネル展：非行防止、社会環境浄化、家庭教育等啓発のパネルを展示 ■ 非行被害防止街頭啓発キャンペーン：伊勢原駅等において関係諸団体等が非行防止や薬物乱用防止を呼びかける。 ■ その他：市広報、ちらし、啓発物品による啓発 		
計画目標	継続実施		
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)			
H26. 取組結果	実施非行被害防止街頭啓発キャンペーンを実施	事業評価	B・Cの理由
		A	
H26. 報告事項	○非行被害防止街頭啓発キャンペーンは、天候に左右される。今年度は2回開催のうち1回を中止した。		

過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	深刻化する児童虐待問題への対応として、内閣府が月間名を「非行被害防止」に変更された。 青少年が夏休み期間も迎える前の7月に全国的な啓発を行うことは、重要と考える。	予算額・財源内訳(単位:千円)					重要施策	
		年度	総事業費	事業費内訳				
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源	
		H22決算	0	0	0	0	0	
		H23決算	0	0	0	0	0	
		H24決算	0	0	0	0	0	
		H25決算	0	0	0	0	0	
		H26決算	0	0	0	0	0	
総合評価	B・Cの理由							
A								

58	ヤングテレホン相談事業	担当課	青少年課				
事業内容	対人関係や身体・健康・性についてなど、子ども達の様々な悩みに対する電話相談を実施します。						
計画目標	相談受理件数 70件						
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)							
H26. 取組結果	継続実施 ・相談件数 220件	事業評価	B・Cの理由				
		A					
H26. 報告事項	神奈川県央地域若者サポートステーションが開設され、ニート・ひきこもり等の相談について連携を図った。						
過去5カ年の事業の総合評価							
事業全体の 所見	メール相談窓口や若者サポートステーションが開設され、情報化進展やニート・ひきこもりといった時代の変化に対応した展開が図られた。	予算額・財源内訳(単位:千円)					
		年度	総事業費	事業費内訳	重要 施策		
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源
		H22決算	2,059	0	0	0	2,059
		H23決算	2,046	0	0	0	2,046
		H24決算	2,054	0	0	0	2,054
		H25決算	4,268	0	0	0	4,281
		H26決算	4,223	0	0	0	4,223
	総合評価	B・Cの理由					
		A					

59	青少年相談室の相談事業	担当課	青少年課				
事業内容	学校生活や不登校、家庭関係、不良行為等、子どもたちが抱える様々な悩みや問題に対処し、効果的に解決していくため、青少年相談室が相談事業を行い、子どもたちの健全育成を図ります。						
計画目標	相談受理件数 50件						
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)							
H26. 取組結果	No.58と同様	事業評価	B・Cの理由				
		A					
H26. 報告事項	No.58と同様						
過去5カ年の事業の総合評価							
事業全体の 所見	No.58と同様	予算額・財源内訳(単位:千円)					
		年度	総事業費	事業費内訳	重要 施策		
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源
		H22決算	4,260	0	264	0	3,996
		H23決算	4,031	0	300	0	3,731
		H24決算	4,048	0	245	0	3,803
		H25決算	4,268	0	0	0	4,281
		H26決算	4,223	0	0	0	4,223
	総合評価	B・Cの理由					
		A					

60	思春期栄養改善事業	担当課	学校教育課
事業内容	中学生を対象に、児童生徒が望ましい食習慣を身に付け、食事を通じて自らの健康管理ができるようにするため、中学校での骨密度測定等を実施し、栄養改善を推進します。		
計画目標	中学校4校 各1学年		
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)			
H26. 取組結果	望ましい食習慣を身に付けてもらうため、4中学校の2年生を対象に、骨密度測定を取り入れた栄養指導を行いました。	事業評価	B・Cの理由
		A	
H26. 報告事項	○ 6/27 成瀬中学校 234名 9/18 山王中学校 205名 10/1,2 伊勢原中学校 272名 12/4 中沢中学校 122名 骨密度測定及び栄養教育を中学2年生833名に実施した。 ○あわせて食生活に関するアンケート調査を実施し、栄養指導のための資料として学校に報告した。		

過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	市内4中学校の協力を得て骨密度測定を取り入れた栄養指導を継続して実施することで、思春期の栄養指導の貴重な機会となっている。また、食生活に関するアンケート等は、更なる指導の資料とすることができるほか、伊勢原市食育推進計画にデータ提供し、計画に役立てている。	予算額・財源内訳(単位:千円)					重要施策	
		年度	総事業費	事業費内訳				
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源	
		H22決算	48	0	0	0	48	
		H23決算	133	0	0	0	133	
		H24決算	91	0	0	0	91	
		H25決算	143	0	0	0	143	
H26決算	154	0	0	0	154			
総合評価	B・Cの理由							
A								

61	思春期食育事業	担当課	健康管理課
事業内容	高校生を対象に、児童生徒が望ましい食習慣を身に付け、食事を通じて自らの健康管理ができるようにするため、高等学校での骨密度測定等を実施し、栄養改善を推進します。		
計画目標	骨密度測定、食教育及び食事相談を実施 高等学校2校		
A(計画どおり進捗した) B(やや遅れている) C(ほとんど進捗していない)			
H26. 取組結果	高等学校1校に骨密度測定、食教育及び食事相談を実施。骨密度測定の結果説明を効率化し、待ち時間の短縮を図り、さらに多くの方に参加してもらう流れを作ります。	事業評価	B・Cの理由
A			
H26. 報告事項	これまで実施をしていなかった高等学校1校(定時制)に対して、自らの健康管理について理解を深めるよう、講話を実施した。		

過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	高等学校1校に骨密度測定、食教育及び食事相談を実施した。さらに別の高等学校へ講話というスタイルで食教育の場を広げられた。	予算額・財源内訳(単位:千円)					重要施策	
		年度	総事業費	事業費内訳				
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源	
		H22決算	219	109	0	0	110	
		H23決算	196	98	0	0	98	
		H24決算	91	0	0	0	91	
		H25決算	92	0	0	0	92	
H26決算	76	0	0	0	76			
総合評価	B・Cの理由							
A								

62	(再) 中学校給食の導入事業	担当課	学校教育課
事業内容	中学校給食の在り方や手法について検討を進め、導入を目指します。		
計画目標	給食実施		
A(計画どおり進捗した) B(やや遅れている) C(ほとんど進捗していない)			
H26. 取組結果	中学校給食導入に向けた研究及びスクールランチを継続実施します。	事業評価	B・Cの理由
B		スクールランチの利用は定着しています。中学校給食導入研究も継続しています。	
H26. 報告事項	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールランチ発注業務の実施 ・中学校給食手法研究 ・先進地視察の実施(南足柄市、武蔵村山市) 		

過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	平成22年度より、自校方式(学校ごとに給食室を設置する方式)を理想として、中学校給食の研究を実施してきましたが、財政状況やさまざまな課題を克服して早期実現できる手法を見出すことはできませんでした。給食実現まで、昼食支援として実施するスクールランチについては、各学校で定着しました。	予算額・財源内訳(単位:千円)					重要施策	
		年度	総事業費	事業費内訳				
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源	
		H22決算	1,199	0	0	0	1,199	○
		H23決算	1,717	0	0	0	1,717	○
		H24決算	2,027	0	0	0	2,027	
		H25決算	1,958	0	0	0	1,958	
H26決算	2,070	0	0	0	2,070			
総合評価	B・Cの理由							
B		引き続き中学校給食導入に向けた研究が必要なため。						

2-④子どもの健全育成の支援

<施策の対応方針>

- 青少年センターや公民館等、子どもたちの活動の場の活性化を図ります。
- 次代を担う子どもの自立心と創造性を培い、「生きる力」を身につける青少年健全育成活動や生涯学習活動を推進します。
- 青少年広場や児童遊園の維持管理を推進し、子どもたちの遊び場の確保に努めます。
- 不登校や引きこもり等を防止し、その解決を図るため、子どもや家庭に対する相談・指導体制を充実します。
- 放課後における児童の居場所づくりや市民ニーズに対応した放課後児童健全育成事業を充実します。
- 図書館や子ども科学館など、子どもが自発的に学び、体験できる場の充実に努めます。

63	青少年センターの管理運営	担当課	青少年課					
事業内容	青少年の社会参加、文化、スポーツ等の諸活動及び青少年育成団体の拠点とします。							
計画目標	市内中心部の青少年学習施設として有効活用							
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)								
H26. 取組結果	従来どおり、管理運営 利用者 73, 470人	事業評価	B・Cの理由					
		A						
H26. 報告事項	○公共下水道切替工事を行った。							
過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	青少年及び青少年育成団体の活動拠点として、計画どおり運営した。 本館耐震が未了であることや、体育館天井のアスベストなど、利用者の安全の確保が課題である。	予算額・財源内訳(単位:千円)						
		年度	総事業費	事業費内訳	重要施策			
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源	
		H22決算	17,781	0	0	243	17,538	
		H23決算	16,913	0	0	220	16,693	
		H24決算	16,873	0	0	214	16,659	
		H25決算	16,134	0	0	221	15,913	
		H26決算	21,819	0	0	218	21,601	
	総合評価	B・Cの理由						
		A						

64	青少年広場及び児童遊園の維持管理	担当課	青少年課					
事業内容	健全な児童の遊びや活動の場として、維持管理を行います。							
計画目標	地域における青少年の健全育成を推進するため、維持管理の継続実施							
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)								
H26. 取組結果	従来どおり、管理運営	事業評価	B・Cの理由					
		A						
H26. 報告事項	千津青少年広場の防球ネット補強等を行った。							
過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	青少年広場の維持管理を計画どおり行い、適切に運営できた。	予算額・財源内訳(単位:千円)						
		年度	総事業費	事業費内訳	重要施策			
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源	
		H22決算	8,233	0	0	0	8,233	
		H23決算	8,300	0	0	0	8,300	
		H24決算	8,293	0	0	0	8,293	
		H25決算	8,185	0	0	0	8,245	
		H26決算	8,329	0	0	0	8,384	
	総合評価	B・Cの理由						
		A						

65	日向ふれあい学習センターの管理運営	担当課	青少年課				
事業内容	市民が自然の中での体験や人との交流を通じて、豊かな人間性や協調性を育むふれあい活動の拠点として、日向ふれあい学習センターの利活用の促進を図ります。						
計画目標	指定管理者制度の導入により、利用者の利便性向上や満足度の向上						
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)							
H26. 取組結果	従来どおり、指定管理者が運営 利用者：4,734人	事業評価	B・Cの理由				
		A					
H26. 報告事項	○施設の耐震補強等、利用者の安全確保が不十分である。また、施設老朽化も懸念される。						
過去5カ年の事業の総合評価							
事業全体の所見	指定管理者により、適切に運営を図られた。 施設の耐震補強等が課題である。	予算額・財源内訳(単位：千円)					
		年度	総事業費	事業費内訳	重要施策		
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源
		H22決算	10,550	0	0	0	10,550
		H23決算	10,572	0	0	0	10,572
		H24決算	10,704	0	0	0	10,704
		H25決算	10,730	0	0	0	10,730
		H26決算	10,984	0	0	0	10,984
		総合評価	B・Cの理由				
		A					

66	児童館の管理運営	担当課	青少年課				
事業内容	児童に健全な遊びや活動の場を提供するとともに、地域における青少年育成活動の拠点とします。						
計画目標	・児童に健全な遊びや活動の場を提供 ・地域における青少年育成活動の拠点として、児童に健全な遊びを指導、利用者の拡大						
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)							
H26. 取組結果	指定管理者(地元自治会)が、児童館13館をそれぞれ管理運営を行った。 利用者 46,990人	事業評価	B・Cの理由				
		A					
H26. 報告事項	○耐震基準を満たす館が3館にとどまっており、施設老朽化も併せ、施設管理が課題である。						
過去5カ年の事業の総合評価							
事業全体の所見	指定管理者及び児童館指導員により、適切な管理運営が図られた。	予算額・財源内訳(単位：千円)					
		年度	総事業費	事業費内訳	重要施策		
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源
		H22決算	15,066	0	0	0	15,066
		H23決算	11,913	0	0	0	11,913
		H24決算	13,016	0	0	0	13,016
		H25決算	13,000	0	0	0	13,000
		H26決算	13,337	0	0	0	13,337
		総合評価	B・Cの理由				
		A					

67	青少年健全育成事業	担当課	青少年課
事業内容	青少年の健全育成を目指して、家庭・学校・地域など子どもを取り巻くあらゆる立場の人々が連携を深め、地域社会の健全化と指導力の向上に努めるため、青少年健全育成組織の育成を図るとともに、地域における育成活動を積極的に推進します。		
計画目標	青少年健全育成団体の育成・支援を推進		
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)			
H26. 取組結果	本市の子ども・若者計画として、「伊勢原市子ども・若者育成支援指針」を策定した。	事業評価	B・Cの理由
		A	
H26. 報告事項	○子ども会育成会等、地域の担い手不足が深刻な問題になりつつある。 ○当該団体が、地域活動での重要な役割を果たしている。		

過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	青少年育成団体等への支援を通じて、地域での青少年育成を図った。	予算額・財源内訳(単位:千円)					重要施策	
		年度	総事業費	事業費内訳				
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源	
		H22決算	9,053	875	312	0	7,866	
		H23決算	8,516	875	280	0	7,361	
		H24決算	8,560	0	236	0	8,324	
		H25決算	9,395	0	161	0	9,234	
		H26決算	9,430	0	266	0	9,164	
総合評価	B・Cの理由							
A								

68	青少年活動推進事業	担当課	青少年課
事業内容	学校や年齢の枠を超えた友達づくりを図るとともに、青少年自らの幅広い知識の習得と自己形成のための学習活動を推進します。		
計画目標	地域での青少年のふれあい・体験交流活動の推進 12事業 3,300人		
A(計画どおり進捗した) B(やや遅れている) C(ほとんど進捗していない)			
H26. 取組結果	継続実施	事業評価	B・Cの理由
		A	
H26. 報告事項	○放課後子ども教室を、伊勢原小学校区で継続するとともに、石田小学校区への開設の準備を行った。		

過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	従来の事業の精査を行うとともに、新たに放課後子ども教室の運営に着手した。	予算額・財源内訳(単位:千円)					重要施策	
		年度	総事業費	事業費内訳				
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源	
		H22決算	416	0	139	0	277	
		H23決算	432	0	10	0	422	
		H24決算	391	0	8	0	383	
		H25決算	1,619	0	397	0	1,222	
		H26決算	1,446	0	312	0	1,134	
総合評価	B・Cの理由							
A								

69	公民館事業	担当課	社会教育課
事業内容	各公民館で、青少年向けの公民館事業を実施します。		
計画目標	青少年対象事業 7館 20講座		
A(計画どおり進捗した) B(やや遅れている) C(ほとんど進捗していない)			
H26. 取組結果	市内7公民館で37講座を実施 ・中央公民館 8講座 ・大山公民館 2講座 ・高部屋公民館 4講座 ・比々多公民館 7講座 ・成瀬公民館 7講座 ・大田公民館 3講座 ・伊勢原南公民館 6講座	事業評価	B・Cの理由
		A	
H26. 報告事項	◆中央公民館の親子パンづくり教室は、親子8組の少人数制で実施したことにより、講師の目が行き届き、充実した講座内容となった。 ◆高部屋公民館の少年地域体験学習事業「マスのつかみ取り」(青少年健全育成協議会と共催)については、高部屋地区小学生親子に限定した事業であったが、地域の自然や大人たちとのふれあい、豊かな人間性や協調性を学ぶとともに、捕まえたマスを食することにより食の大切さや命の尊さを知ることができた。		

過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	・市内7公民館において、子どもたちの学習活動や自主的活動の場を提供するとともに、講座の体験学習を通じて、子どもの健全育成に努めている。	予算額・財源内訳(単位:千円)					重要施策	
		年度	総事業費	事業費内訳				
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源	
		H22決算	69	0	0	0	69	
		H23決算	99	0	0	0	99	
		H24決算	98	0	0	0	98	
		H25決算	101	0	0	0	101	
		H26決算	118	0	0	0	118	
総合評価	B・Cの理由							
A								

70	放課後児童健全育成事業（児童コミュニティクラブ）	担当課	子育て支援課					
事業内容	放課後、保護者が就労や病気などで児童の世話をすることができない家庭を対象に、児童が安全に自由に生活できる場として「児童コミュニティクラブ」を開設し、遊びを通じた生活指導を行います。							
計画目標	<ul style="list-style-type: none"> ・市内全小学校区（10校）で実施 ・計14クラブ、定員720人、入所児童数720人 ・開所時間の延長 							
A（計画どおり進捗した） B（やや遅れている） C（ほとんど進捗していない）								
H26. 取組結果	<ul style="list-style-type: none"> ・現行制度のまま継続実施。 なお、子ども・子育て支援法に伴う児童福祉法の改正により平成27年度に向けて、ニーズ調査の結果等を踏まえ、省令に基づき、設備及び運営基準を条例で定めるとともに、伊勢原市児童コミュニティクラブに関する条例及び施行規則について整理する。また、民間事業所への補助基準の改定を検討し、進めていく。 	事業評価	B・Cの理由					
		B	14クラブの開設が目標にあるが、定員数に対し、入所児童数が満たず、新たなクラブ開設には至らないため。					
H26. 報告事項	平成27年度に向けて開所時間の延長、定員増について準備、検討をおこなった。							
過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	放課後等に預かりが必要な児童に対し、継続的に児童コミュニティクラブを運営し、児童が安全かつ自由に生活できる場所を提供することができた。また、民間事業所に対し、対象事業所を2事業所に拡大し、補助金を交付した。計画目標である14クラブの開設と開所時間の延長については実施に至らなかった。	予算額・財源内訳(単位：千円)						
		年度	総事業費	事業費内訳	重要施策			
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源	
		H22決算	101,184	0	30,088	28,759	42,337	
		H23決算	101,107	0	28,915	26,341	45,851	
		H24決算	97,501	0	26,018	27,218	44,265	
		H25決算	95,730	0	24,773	26,084	44,873	
		H26決算	102,577	0	24,290	26,749	51,538	
		総合評価	B・Cの理由					
		B	継続実施をするとともに、平成27年度からの制度改正へ向けて、開所時間の延長及び、活動場所の拡大等について準備、検討をおこなった。					

71	図書館児童読み聞かせサービス事業	担当課	図書館・子ども科学館					
事業内容	活字離れが進む中で、子どもの読書活動の動機づけを行い、また、子どもと保護者、読み手とのあたたかい交流を図るため、職員や読み聞かせボランティア団体によるおはなし会を開催します。							
計画目標	おはなし会 150回							
A（計画どおり進捗した） B（やや遅れている） C（ほとんど進捗していない）								
H26. 取組結果	<ul style="list-style-type: none"> ・おはなし会 122回(2,101人参加) ・ボランティアとの協働事業の実施 6回 ・図書館サポーター講座の実施 2回 ・親子向け事業の実施 2回 ・ヤングアダルト向け事業の実施 2回 ・特集架の設置（児童・YA読書普及）5回 ・紙芝居原画展とおはなし会の実施 1回 ・絵本作家の原画展とおはなし会の実施 1回 ・読書手帳の配布 1200冊 	事業評価	B・Cの理由					
		A						
H26. 報告事項	<ul style="list-style-type: none"> ・おはなし会の回数は目標数に至っていないが、読書普及活動としては十分な活動を展開することができたと考える。 ・図書館の活性化に市民の力を導入するため、図書館サポーターの講座を行った。今後は、その講座の中から実際にサポーターとしての育成、活動の場の提供などを行う予定である。 							
過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	読書普及サービスの充実化のため図書館職員からだけでなく、市民の立場・視点からのサービスを取り入れ展開していくために、様々な協働事業に取り組むことができた。子育ての中の公共図書館の存在をより充実させ、市民の利用向上を常に考えながらサービスを展開していきたいと考える。	予算額・財源内訳(単位：千円)						
		年度	総事業費	事業費内訳	重要施策			
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源	
		H22決算	67	0	0	0	67	
		H23決算	68	0	0	0	68	
		H24決算	88	0	0	0	88	
		H25決算	90	0	0	0	90	
		H26決算	95	0	0	0	95	
		総合評価	B・Cの理由					
		A						

72	子ども科学館事業	担当課	図書館・子ども科学館
事業内容	子どもたちに、科学の知識と豊かな創造性を育むため、様々な科学的現象を体験する機会を提供して興味を喚起するとともに、子どもたちの「科学する心」を育てます。 ・展示事業 ・プラネタリウム事業 ・科学教育普及事業		
計画目標	<ul style="list-style-type: none"> ・科学教育普及事業 500事業 ・夏休み自由研究相談室の開催日数 30日 ・青少年創意くふう展の開催回数 1回 		

A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)

H26. 取組結果	<ul style="list-style-type: none"> ・科学教育普及事業 861事業 ・夏休み自由研究相談室の開催日数 36日 ・夏休み自由研究展示会の開催回数 1回 (H25年度と比較し、開催期間10日間延長 停電のため) ・幼児対象のシャボン玉ショーの開催回数 6回 ・東海大学との地域連携事業 3回(4日間) ・JST補助金事業 ロボット教室 2回 ・ロボットコンテスト 11団体(5日間) 	事業評価	B・Cの理由
		A	
H26. 報告事項	<ul style="list-style-type: none"> ・夏休みイベントとして、プラネタリウムで投影している『銀河鉄道の夜』に合わせて、「夏休み銀河鉄道フェア」を開催し、多くの事業を展開した。 ・昨年に引き続き、ロボットコンテストを開催し、企業や高校・大学・市内中学校と連携することができた。 ・JST (科学技術振興機構) より補助金を受け、「ロボットを科学しよう」をテーマに講座を実施した。 		

過去5カ年の事業の総合評価

事業全体の所見	<ul style="list-style-type: none"> ・来館者の低年齢化が進む中、幼児向けの事業を多く実施することができた。 ・H25、26年度は、展示・プラネタリウム・科学教育普及の枠にとらわれず連携してフェアを実施することで、多くの事業を展開することができた。 	予算額・財源内訳(単位:千円)					重要施策	
		年度	総事業費	事業費内訳				重要施策
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源	
		H22決算	1,196	0	0	0	1,196	
		H23決算	1,228	0	0	0	1,228	
		H24決算	983	0	0	0	983	
		H25決算	967	0	0	0	967	
		H26決算	1,045	0	0	0	1,045	
総合評価	B・Cの理由							
A								

73	ミニデイ・ミニサロン活動における世代間交流の推進	担当課	介護高齢福祉課
事業内容	地域の高齢者の閉じこもり・介護予防事業として実施しているミニデイ・ミニサロン活動(民生委員等地域ボランティアにより運営)における、高齢者と子どもたちとの地域交流の取組を支援していきます。		
計画目標	継続実施		

A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)

H26. 取組結果	<ul style="list-style-type: none"> 6カ所のミニサロンで実施 ・季節の行事等に親子を誘って高齢者と交流。 ・小学校の授業で昔の遊びや昔の伊勢原の様子の伝承。 ・夏祭り等で高齢者と一緒に合唱を行うなど。 	事業評価	B・Cの理由
		A	
H26. 報告事項	子供会がなくなったり、子供会に加入していない家庭もあるため、それぞれのサロンで子供との交流ができるように、工夫し広報活動を実施。広報方法は、子供会回覧板、自治会の回覧板の活用や口コミ等。子供が高齢者と交流することで、子供の親世代との交流の機会も増えたと各サロン代表者から報告あり。		

過去5カ年の事業の総合評価

事業全体の所見	<ul style="list-style-type: none"> 子供会がなくなったり、子供会に加入していない家庭もあるため、それぞれのサロンで子供との交流ができるように、工夫し広報活動を実施。子供が高齢者と交流することで、子供の親世代との交流の機会も増加。 	予算額・財源内訳(単位:千円)					重要施策	
		年度	総事業費	事業費内訳				重要施策
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源	
		H22決算	13	3	2	8	0	
		H23決算	17	4	2	11	0	
		H24決算	36	16	5	15	0	
		H25決算	53	13	7	33	0	
		H26決算	49	13	6	30	0	
総合評価	B・Cの理由							
A								

74	海外姉妹都市高校生相互派遣事業	担当課	市民協働課
事業内容	高校生が、海外姉妹都市でのホームステイを通じて外国の文化や生活習慣を学び、親善を深めることを目的として、伊勢原市国際交流委員会が実施する高校生の海外姉妹都市派遣事業に対し、市として支援します。		
計画目標	派遣高校生 2名		
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)			
H26. 取組結果	国際交流委員会での検討の結果、当該事業の実施の見込みが立たない状態が続いていることから、H26年度事業の実施を見送ることとした。	事業評価	B・Cの理由
H26. 報告事項	未実施		

過去5カ年の事業の総合評価							
事業全体の所見	状況が改善される見込みは少ないと判断されたため。市で事業決定できないため評価対象としない。	予算額・財源内訳(単位:千円)					重要施策
		年度	総事業費	事業費内訳			
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源
		H22決算	0	0	0	0	0
		H23決算	0	0	0	0	0
		H24決算	0	0	0	0	0
		H25決算	0	0	0	0	0
		H26予算	0	0	0	0	0
		総合評価	B・Cの理由				
		—	見直しを行ったところ、再開できるかの検討は続けるが、状況が改善される見込みは少ないと判断されたため。市で事業決定できないため評価対象としない。				

75	国内姉妹都市少年交流推進事業	担当課	青少年課
事業内容	茅野市との交流を通じて社会性を養い自己を確立するとともに、指導性を習得するため交流団体に対し助成します。		
計画目標	継続実施		
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)			
H26. 取組結果	参加者 サッカー 28人 バスケットボール 50人	事業評価	B・Cの理由
H26. 報告事項	○例年どおり、茅野市へ訪問するスポーツ団体の交流事業を支援。		

過去5カ年の事業の総合評価							
事業全体の所見	計画に基づき、茅野市との交流を図った。	予算額・財源内訳(単位:千円)					重要施策
		年度	総事業費	事業費内訳			
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源
		H22決算	175	0	58	0	117
		H23決算	222	0	74	0	148
		H24決算	175	0	46	0	129
		H25決算	242	0	92	0	150
		H26決算	195	0	97	0	98
		総合評価	B・Cの理由				
		A					

76	(再)教育センターの教育相談事業	担当課	教育センター
事業内容	伊勢原市内に在住、在学の児童生徒についての教育相談(学校不適應・家庭教育等)を、本人や家族又は教職員などから受け付けます。		
計画目標	相談事業の充実に向けて継続実施		
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)			
H26. 取組結果	・教育センター教育相談(教育相談員3.8人/日) 来所相談、電話相談、訪問相談、巡回相談等を実施 ・学校訪問教育相談研修会7回 支援教育研修会7回 ・学生ボランティア派遣20人 ・小中学校スクールカウンセラーによる教育相談。	事業評価	B・Cの理由
		A	

H26. 報告事項	○一昨年度同様の相談員の人数となりましたが、児童生徒に関する問題の多様化、相談の増加により、現状の体制では相談ニーズに応需しきれない状態があります。
-----------	--

過去5カ年の事業の総合評価		予算額・財源内訳(単位:千円)					
事業全体の所見	年度	総事業費	事業費内訳				重要施策
			国庫負担金	県支出金	その他	一般財源	
・児童生徒の問題の多様化・複雑化、緊急時の対応、教育相談の増加に伴い、教育相談の体制の見直しが求められている時期に来ていると考えています。	H22決算	5,530	0	0	0	5,530	○
	H23決算	5,224	0	0	0	5,224	○
	H24決算	5,104	0	0	0	5,104	○
	H25決算	5,463	0	0	0	5,463	○
	H26決算	9,886	0	0	0	9,886	○
	総合評価	B・Cの理由					
A							

77	(再) 適応指導教室事業	担当課	教育センター
事業内容	不登校児童生徒のための適応指導教室を運営します。		
計画目標	適応指導教室経営の充実に向けて継続実施		

過去5カ年の事業の総合評価		A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)	
H26. 取組結果	適応指導教室へ通室する不登校児童生徒のそれぞれの成長を、様々な活動を通して支援しました。 ・適応指導教室職員4人	事業評価	B・Cの理由
		A	
H26. 報告事項	○適応指導教室職員と教育相談員との会議を定期的に行い、情報の共有と共通認識に努め、指導の方向性の確認を行いました。適応指導教室職員会議や保護者会に指導主事や教育相談員が参加し、情報の共有を行いました。 ○通室児童生徒が、天候に左右されずにのびのびと運動できる場の確保が課題です。		

過去5カ年の事業の総合評価		予算額・財源内訳(単位:千円)					
事業全体の所見	年度	総事業費	事業費内訳				重要施策
			国庫負担金	県支出金	その他	一般財源	
通室児童生徒は、宿泊学習会、農業体験、調理実習など様々な活動を取り入れることで、仲間との関わり方や集団生活に適應する力を身に付けることができました。 児童生徒一人ひとりの進捗、適性に於いて学習指導を行うことで、児童生徒が自信をもち、自己肯定感を高めることができました。 適応指導教室職員は、定期的な会議以外にも、いつでも教育相談員に相談することができるので、通室児童生徒への適切な対応をすることができました。	H22決算	3,814	0	0	0	3,814	
	H23決算	3,982	0	0	0	3,982	
	H24決算	3,868	0	0	0	3,868	
	H25決算	3,892	0	0	0	3,892	
	H26決算	3,927	0	0	0	3,927	
	総合評価	B・Cの理由					
A							

基本目標3 多様なニーズを持つすべての子育て家庭を支援します。

施策の目標

- 伊勢原が子育てしやすいまちであると感じる保護者の割合を増やします
- 子育てに対する悩みや不安が少ないと感じる保護者の割合を増やします

3-①多様な子育て支援サービスの充実方針

<施策の対応方針>

- 様々な育児環境に応じた、多様な子育て支援サービスを提供していきます。
- 保護者の就労形態に応じた、保育サービスの提供に努めます。
- 障害のある子どもの健全な育成と社会参加を促し、家庭が抱える不安感や負担感の軽減に努めていきます。

78	(再) ファミリー・サポート・センター事業	担当課	子育て支援課				
事業内容	児童の健やかな成長や子育て中の家庭に対する育児の支援体制の充実を図るため、市が事務局となり、育児の援助を受けたい人(依頼会員)と支援を行いたい人(支援会員)からなる会員組織「ファミリー・サポート・センター」を運営し、育児に関する地域の相互援助活動を支援します。						
計画目標	<ul style="list-style-type: none"> ・設置箇所数 1箇所 ・会員総数 1,180人 						
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)							
H26. 取組結果	児童の健やかな成長や子育て中の家庭に対する育児の支援体制の充実を図るため、市が事務局となり、育児の援助を受けたい人(依頼会員)と支援を行いたい人(支援会員)からなる会員組織「ファミリー・サポート・センター」を運営し、育児に関する地域の相互援助活動を支援した。	事業評価	B・Cの理由				
H26. 報告事項	<ul style="list-style-type: none"> ○例年どおり実施 ○急な依頼や複雑な市民ニーズも多くなり、できる限り要求に沿えるように、日頃から支援会員とは連携を密にしている。 						
過去5カ年の事業の総合評価							
事業全体の所見	<p>今後も、児童の健やかな成長と子育て中の家庭に対する支援体制の充実を図るため、市が事務局となり「ファミリー・サポート・センター」を運営し、育児に関する地域の相互援助活動を推進する。</p> <p>なお、推進にあたって、複雑多岐にわたる市民ニーズに対して、的確なコーディネートを行い、資質の向上を目指したスキルアップ研修等を充実させるとともに新規会員の増員を行い、子育てを支援する。</p>	予算額・財源内訳(単位:千円)					
		年度	総事業費	事業費内訳			重要施策
				国庫負担金	県支出金	その他	
		H22決算	4,656	2,375	0	0	2,281
		H23決算	4,662	2,239	0	0	2,333
		H24決算	4,624	2,312	0	0	2,312
		H25決算	4,448	0	2,200	0	2,248
H26決算	4,400	1,466	1,466	0	1,468		
		総合評価	B・Cの理由				
		A					

79	養育支援訪問事業	担当課	子ども家庭相談室
事業内容	出産後間もない時期の養育者や様々な原因で養育が困難になっている家庭に育児・家事等の援助を行うヘルパーや保健師、保育士等を派遣し、育児支援を行うことにより、養育上の諸問題の解決、軽減を図り、虐待を未然に防止することに繋がります。		
計画目標	<ul style="list-style-type: none"> ・産褥期ヘルパー派遣 8件 延80日 ・専門的家庭訪問 10件 延120日 		
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)			
H26. 取組結果	(取組実績) <ul style="list-style-type: none"> ・産褥期ヘルパー派遣 6件、延69日 ・専門的家庭訪問 9件、延45日 	事業評価	B・Cの理由
H26. 報告事項	<p>養育支援訪問事業は、養育上の課題に柔軟に迅速に対応できることが必要である。対象となる養育者は既存の社会資源を利用する手続きや経済的な面から利用に至らないことが少なくない。このような課題から、虐待が深刻化する前に短期集中的に対応できる多様なプログラムを養育支援事業として企画することが必要である。</p>		
		B	産前産褥期ヘルパー派遣は、申請手続きや利用者負担があり、要対協で対象となる特定妊婦が利用することが少なかった。

過去5カ年の事業の総合評価							
事業全体の所見	養育支援訪問事業を必要とする対象は、要保護児童対策地域協議会における虐待要保護児童等が対象とすることが好ましいと考える。産前産褥期ヘルパー派遣は申請制度であり、利用希望者は所得が高い人も多かった。このことから、養育支援訪問事業として、要保護児童対策地域協議会における特定妊婦や要保護児童等を対象とし、虐待予防となる取組ができるプログラムを準備することが必要である。平成27年度から対象者を特定妊婦や要保護児童等とし、プログラムとして専門職、ヘルパー派遣及び預かりや同行受診ができるファミリー・サポート・センターを加えることにする。	予算額・財源内訳(単位:千円)					重要施策
		年度	総事業費	事業費内訳			
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源
		H22決算	219	169	0	0	50
		H23決算	170	84	0	0	86
		H24決算	214	107	0	0	107
		H25決算	242	120	0	0	122
H26決算	317	116	103	0	98		
総合評価	B・Cの理由					B	
養育支援訪問事業が必要な対象者に、虐待予防の観点から短期集中的に柔軟に対応できる事業化をしていく。							

80	母子家庭等日常生活支援事業	担当課	子育て支援課
事業内容	病気等で一般的に家庭支援等のサービスが必要な場合などの際、家庭生活支援員を派遣することにより、日常生活における生活援助と育児支援を行います。		
計画目標	継続実施		
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)			
H26. 取組結果	計画どおり事業を継続実施し、必要な方へ必要な支援ができるよう、離婚・死別などでひとり親となる方へ制度を周知し、支援が必要な方を支援に繋げるよう努めた。	事業評価	B・Cの理由
H26. 報告事項	○26年度利用者 1名 ○伊勢原市社会福祉協議会への委託契約により実施。 ○ひとり親家庭の全てが利用できる予算措置ではなく、要保護家庭への支援を中心に活用していることから、積極的な周知は行っていない。		

過去5カ年の事業の総合評価							
事業全体の所見	「継続実施」という目標を掲げ、計画年度中の予算措置、並びに制度を必要とするひとり親家庭の父母等に向けた周知を行った。利用件数が低調だったことから、潜在的なニーズを制度利用へ繋げるための工夫が必要であると考え、類似する福祉サービス(保育所、児童コミュニティ、ファミリーサポートセンター、やすらぎサービス等)によって利用者の選択の幅が増え、より利用者のニーズにマッチした制度利用に分散していることが考えられるため、今後も多様化するニーズの選択肢として事業を継続実施したい。	予算額・財源内訳(単位:千円)					重要施策
		年度	総事業費	事業費内訳			
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源
		H22決算	0	0	0	0	0
		H23決算	13	0	9	0	4
		H24決算	0	0	0	0	0
		H25決算	0	0	0	0	0
H26決算	4	0	3	0	1		
総合評価	B・Cの理由					A	

81	家庭的保育事業	担当課	保育課
事業内容	保護者の就労や出産、疾病、介護などの理由で、家庭で保育することができないと認められる児童を、市が認定した家庭的保育者の居宅に整備された保育室において保育します。		
計画目標	家庭的保育者登録 2人		
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)			
H26. 取組結果	家庭的保育者1名及び家庭的保育補助者2名の養成	事業評価	B・Cの理由
H26. 報告事項	事業の実施には、至らなかった。		

過去5カ年の事業の総合評価							
事業全体の所見	平成27年度に家庭的保育事業の実施を予定していたが、子ども・子育て支援新制度施行に伴い、「小規模保育事業」の実施に向けて事業者との調整を進め、保育の提供体制の確保を図った。	予算額・財源内訳(単位:千円)					重要施策
		年度	総事業費	事業費内訳			
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源
		H22決算	0	0	0	0	0
		H23決算	0	0	0	0	0
		H24決算	0	0	0	0	0
		H25決算	0	0	0	0	0
H26決算	0	0	0	0	0		
総合評価	B・Cの理由					C	
新制度施行に伴い「小規模保育事業」等の他の保育事業により保育の提供体制の確保を図った。							

82	一時預かり事業	担当課	保育課					
事業内容	勤務形態の変化や保護者の傷病、育児に伴う心理的・肉体的負担を解消するために、保育所での一時預かりを行います。 ・非定型的保育サービス（週3日を限度） ・緊急保育サービス ・私的理由による保育サービス							
計画目標	継続実施 公立2園 民間6園							
A（計画どおり進捗した） B（やや遅れている） C（ほとんど進捗していない）								
H26. 取組結果	（取組状況） ・継続実施 公立1園 民間6園	事業評価	B・Cの理由					
H26. 報告事項	例年どおり実施							
過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	保育所での一時預かり事業は、勤務形態の多様化や保護者の傷病、育児に伴う心理的・肉体的負担を解消するために、重要な役割を果たしている。	予算額・財源内訳（単位：千円）						
		年度	総事業費	事業費内訳			重要施策	
				国庫負担金	県支出金	その他		一般財源
		H22決算	5,580	2,790	0	0	2,790	○
		H23決算	5,580	3,915	0	0	1,665	
		H24決算	7,380	3,690	0	0	3,690	
		H25決算	9,900	0	4,950	0	4,950	
		H26決算	10,632	3,615	3,544	0	3,473	
総合評価	B・Cの理由							
B	事業目標の公立2園での実施を行わなかったため。今後、的確なニーズの把握に努めるとともに、必要な供給量の確保策を検討する。							

83	幼稚園における預かり保育	担当課	子育て支援課					
事業内容	保護者に対して、市内私立幼稚園で実施されている預かり保育に関する情報提供を行います。							
計画目標	継続実施							
A（計画どおり進捗した） B（やや遅れている） C（ほとんど進捗していない）								
H26. 取組結果	市内の私立幼稚園10園で実施している預かり保育について、窓口や電話での問い合わせ、相談等による情報提供を行いました。	事業評価	B・Cの理由					
H26. 報告事項	○例年どおり実施 ○幼稚園の設置者から、預かり保育への補助を望む声がある。							
過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	私立幼稚園が実施する預かり保育に関する情報提供を行い、利用が必要な保護者への周知を図りました。新制度の制度設計とあわせて、今後の方針を検討します。	予算額・財源内訳（単位：千円）						
		年度	総事業費	事業費内訳			重要施策	
				国庫負担金	県支出金	その他		一般財源
		H22決算	0	0	0	0	0	
		H23決算	0	0	0	0	0	
		H24決算	0	0	0	0	0	
		H25決算	0	0	0	0	0	
		H26決算	0	0	0	0	0	
総合評価	B・Cの理由							
A								

84	やすらぎサービス	担当課	社会福祉協議会
事業内容	保育所への送迎、産前産後の母親への家事援助、虚弱の母親に対する育児援助等の各種育児支援サービスを提供します。		
計画目標	・協力会員 100人 利用会員 180人 ・延派遣回数 2,500回 延派遣時間 4,000時間		
A（計画どおり進捗した） B（やや遅れている） C（ほとんど進捗していない）			
H26. 取組結果	継続実施 ※財源 利用量収入	事業評価	B・Cの理由
H26. 報告事項	○高齢者で定期的に生活支援を利用されている方、また通院付き添いの利用が増えた。 ○介護保険の訪問介護とやすらぎサービスの併用により、同じヘルパーが一連で保険内外のサービスを行うことができ、好評を得ている。		

過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	必要な時に迅速にヘルパー派遣ができています。利用会員も増えており、一次的に必要な時だけ利用される方が増えている。	予算額・財源内訳(単位:千円)					重要施策	
		年度	総事業費	事業費内訳				
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源	
		H22決算	8,793	0	0	8,793	0	
		H23決算	4,887	0	0	4,887	0	
		H24決算	4,295	0	0	4,295	0	
		H25決算	4,155	0	0	4,155	0	
H26決算	4,435	0	0	4,435	0			
総合評価	B・Cの理由							
—								

85	レスパイトサービス事業	担当課	障害福祉課
事業内容	知的障害児がいる家族の日ごろの心身の疲れを軽減するとともに、本人の社会性と自立心を養うため、春休み・夏休み期間、市内事業所(みどり園)で一時的に預かり、養育や介護を行います。		
計画目標	・実施日数52日		
A(計画どおり進捗した) B(やや遅れている) C(ほとんど進捗していない)			
H26. 取組結果	実施日数52日	事業評価	B・Cの理由
		A	
H26. 報告事項	例年どおり実施		

過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	知的障害児がいる家族の日ごろの心身の疲れを軽減するとともに、本人の社会性と自立心を養うため、春休み・夏休み期間、市内事業所(みどり園)で一時的に預かり、養育や介護を行いました。	予算額・財源内訳(単位:千円)					重要施策	
		年度	総事業費	事業費内訳				
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源	
		H22決算	5,867	0	0	380	5,487	
		H23決算	6,455	0	0	321	6,134	
		H24決算	7,265	0	0	308	6,957	
		H25決算	7,273	0	0	370	6,903	
H26決算	7,274	0	0	296	6,978			
総合評価	B・Cの理由							
						A		

86	障害児通所支援	担当課	障害福祉課
事業内容	障害児が通所支援を受ける際に、児童福祉法による申請に基づき支給決定を行います。		
計画目標	・実利用人数 393人 ・延利用日数 10,699日		
A(計画どおり進捗した) B(やや遅れている) C(ほとんど進捗していない)			
H26. 取組結果	実利用人数及び延利用日数 ・児童発達支援 287人(7,300日) ・放課後等デイサービス 134人(5,365日) ・保育所等訪問支援 31人(287日)	事業評価	B・Cの理由
		A	
H26. 報告事項	例年とおり実施		

過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	障害児が通所支援を受ける際に、児童福祉法による申請に基づき支給決定を行いました。	予算額・財源内訳(単位:千円)					重要施策	
		年度	総事業費	事業費内訳				
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源	
		H22決算	74,204	37,102	18,551	0	18,551	
		H23決算	67,227	33,613	16,807	0	16,807	
		H24決算	99,426	55,257	26,760	0	17,409	
		H25決算	119,587	58,427	32,023	0	29,137	
H26決算	146,094	77,664	34,481	0	33,949			
総合評価	B・Cの理由							
						A		

87	特定保育事業	担当課	保育課					
事業内容	保護者が就労等により一定程度（1ヶ月当たり概ね64時間以上）児童を家庭で保育することが出来ない場合に、必要な日時について保育所で保育します。							
計画目標	実施保育所 公立2園 民間5園							
A（計画どおり進捗した） B（やや遅れている） C（ほとんど進捗していない）								
H26. 取組結果	継続実施 公立1園 民間5園	事業評価	B・Cの理由					
		—						
H26. 報告事項	例年どおり実施							
過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	保育所で実施されている特定保育事業は、待機児童解消の受け皿となっている。新制度に伴い、保護者が短時間勤務（本市は64時間以上）の児童について通常保育の対象となり、特定保育事業については廃止となった。	予算額・財源内訳(単位：千円)						
		年度	総事業費	事業費内訳	重要施策			
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源	
		H22決算	11,340	0	7,740	0	3,600	○
		H23決算	10,530	0	7,020	0	3,510	
		H24決算	11,340	0	7,194	0	4,146	
		H25決算	11,990	0	6,513	0	5,477	
		H26決算	9,710	0	6,472	0	3,238	
	総合評価	B・Cの理由						
	A							

3-②ワーク・ライフ・バランス及び男女共同参画社会の実現

<施策の対応方針>

- 保護者のニーズに柔軟に対応できる保育サービスを提供します。
- 保育を受けることができている待機児童の解消に努めていきます。
- 男女共同参画社会の実現に取り組んでいきます。
- 職業生活と家庭生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進を図るため、働き方の見直しと多様な働き方の実現に向けて、国、県、関係機関と連携して、事業主等に対し働きかけていきます。
- 出産等により職場を離れた人の再就職を支援するための学習機会や情報の提供など、再就職支援に努めていきます。

88	通常保育事業	担当課	保育課					
事業内容	児童福祉法第7条に定める児童福祉施設において、保護者の就労又は疾病等により保育に欠ける乳児又は幼児（法第24条）の保育を行います。							
計画目標	定員 1, 215人							
A（計画どおり進捗した） B（やや遅れている） C（ほとんど進捗していない）								
H26. 取組結果	定員 1, 225人	事業評価	B・Cの理由					
		A						
H26. 報告事項	例年どおり実施							
過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	平成23年度には、民間保育所2園において、定員増を図ることができ、待機児童の抑制に効果が出たと考える。	予算額・財源内訳(単位：千円)						
		年度	総事業費	事業費内訳	重要施策			
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源	
		H22決算	703,243	185,297	92,649	210,188	215,109	
		H23決算	734,549	194,689	97,344	228,613	213,903	
		H24決算	723,534	187,877	93,938	229,669	212,050	
		H25決算	720,866	182,426	91,213	234,063	213,164	
		H26決算	729,581	186,740	93,370	232,628	216,843	
	総合評価	B・Cの理由						
	A							

89	年度途中入所の推進	担当課	保育課					
事業内容	育児休業の終了に伴う入所希望等に対応するため、中途入所を行うとともに、定員超過入所を行い柔軟な受入れに努めます。							
計画目標	継続実施							
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)								
H26. 取組結果	育児休業の終了に伴う入所希望等に対応するため、中途入所を行うとともに、定員超過入所を行い柔軟な受入れに努めました。	事業評価	B・Cの理由					
		A						
H26. 報告事項	例年どおり実施							
過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	育児休業の終了に伴う入所希望等に対応するため、中途入所を行うとともに、定員超過入所を行い柔軟な受入れに努めた。	予算額・財源内訳(単位:千円)						
		年度	総事業費	事業費内訳			重要施策	
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源	
		H22決算	0	0	0	0	0	
		H23決算	0	0	0	0	0	
		H24決算	0	0	0	0	0	
		H25決算	0	0	0	0	0	
		H26決算	0	0	0	0	0	
		総合評価	B・Cの理由					
		A						
90	(再)一時預かり事業	担当課	保育課					
事業内容	勤務形態の変化や保護者の傷病、育児に伴う心理的・肉体的負担を解消するために、保育所での一時預かりを行います。 ・非定型的保育サービス(週3日を限度) ・緊急保育サービス ・私的理由による保育サービス							
計画目標	継続実施 公立2園 民間6園							
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)								
H26. 取組結果	(取組状況) ・継続実施 公立1園 民間6園	事業評価	B・Cの理由					
		—						
H26. 報告事項	例年どおり実施							
過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	保育所での一時預かり事業は、勤務形態の多様化や保護者の傷病、育児に伴う心理的・肉体的負担を解消するために、重要な役割を果たしている。	予算額・財源内訳(単位:千円)						
		年度	総事業費	事業費内訳			重要施策	
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源	
		H22決算	5,580	2,790	0	0	2,790	○
		H23決算	5,580	3,915	0	0	1,665	
		H24決算	7,380	3,690	0	0	3,690	
		H25決算	9,900	0	4,950	0	4,950	
		H26決算	10,632	3,615	3,544	0	3,473	
		総合評価	B・Cの理由					
		B	事業目標の公立2園での実施を行わなかったため。今後、的確なニーズの把握に努めるとともに、必要な供給量の確保策を検討する。					
91	保育時間の延長(長時間保育・延長保育)	担当課	保育課					
事業内容	長時間保育(8時間を超え11時間まで)及び延長保育(11時間を超えて保育)の実施							
計画目標	継続実施							
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)								
H26. 取組結果	○公立4園・民間7園で実施	事業評価	B・Cの理由					
		A						
H26. 報告事項	例年どおり実施							

過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	保護者の多様化する就労形態に対応するため、平成23年度及び24年度において、延長保育時間を拡張した。	予算額・財源内訳(単位:千円)						重要 施策
		年度	総事業費	事業費内訳			一般財源	
				国庫負担金	県支出金	その他		
		H22決算	40,900	0	27,266	0	13,634	○
		H23決算	41,072	0	27,379	0	13,693	
		H24決算	41,072	0	24,484	0	16,588	
		H25決算	42,219	0	22,489	0	19,730	
H26決算	41,395	0	27,590	0	13,805			
総合評価	B・Cの理由							
		A						

92	産休明け保育事業	担当課	保育課
事業内容	就労先の状況などにより育児休業が取りにくい家庭のために、産後8週間を経過した児童の保育を行います。		
計画目標	継続実施		
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)			
H26. 取組結果	継続実施 民間4園	事業評価	B・Cの理由
		A	
H26. 報告事項	例年どおり実施		

過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	産後8週間を経過した児童の保育を行うことにより、育児休業が取りにくい保護者への対応を図ることができた。	予算額・財源内訳(単位:千円)						重要 施策
		年度	総事業費	事業費内訳			一般財源	
				国庫負担金	県支出金	その他		
		H22決算	0	0	0	0	0	
		H23決算	0	0	0	0	0	
		H24決算	0	0	0	0	0	
		H25決算	0	0	0	0	0	
H26決算	0	0	0	0	0			
総合評価	B・Cの理由							
		A						

93	乳児保育推進助成	担当課	保育課
事業内容	増加している低年齢児の入所希望に対応するため、民間保育所の乳児保育にかかる費用を助成します。		
計画目標	継続実施		
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)			
H26. 取組結果	継続実施 民間6園	事業評価	B・Cの理由
		A	
H26. 報告事項	例年どおり実施		

過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	低年齢児の入所希望は、年々増加しており、この受入れに対応するための民間保育所の乳児保育にかかる費用を助成することで、一定の成果が出ていると考える。	予算額・財源内訳(単位:千円)						重要 施策
		年度	総事業費	事業費内訳			一般財源	
				国庫負担金	県支出金	その他		
		H22決算	3,600	0	0	0	3,600	
		H23決算	3,600	0	0	0	3,600	
		H24決算	3,600	0	0	0	3,600	
		H25決算	3,600	0	0	0	3,600	
H26決算	4,200	0	0	0	4,200			
総合評価	B・Cの理由							
		A						

94	(再) 障害児保育事業	担当課	保育課					
事業内容	保育士の適正な配置や研修など、保育所における障害児の受入れ体制の充実に努め、障害児保育の一層の促進を図ります。							
計画目標	継続実施							
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)								
H26. 取組結果	○民間保育所4園、対象児童4人で実施 伊勢原愛児園 1人 伊勢原ふたば保育園 1人 リスブラン保育園 1人 伊勢原こぼと保育園 1人	事業評価	B・Cの理由					
		A						
H26. 報告事項	例年どおり実施							
過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	保育士の適正な配置や研修など、保育所における障害児の受入れ体制の充実ににより、障害児保育の推進を図ることができた。	予算額・財源内訳(単位:千円)						
		年度	総事業費	事業費内訳			重要施策	
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源	
		H22決算	1,236	0	0	0	1,236	○
		H23決算	3,209	0	0	0	3,209	
		H24決算	2,751	0	0	0	2,751	
		H25決算	2,730	0	0	0	2,730	
		H26決算	2,579	0	0	0	2,579	
		総合評価	B・Cの理由					
		A						

95	病後児保育事業	担当課	保育課					
事業内容	病気回復期にあり、集団での保育ができない児童の保育を行います。							
計画目標	病児対応型 1施設							
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)								
H26. 取組結果	伊勢原協同病院へ委託して継続実施 ・定員 4人 平成26年8月から「病児・病後児保育事業」 定員4人→6人	事業評価	B・Cの理由					
		A						
H26. 報告事項	例年どおり実施							
過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	平成26年8月から、新たに病児に加え「病児・病後児保育」としてスタートした。定員も4人から6人に変更し、より利用しやすい事業となっている。	予算額・財源内訳(単位:千円)						
		年度	総事業費	事業費内訳			重要施策	
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源	
		H22決算	10,122	0	2,800	0	7,322	○
		H23決算	10,078	0	2,800	0	7,278	
		H24決算	10,049	0	2,455	0	7,594	
		H25決算	10,115	0	2,316	0	7,799	
		H26決算	12,807	0	3,290	0	9,517	
		総合評価	B・Cの理由					
		A						

96	駅前保育事業の検討	担当課	保育課
事業内容	交通の便の良い駅前での保育サービスを実施します。		
計画目標	継続実施 認定保育施設 1施設		
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)			
H26. 取組結果	継続実施 ・駅前での保育を行う認定保育施設 1箇所	事業評価	B・Cの理由
		A	
H26. 報告事項	例年どおり実施		

過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	自家用車等での送迎ができない保護者においては、駅前での保育を行う保育所は便利であり、需要が高い。	予算額・財源内訳(単位:千円)					重要施策	
		年度	総事業費	事業費内訳				
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源	
		H22決算	0	0	0	0	0	
		H23決算	0	0	0	0	0	
		H24決算	0	0	0	0	0	
		H25決算	0	0	0	0	0	
H26決算	0	0	0	0	0			
総合評価	B・Cの理由							
A								

97	(再)放課後児童健全育成事業(児童コミュニティクラブ事業)	担当課	子育て支援課
事業内容	放課後、保護者が就労や病気などで児童の世話をすることができない家庭を対象に、児童が安全に自由に生活できる場として「児童コミュニティクラブ」を開設し、遊びを通じた生活指導を行います。		
計画目標	<ul style="list-style-type: none"> 市内全小学校区(10校)で実施 計14クラブ 定員 720人 入所児童数 720人 開所時間の延長 		
A(計画どおり進捗した) B(やや遅れている) C(ほとんど進捗していない)			
H26. 取組結果	<ul style="list-style-type: none"> 現行制度のまま継続実施。 なお、子ども・子育て支援法に伴う児童福祉法の改正により平成27年度に向けて、ニーズ調査の結果等を踏まえ、省令に基づき、設備及び運営基準を条例で定めるとともに、伊勢原市児童コミュニティクラブに関する条例及び施行規則について整理する。また、民間事業所への補助基準の改定を検討し、進めていく。 	事業評価	B・Cの理由
H26. 報告事項	平成27年度に向けて開所時間の延長、定員増について準備、検討をおこなった。		
14クラブの開設が目標にあるが、定員数に対し、入所児童数が満たず、新たなクラブ開設には至らないため。			

過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	放課後等に預かりが必要な児童に対し、継続的に児童コミュニティクラブを運営し、児童が安全かつ自由に生活できる場所を提供することができた。また、民間事業所に対し、対象事業所を2事業所に拡大し、補助金を交付した。計画目標である14クラブの開設と開所時間の延長については実施に至らなかった。	予算額・財源内訳(単位:千円)					重要施策	
		年度	総事業費	事業費内訳				
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源	
		H22決算	101,184	0	30,088	28,759	42,337	
		H23決算	101,107	0	28,915	26,341	45,851	
		H24決算	97,501	0	26,018	27,218	44,265	
		H25決算	95,730	0	24,773	26,084	44,873	
H26決算	102,577	0	24,290	26,749	51,538			
総合評価	B・Cの理由							
B								
継続実施をするとともに、平成27年度からの制度改正に向けて、開所時間の延長及び、活動場所の拡大等について準備、検討をおこなった。								

98	児童コミュニティクラブでの障害児受入	担当課	子育て支援課
事業内容	入所を希望し、入所要件を満たすすべての障害児が児童コミュニティに入所できるよう、地域と協力しながら各クラブの受入体制を整備します。		
計画目標	14クラブ 各1人		
A(計画どおり進捗した) B(やや遅れている) C(ほとんど進捗していない)			
H26. 取組結果	引き続き、児童の安全確保ができる範囲において、指導員人員や環境面(スペース等)等を判断し、可能な限り入所要件を満たす児童の受入を行う。	事業評価	B・Cの理由
H26. 報告事項	<ul style="list-style-type: none"> ○例年どおり実施 ○障害児の受け入れのためには、指導員の追加配置が必要だが、そのための財源の確保と指導員の確保が難しい。またスペースの確保も必要となるが、定員を超えて受入を行っているクラブにおいては、活動スペースの確保が課題となる。 		
A			

過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	入所を希望し、入所要件を満たすすべての障害児が児童コミュニティに入所できるよう、指導員の配置と活動スペースを考慮し、児童の安全性が確保できた上で受け入れを行っている。	予算額・財源内訳(単位:千円)					重要施策	
		年度	総事業費	事業費内訳				
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源	
		H22決算	0	0	0	0	0	
		H23決算	0	0	0	0	0	
		H24決算	0	0	0	0	0	
		H25決算	0	0	0	0	0	
H26決算	0	0	0	0	0			
総合評価	B・Cの理由							
A								

99	休日保育の実施検討	担当課	保育課
事業内容	保護者の就労形態の多様化に対応するため、休日における保育の実施を検討し、児童福祉の向上及び保護者の仕事と子育ての両立支援を目指します。		
計画目標	実施施設 2施設		
A(計画どおり進捗した) B(やや遅れている) C(ほとんど進捗していない)			
H26. 取組結果	大原保育園において通年の休日保育事業を実施	事業評価	B・Cの理由
H26. 報告事項	認可保育所において通年の休日保育を実施		

過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	大原保育園において、休日保育事業を実施し、多様化する保護者の就労形態に対応した。	予算額・財源内訳(単位:千円)					重要施策	
		年度	総事業費	事業費内訳				
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源	
		H22決算	0	0	0	0	0	
		H23決算	975	0	350	0	625	
		H24決算	1,335	0	780	0	555	
		H25決算	1,337	0	737	0	600	
H26決算	1,351	0	900	0	451			
総合評価	B・Cの理由							
A								

100	(再)家庭的保育等事業	担当課	保育課
事業内容	保護者の就労や出産、疾病、介護などの理由で、家庭で保育することができないと認められる児童を、市が認定した家庭的保育者の居宅に整備された保育室において保育します。		
計画目標	家庭的保育者登録 2人		
A(計画どおり進捗した) B(やや遅れている) C(ほとんど進捗していない)			
H26. 取組結果	家庭的保育者1名及び家庭的保育補助者2名の養成	事業評価	B・Cの理由
H26. 報告事項	事業の実施には、至らなかった。		

過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	平成27年度に家庭的保育事業の実施を予定していたが、子ども・子育て支援新制度施行に伴い、「小規模保育事業」の実施に向けて事業者との調整を進め、保育の提供体制の確保を図った。	予算額・財源内訳(単位:千円)					重要施策	
		年度	総事業費	事業費内訳				
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源	
		H22決算	0	0	0	0	0	
		H23決算	0	0	0	0	0	
		H24決算	0	0	0	0	0	
		H25決算	0	0	0	0	0	
H26決算	0	0	0	0	0			
総合評価	B・Cの理由							
C								
新制度施行に伴い「小規模保育事業」等の他の保育事業により保育の提供体制の確保を図った。								

101	私設保育施設（認可外保育施設）による保育等	担当課	保育課				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・認定保育施設 ・届出保育施設 ・その他保育施設（事業所内保育など） 						
計画目標	<ul style="list-style-type: none"> ・継続実施 ・認定保育施設 1施設 ・届出保育施設 2施設 ・院内保育施設 2施設 						
A（計画どおり進捗した） B（やや遅れている） C（ほとんど進捗していない）							
H26. 取組結果	<ul style="list-style-type: none"> ・市外認定保育施設 3施設 ・届出保育施設 3施設 	事業評価	B・Cの理由				
H26. 報告事項	例年どおり実施						
過去5カ年の事業の総合評価							
事業全体の所見	待機児童の受け皿として、重要な機能を果たしており、本事業の成果が出ていると考える。	予算額・財源内訳（単位：千円）					
		年度	総事業費	事業費内訳	重要施策		
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源
		H22決算	9,328	0	3,108	0	6,220
		H23決算	9,441	0	3,340	0	6,101
		H24決算	9,659	0	3,215	0	6,444
		H25決算	9,180	0	3,058	0	6,122
		H26決算	1,036	0	343	0	693
	総合評価	B・Cの理由					
	A						
102	私設保育施設（認可外保育施設）による保育等（院内保育）	担当課	健康管理課				
事業内容	・院内保育						
計画目標	院内保育事業を実施する市内の医療機関に対して継続して補助金を交付						
A（計画どおり進捗した） B（やや遅れている） C（ほとんど進捗していない）							
H26. 取組結果	院内保育事業を実施する市内の医療機関に対して補助金を交付 <ul style="list-style-type: none"> ・東海大学医学部付属病院 ・伊勢原協同病院 	事業評価	B・Cの理由				
H26. 報告事項	○現地調査を実施するなど、実態把握に努めました。						
過去5カ年の事業の総合評価							
事業全体の所見	院内保育を実施する市内の医療機関に対して補助金を交付し、勤務する看護職員等の確保することで、医療体制の継続・充実を図りました。	予算額・財源内訳（単位：千円）					
		年度	総事業費	事業費内訳	重要施策		
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源
		H22決算	8,610	0	0	0	8,610
		H23決算	8,610	0	0	0	8,610
		H24決算	8,545	0	0	0	8,545
		H25決算	8,610	0	0	0	8,610
		H26決算	8,610	0	0	0	8,610
	総合評価	B・Cの理由					
	A						
103	私設保育施設（認可外保育施設）による保育等（幼稚園の預かり保育）	担当課	子育て支援課				
事業内容	（再）・幼稚園の預かり保育						
計画目標	継続実施						
A（計画どおり進捗した） B（やや遅れている） C（ほとんど進捗していない）							
H26. 取組結果	市内の私立幼稚園10園で実施している預かり保育について、窓口や電話での問い合わせ、相談等による情報提供を行いました。	事業評価	B・Cの理由				
H26. 報告事項	<ul style="list-style-type: none"> ○例年どおり実施 ○幼稚園の設置者から、預かり保育への補助を望む声がある。 						

過去5カ年の事業の総合評価							
事業全体の所見	私立幼稚園が実施する預かり保育に関する情報提供を行い、利用が必要な保護者への周知を図りました。新制度の制度設計とあわせて、今後の方針を検討します。	予算額・財源内訳(単位:千円)					重要施策
		年度	総事業費	事業費内訳			
				国庫負担金	県支出金	その他	
		H22決算	0	0	0	0	0
		H23決算	0	0	0	0	0
		H24決算	0	0	0	0	0
		H25決算	0	0	0	0	0
		H26決算	0	0	0	0	0
		総合評価	B・Cの理由				
		A					

104	(再)ファミリー・サポート・センター事業	担当課	子育て支援課
事業内容	児童の健やかな成長や子育て中の家庭に対する育児の支援体制の充実を図るため、市が事務局となり、育児の援助を受けたい人(依頼会員)と支援を行いたい人(支援会員)からなる会員組織「ファミリー・サポート・センター」を運営し、育児に関する地域の相互援助活動を支援します。		
計画目標	<ul style="list-style-type: none"> ・設置箇所数 1箇所 ・会員総数 1,180人 		
A(計画どおり進捗した) B(やや遅れている) C(ほとんど進捗していない)			
H26. 取組結果	児童の健やかな成長や子育て中の家庭に対する育児の支援体制の充実を図るため、市が事務局となり、育児の援助を受けたい人(依頼会員)と支援を行いたい人(支援会員)からなる会員組織「ファミリー・サポート・センター」を運営し、育児に関する地域の相互援助活動を支援した。	事業評価	B・Cの理由
H26. 報告事項	<ul style="list-style-type: none"> ○例年どおり実施 ○急な依頼や複雑な市民ニーズも多くなり、できる限り要求に沿えるように、日頃から支援会員とは連携を密にしている。 		

過去5カ年の事業の総合評価							
事業全体の所見	今後も、児童の健やかな成長と子育て中の家庭に対する支援体制の充実を図るため、市が事務局となり「ファミリー・サポート・センター」を運営し、育児に関する地域の相互援助活動を推進する。 なお、推進にあたって、複雑多岐にわたる市民ニーズに対して、的確なコーディネートを行い、資質の向上を目指したスキルアップ研修等を充実させるとともに新規会員の増員を行い、子育てを支援する。	予算額・財源内訳(単位:千円)					重要施策
		年度	総事業費	事業費内訳			
				国庫負担金	県支出金	その他	
		H22決算	4,656	2,375	0	0	2,281
		H23決算	4,662	2,239	0	0	2,333
		H24決算	4,624	2,312	0	0	2,312
		H25決算	4,448	0	2,200	0	2,248
		H26決算	4,400	1,466	1,466	0	1,468
		総合評価	B・Cの理由				
		A					

105	男女共同参画推進事業の促進	担当課	市民協働課人権・男女共同参画推進担当
事業内容	男女共同参画社会の実現に向けて、普及啓発活動を推進します。 <ul style="list-style-type: none"> ・ききょうフォーラムの運営 ・いせはら男女共同参画フォーラムの開催 ・ききょうフォーラム通信の作成・発行 ・男女共同参画講座の開催 ・男女共同参画に関する情報提供、啓発誌等の作成発行 		
計画目標	<ul style="list-style-type: none"> ・いせはら男女共同参画フォーラムの開催参加人数 400人 ・ききょうフォーラム通信の発行 年2回 		

		A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)					
H26. 取組結果	<p>男女共同参画社会の実現に向けて、普及啓発活動を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伊勢原市男女共同参画推進委員会の運営 (ききょうフォーラムの名称変更) 全体会4回、企画部会3回、編集部会3回 計画調整会議2回開催 ・いせはら男女共同参画フォーラムの開催 平成27年2月28日 (土) 「つながっている わたしと家族、家庭、地域の♡」 <p>講師 西山恵美子氏 参加者数 219人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ききょうフォーラム通信の作成・発行 39号「男女共同参画フォーラムの報告」他 40号「男女共同参画とは」他 41号「推進委員会自主研修会報告」他 ・男女共同参画講座の開催 「ワーク・ライフ・バランス」「父子料理教室」「起業準備セミナー」「護身術」「メディアリテラシー」「セクハラ・パワハラ防止」の6講座を実施。延べ参加人数248人 	事業評価	B・Cの理由				
H26. 報告事項	<p>○例年どおり事業を実施しました。</p> <p>○フォーラム通信は年間3回発行することができ、計画目標を上回りました。</p> <p>○講座の参加者が大幅に増加しました。</p> <p>○各講座やフォーラムにおけるアンケート結果及び伊勢原市男女共同参画プラン点検評価書において、市民等の皆様からさまざまなご意見をいただいています。</p> <p>【課題】 男女共同参画についての正しい理解の浸透には時間がかかるため、継続的な事業の実施が重要です。</p>						
過去5カ年の事業の総合評価							
事業全体の所見	事業全体としては、男女共同参画社会の実現に向けて、「伊勢原市男女共同参画プラン(改訂版)」に沿って、「いせはら男女共同参画フォーラム」の開催や「ききょうフォーラム通信」の発行、男女共同参画講座等、着実に実施しました。	予算額・財源内訳(単位:千円)					
		年度	総事業費	事業費内訳			重要施策
				国庫負担金	県支出金	その他	
		H22決算	550	0	0	0	550
		H23決算	641	0	0	0	641
		H24決算	692	0	0	0	692
		H25決算	632	0	0	0	632
H26決算	415	0	0	0	415	○	
		総合評価	B・Cの理由				
		B	事業は計画どおり実施することができましたが、フォーラムや講座の参加人数が目標に達成しませんでした。				
106	関係機関との連携・市内事業者等に対する普及啓発活動の実施	担当課	子育て支援課、商工観光振興課				
事業内容	国や県等の関係機関等との連携・ネットワーク形成を図りながら、働き方の見直しと多様な働き方の実現に向けて、市内事業者に対して普及啓発を行います。あわせて、仕事と育児が両立できるような様々な制度を持ち、多様で柔軟な働き方を労働者が選択できるような取組を行う企業(ファミリー・フレンドリー企業)の普及促進を行っていきます。						
計画目標	継続実施						
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)							
H26. 取組結果	<p>市内事業主及び一般者を対象にワーク・ライフ・バランスに関する講演会を開催。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主催：伊勢原市(子育て支援課) ・協力：伊勢原市雇用促進協議会(事務局：商工観光振興課) ・演目：「経営戦略としてのWLB講座～会社と社員が共に成長していくために～」 ・講師：株式会社東レ経営研究所 講師 宮原 淳二氏 ・参加：4団体26名 	事業評価	B・Cの理由				
H26. 報告事項	<p>○参加事業者拡大のため、広報いせはら、市HPに掲載し周知を図ることとした。</p> <p>○ワーク・ライフ・バランスの必要性を伝えるための啓発事業であるため、参加してもらうまでの呼びかけ方法が難しい。</p> <p>○例年どおり実施</p> <p>○会員企業の参加率が低い。特に規模の小さい中小零細企業では、依然として厳しい経営状況等の理由から、ワークライフバランスへの対応を図る余裕がないケースも見受けられるなど、普及促進への課題がある。</p>						

過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	ワーク・ライフ・バランスの周知、普及を目的として講座を実施してきたが、企業の参加自体が少ないため、啓発の効果があまり見込めない状況にある。企業の関心を高めるために講座以外の方法も含めて啓発方法を見直す必要がある。	予算額・財源内訳(単位:千円)					重要施策	
		年度	総事業費	事業費内訳				
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源	
		H22決算	30	0	0	0	30	
		H23決算	30	0	0	0	30	
		H24決算	30	0	0	0	30	
		H25決算	30	0	0	0	30	
		H26決算	30	0	0	0	30	
総合評価	B・Cの理由							
A								

107	再就職への支援策の検討	担当課	商工観光振興課
事業内容	出産等により退職し、その後復職を希望する人に対する就業支援策を検討します。 ・就業を促進するための民間事業者に対する協力要請・普及啓発 ・職業能力開発のための講座 ・教習会等の充実など		
計画目標	・地域職業相談室において就業相談・紹介等を実施 ・就業相談件数 10,000件 ・紹介件数 2,712件		
A(計画どおり進捗した) B(やや遅れている) C(ほとんど進捗していない)			
H26. 取組結果	伊勢原市ふるさとハローワークにおいて就業相談・紹介等を実施した。 ・就業相談件数 9,045件 ・紹介件数 3,069件	事業評価	B・Cの理由
H26. 報告事項	○景気・雇用情勢ともに回復傾向にあると言われているが、来所者数は依然として多く、来所者数に対する規模の小ささが課題として挙げられた。		

過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	景気が回復傾向にあることから、相談者数はここ5年間で減少している。しかしながら、相談件数の減に対し、紹介件数の減はそれほど大きくないことから、依然として本事業の需要が多いことが窺える。今後、事業規模の拡大も検討しながら、事業を継続していく。	予算額・財源内訳(単位:千円)					重要施策	
		年度	総事業費	事業費内訳				
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源	
		H22決算	4,803	0	0	0	4,803	
		H23決算	4,736	0	0	0	4,736	
		H24決算	4,795	0	0	0	4,795	
		H25決算	4,868	0	0	0	4,868	
		H26決算	5,048	0	0	0	5,048	
総合評価	B・Cの理由							
A								

3-③子育ての悩み解消のための支援

<施策の対応方針>

○育児支援や子育ての仲間づくりなど、子育てに関する情報を分かり易く一元的に提供していきます。

○子育てや生活、就労などの様々な相談に対応していきます。

○児童虐待防止に関して、発生予防の段階から、早期発見、早期対応、保護・支援・フォローに至るまでの切れ目ない総合的な支援に取り組んでいきます。

108	(再) 子育て支援センター事業	担当課	子育て支援課
事業内容	地域で孤立しがちな母親の子育ての不安やストレス、悩みの解消を図るため、子育て支援センターに子育てアドバイザーを配置し、親子の遊びや息抜き、情報交換、仲間づくりの場を提供します。 また、乳幼児を持つ子育て中の親が気軽に集い、うちとけた雰囲気の中で語り合うことで精神的な安心感をもち、問題解決の糸口となる場として、「つどいの広場」を展開します。		
計画目標	・支援センター 1箇所 ・「子育てひろば」 6箇所 ・「つどいの広場」 4箇所		

A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)																																								
H26. 取組結果	<p>地域で孤立しがちな母親の子育ての不安やストレス、悩みの解消を図るため、子育て支援センターに子育てアドバイザーを配置し、親子の遊びや息抜き、情報交換、仲間づくりの場を提供した。</p> <p>また、乳幼児を持つ子育て中の親が気軽に集い、うちとけた雰囲気の中で語り合うことで精神的な安心感を持ち、問題解決の糸口となる場として、「つどいの広場」を展開するとともに平成27年度を目途として1箇所新たな開設に向けその準備を進めた。</p>																																							
H26. 報告事項	<p>○例年どおり実施</p> <p>○平成27年4月1日付けで比々多地区につどいの広場を新たに開設した</p>																																							
過去5カ年の事業の総合評価																																								
事業全体の所見	<p>地域で孤立しがちで子育てに不安を持つ母親たちに対して、身近で気軽に利用できる支援拠点の役割を果たすことにより、母親たちの孤立感・育児不安軽減・解消を図るとともに、育児にゆとりをもって楽しめる地域づくりを進めている。</p>																																							
	<p>予算額・財源内訳(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th rowspan="2">総事業費</th> <th colspan="3">事業費内訳</th> <th rowspan="2">重要施策</th> </tr> <tr> <th>国庫負担金</th> <th>県支出金</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H22決算</td> <td>8,289</td> <td>4,276</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>4,013</td> </tr> <tr> <td>H23決算</td> <td>8,979</td> <td>4,286</td> <td>292</td> <td>0</td> <td>4,401</td> </tr> <tr> <td>H24決算</td> <td>7,923</td> <td>3,962</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>3,961</td> </tr> <tr> <td>H25決算</td> <td>7,083</td> <td>0</td> <td>3,541</td> <td>0</td> <td>3,542</td> </tr> <tr> <td>H26決算</td> <td>7,281</td> <td>2,427</td> <td>2,427</td> <td>0</td> <td>2,427</td> </tr> </tbody> </table>	年度	総事業費	事業費内訳			重要施策	国庫負担金	県支出金	その他	H22決算	8,289	4,276	0	0	4,013	H23決算	8,979	4,286	292	0	4,401	H24決算	7,923	3,962	0	0	3,961	H25決算	7,083	0	3,541	0	3,542	H26決算	7,281	2,427	2,427	0	2,427
	年度			総事業費	事業費内訳			重要施策																																
		国庫負担金	県支出金		その他																																			
	H22決算	8,289	4,276	0	0	4,013																																		
	H23決算	8,979	4,286	292	0	4,401																																		
	H24決算	7,923	3,962	0	0	3,961																																		
H25決算	7,083	0	3,541	0	3,542																																			
H26決算	7,281	2,427	2,427	0	2,427																																			
総合評価	B・Cの理由																																							
	A																																							

109	(再) 地域育児センター事業	担当課	保育課
事業内容	保育所の専門的機能を活用し、地域における子育てのニーズにきめ細やかに対応するため、各認可保育所において様々な子育て支援事業を実施します。		
計画目標	<ul style="list-style-type: none"> ・公立保育所 4園 ・民間保育所 7園 		
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)			
H26. 取組結果	<ul style="list-style-type: none"> ・公立保育所 4園 <ul style="list-style-type: none"> 育児相談事業 延べ 177件 三世代交流型支援事業 延べ 69回 園庭開放 延べ 78人 ・民間保育所 7園 <ul style="list-style-type: none"> 育児相談事業 延べ 714件 三世代交流型支援事業 延べ 36回 園庭開放 延べ1,130人 	事業評価	B・Cの理由
H26. 報告事項	例年どおり実施		

過去5カ年の事業の総合評価							
事業全体の所見	各保育所において継続して事業を行うことができた。	予算額・財源内訳(単位：千円)					重要 施策
		年度	総事業費	事業費内訳			
				国庫負担金	県支出金	その他	
		H22決算	0	0	0	0	0
		H23決算	0	0	0	0	0
		H24決算	0	0	0	0	0
		H25決算	0	0	0	0	0
		H26決算	0	0	0	0	0
総合評価	B・Cの理由						
A							

110	子育てサロン	担当課	社会福祉協議会
事業内容	地区の主任児童委員・民生委員・児童委員と協力し、親子の自由な遊び場や保護者同士の交流の場として、「子育てサロン」を開催します。		
計画目標	実施回数 12回 参加者数 大人 250人、子ども250人		
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)			
H26. 取組結果	○実施回数 12回 ○参加者数 (延べ人数) 380人 大人 178人 子ども 202人 ※内新規117人 大人 57人 子ども 60人	事業評価	B・Cの理由
H26. 報告事項	○昨年度同様、成瀬地区の地域住民(民生委員及び主任児童委員)の協力を得ながら、地域交流の場として多くの方が参加した。		

過去5カ年の事業の総合評価							
事業全体の所見	○毎年大変多くの親御さんが参加されており、事業に対する期待が高いことが伺える。継続的に実施するためにも、関係機関の協力のもと、周知方法や実施方法も試行錯誤を繰り返しながら実施していくことできた。	予算額・財源内訳(単位：千円)					重要 施策
		年度	総事業費	事業費内訳			
				国庫負担金	県支出金	その他	
		H22決算	18	0	0	18	0
		H23決算	25	0	0	25	0
		H24決算	17	0	0	17	0
		H25決算	44	0	0	44	0
		H26決算	21	0	0	21	0
総合評価	B・Cの理由						
—							

111	(再)療育相談	担当課	子ども家庭相談室
事業内容	専門相談員が、心身の発達に遅れや心配のある乳幼児等に関する相談に応じ、具体的な支援を行います。		
計画目標	相談支援件数 2,200件		
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)			
H26. 取組結果	継続実施 相談支援件数1,813件	事業評価	B・Cの理由
H26. 報告事項	子どもに関わる部署による「子どもワーキング」を定期的に行い、0歳～18歳未満の発達が気になる児童等の総合相談、支援体制を整理、協議し、関係部署との連携強化による相談・支援体制の充実と一元化に向けた検討を行った。		
		B	引き続き関係部署の調整を行う。

過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	発達が気になる児童が増えています。継続的な相談、支援体制の構築が必要であり、庁内関係部署や児童が所属している機関などとの連携を強化を図りました。	予算額・財源内訳(単位：千円)						
		年度	総事業費	事業費内訳				重要施策
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源	
		H22決算	10,106	0	0	0	10,106	○
		H23決算	10,169	0	0	0	10,169	○
		H24決算	10,310	0	0	0	10,310	○
		H25決算	10,087	0	0	0	10,087	○
		H26決算	9,919	0	0	0	9,919	
		総合評価	B・Cの理由					
		B	引き続き関係部署の調整を行う。					

112	新ママセミナー	担当課	社会教育課
事業内容	日ごろの子育ての悩みを解消するとともに、仲間づくりを推進します。		
計画目標	実施回数 1講座3回		
A(計画どおり進捗した) B(やや遅れている) C(ほとんど進捗していない)			
H26. 取組結果	7ヶ月児から1歳児までの子どもを持つ親を対象に、1講座(全4回)を実施した。 (会場：伊勢原南公民館)	事業評価	B・Cの理由
		A	
H26. 報告事項	◆「上手なスナップ写真と記念写真の撮り方」の教室を実施するなど、参加者ニーズに対応した内容とした。		

過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	・子育て経験の浅い保護者の育児不安の軽減や仲間づくりを支援し、家庭の教育力に向上に努めている。	予算額・財源内訳(単位：千円)						
		年度	総事業費	事業費内訳				重要施策
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源	
		H22決算	30	0	0	0	30	
		H23決算	42	0	0	0	42	
		H24決算	35	0	0	0	35	
		H25決算	40	0	0	0	40	
		H26決算	48	0	0	0	48	
		総合評価	B・Cの理由					
		A						

113	家庭児童相談	担当課	子ども家庭相談室
事業内容	家庭における適正な児童養育、その他家庭児童福祉の向上を図るため、家庭及び児童の福祉に関する相談に応じ、必要な調査や助言、指導を行います。		
計画目標	相談支援件数 4,000件		
A(計画どおり進捗した) B(やや遅れている) C(ほとんど進捗していない)			
H26. 取組結果	継続実施 相談支援件数	事業評価	B・Cの理由
		B	対象は乳幼児期が中心となり、18歳までの児童相談に応じる体制は十分ではない。
H26. 報告事項	子ども家庭相談室として、教育センターと同室かつ兼務体制となり、18歳までの児童相談機能が十分でないことが明確となる。		

過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	18歳までの切れ目のない相談支援体制が必要。相談窓口の一元化を図り、継続支援が必要な対象に対し、支援関係機関と連携をとれる体制が必要である。	予算額・財源内訳(単位:千円)					重要施策	
		年度	総事業費	事業費内訳				
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源	
		H22決算	1,979	0	0	130	1,849	○
		H23決算	2,037	0	0	26	2,011	○
		H24決算	2,050	0	0	0	2,050	○
		H25決算	2,062	0	0	0	2,062	○
		H26決算	2,165	0	0	0	2,165	
総合評価	B・Cの理由							
B	18歳までの切れ目のない相談支援体制が必要。							

114	母子父子福祉相談	担当課	子育て支援課
事業内容	母子や父子、寡婦家庭の生活一般、児童、生活援助などに関し、子育て支援課内で母子自立支援員が相談に応じます。また、市内認可保育所においても、母子自立相談員(園長)による同様のサービスを行います。		
計画目標	継続実施		
A(計画どおり進捗した) B(やや遅れている) C(ほとんど進捗していない)			
H26. 取組結果	計画どおり事業を継続実施し、母子父子寡婦家庭の自立的・安定的な生活を支援するため、母子自立支援員及び母子自立相談員(認可保育所園長)が各種相談に応じた。	事業評価	B・Cの理由
H26. 報告事項	○母子父子自立支援員による延べ相談件数 1,008件 ○母子自立相談員(園長)による相談報告はなかった。		

過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	ひとり親家庭、またはこれからひとり親家庭になる可能性がある保護者からの相談に対し、母子父子寡婦自立相談員等が相談を受け、ケースに応じた助言・指導等を行うとともに、適切な支援サービスの利用等に繋げるための案内等を行い、自立的・安定的な生活を営むための支援を行った。 今後もひとり親家庭の増加が予測される中、継続的な相談等の支援が必要であることから、母子父子自立支援課員等を配置し、多様化・複雑化する母子父子寡婦世帯からの相談に対応していく。	予算額・財源内訳(単位:千円)					重要施策	
		年度	総事業費	事業費内訳				
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源	
		H22決算	3,351	0	0	0	3,351	
		H23決算	3,231	0	0	0	3,231	
		H24決算	3,443	0	0	0	3,443	
		H25決算	3,255	0	0	0	3,255	
		H26決算	3,247	0	0	0	3,247	
総合評価	B・Cの理由							
A								

115	子育て相談窓口の一元化の推進	担当課	子ども家庭相談室
事業内容	関係機関との連携により、子育て支援にかかわる窓口の一元化を推進します。		
計画目標	子育て相談窓口の体制強化		
A(計画どおり進捗した) B(やや遅れている) C(ほとんど進捗していない)			
H26. 取組結果	継続実施 家庭児童相談室事業の継続実施(児童相談事業、発達相談等事業、虐待防止等事業)	事業評価	B・Cの理由
H26. 報告事項	子どもに関わる部署による「子どもワーキング」を定期的に行い、0歳~18歳未満の児童に関する総合相談、支援体制を整理、協議し、関係部署との連携強化による相談・支援体制の充実と一元化に向けた検討を行った。		
		B	関係部署との調整を継続的に進めていきます。

過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の 所見	子どもに関する総合相談のワンストップ機能及び支援が必要な児童の情報の一元化と継続的支援体制の構築を進めていく。	予算額・財源内訳(単位:千円)					重要 施策	
		年度	総事業費	事業費内訳				
				国庫負担金	県支出金	その他		一般財源
		H22決算	0	0	0	0	0	○
		H23決算	0	0	0	0	0	○
		H24決算	0	0	0	0	0	○
		H25決算	0	0	0	0	0	○
		H26決算	0	0	0	0	0	
総合評価	B・Cの理由							
B	関係部署との調整を継続的に進めていきます。							

116	子育て支援総合コーディネート事業	担当課	子育て支援課
事業内容	「子育て支援総合コーディネーター」を配置し、地域における多様な子育てサービス情報を一元的に把握するとともに、収集した情報をデータベース化し、インターネット等を活用したサービス利用者への情報提供、ケースマネジメント及び利用支援などのサービスを提供します。		
計画目標	子育て支援センターに専任コーディネーターを1名配置		
A(計画どおり進捗した) B(やや遅れている) C(ほとんど進捗していない)			
H26. 取組 結果	<ul style="list-style-type: none"> 子育てマップなどの作成・配布 子育て支援に関する様々な情報の蓄積及び発信 各専門機関との話し合い、情報共有 コーディネート機能の充実 	事業評価	B・Cの理由
		B	問い合わせへの対応は、その都度実施している。また、ケース対応等で必要時にはコーディネートを実施しているが、専任のスタッフの配置は行っていないため。
H26. 報告 事項	<input type="checkbox"/> 例年どおり実施 <input type="checkbox"/> 各機関で随時情報共有しながら、個別ケースへのコーディネートを行っている。		

過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の 所見	・情報収集と整理、ケースワークでの必要時のコーディネートは、実施できている。また、利用者支援員の再配置も検討されており、コーディネーターの役割は、そこで担えようと考えられる。	予算額・財源内訳(単位:千円)					重要 施策	
		年度	総事業費	事業費内訳				
				国庫負担金	県支出金	その他		一般財源
		H22決算	161	0	0	0	161	
		H23決算	168	0	0	0	168	
		H24決算	159	0	0	0	159	
		H25決算	156	0	0	0	156	
		H26決算	166	0	0	0	166	
総合評価	B・Cの理由							
B	ケースに対するコーディネートは、過不足なく実施できているが、専任スタッフの配置には至っていないため。							

117	(再)健康カレンダーの配布	担当課	健康管理課
事業内容	健康診査、予防接種等の日程等を掲載した「健康カレンダー」を新聞に折り込み全戸配布します。		
計画目標	<ul style="list-style-type: none"> 継続実施 年間43,000冊 		
A(計画どおり進捗した) B(やや遅れている) C(ほとんど進捗していない)			
H26. 取組 結果	全世帯に対し、新聞折込及び市役所窓口、各公民館等にて配布。	事業評価	B・Cの理由
		A	
H26. 報告 事項	全世帯に対し、新聞折込及び市役所窓口、各公民館等にて配布。43,000冊発行		

過去5カ年の事業の総合評価							
事業全体の所見	全世帯に対し、新聞折込及び市役所窓口、各公民館等にて配布。	予算額・財源内訳(単位：千円)					重要施策
		年度	総事業費	事業費内訳			
				国庫負担金	県支出金	その他	
		H22決算	406	0	0	0	406
		H23決算	398	0	0	0	398
		H24決算	398	0	0	0	398
		H25決算	389	0	0	0	389
H26決算	395	0	0	0	395		
総合評価	B・Cの理由						
A							

118	児童虐待防止等事業	担当課	子ども家庭相談室
事業内容	保護者のない児童又は保護者に監護させることが不相当であると認められる児童の適切な保護を図るとともに関係機関との連携に努め児童虐待防止に取り組みます。		
計画目標	<ul style="list-style-type: none"> ・伊勢原市要保護児童対策地域協議会の運営 ・代表者会議開催 1回 ・実務担当者会議開催 2回 ・全ケース把握会議開催 12回 ・ケース検討会議開催 120回 ・研修会開催 2回 		
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)			
H26. 取組結果	継続実施 伊勢原市要保護児童対策地域協議会の運営 ・代表者会議 1回開催 ・実務担当者会議 2回開催 ・全ケース把握会議 12回開催 ・ケース検討会議開催 104回 (180人) ・研修事業7回 (210人参加) ・出前講座14カ所 (717人参加) ・キャンペーン活動 1回	事業評価	B・Cの理由
H26. 報告事項	高校性を対象とした出前講座を1校増やし2校で実施した。		

過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	要保護児童対策地域協議会の適正な運営に努め、関係機関との連携強化を図った。	予算額・財源内訳(単位：千円)					重要施策	
		年度	総事業費	事業費内訳				
				国庫負担金	県支出金	その他		一般財源
		H22決算	194	125	0	0	69	○
		H23決算	1,058	39	511	0	508	○
		H24決算	898	0	271	0	627	○
		H25決算	2,025	462	575	0	988	○
H26決算	3,638	1,759	96	0	1,783	○		
総合評価	B・Cの理由							
A								

119	子ども虐待防止電話相談	担当課	子ども家庭相談室
事業内容	NPO法人「子ども虐待ネグレクト防止ネットワーク」に委託し、電話による相談事業を行います。		
計画目標	継続実施		

A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)									
H26. 取組結果	・継続実施 ・NPO法人子ども虐待ネグレクト防止ネットワークに電話相談事業を委託実施 ・相談件数 56件	事業評価	B・Cの理由						
		A							
H26. 報告事項	例年どおり実施								
過去5カ年の事業の総合評価									
事業全体の所見	・継続実施 ・行政には相談しにくいことなど民間の相談体制を活用し継続的に相談支援を実施した。	予算額・財源内訳(単位:千円)						重要施策	
		年度	総事業費	事業費内訳					
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源		
		H22決算	468	0	0	0	468		○
		H23決算	468	0	0	0	468		○
		H24決算	468	0	0	0	468		○
		H25決算	468	0	0	0	468		○
H26決算	467	0	0	0	467	○			
	総合評価	B・Cの理由							
	A								

3-④経済的負担の軽減

<施策の対応方針>

- 子どもの医療費の支援に努めます。
- 保育料等の減額や助成などの支援に努めます。
- 障害のある子どものいる家庭への経済的支援に努めます。
- ひとり親家庭への、充実した経済支援に努めていきます。

120	子ども手当支給	担当課	子育て支援課					
事業内容	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを、社会全体で応援することを目的として、中学校修了までのこどもを対象として、親等に子ども手当・児童手当を支給します。							
計画目標	「児童手当」から「子ども手当」へ移行。さらに「子ども手当」から「児童手当」へ移行。							
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)								
H26. 取組結果	○児童手当法に基づき、継続して事業を実施した。	事業評価	B・Cの理由					
		A						
H26. 報告事項	○児童手当法に基づく認定支給事務を行った。(延児童数152,409人)							
過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	計画初年度であるH22年度から、児童手当が子ども手当に変更され、支給額が所得制限無しの13,000円となったが、H24年度には児童手当に戻り、従前の所得制限(限度額以上一律5,000円)が再設定され、支給額も現行の金額(3歳未満15,000円、中学3年生まで10,000円等)となった。 今後も、次代の社会を担う児童の健全な育成及び家庭生活の向上に資するため、中学生修了までの児童に「児童手当・特例給付」を支給する。	予算額・財源内訳(単位:千円)						
		年度	総事業費	事業費内訳				
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源	
		H22決算	1,757,366	1,379,426	188,951	0	188,989	
		H23決算	2,003,406	1,544,696	227,080	0	231,630	
		H24決算	1,749,086	1,224,721	251,024	0	273,341	
		H25決算	1,661,965	1,159,403	250,766	0	251,796	
H26決算	1,648,833	1,147,344	248,548	0	252,941			
	総合評価	B・Cの理由						
	A							

121	多子世帯保育料の軽減	担当課	保育課				
事業内容	保育料にかかる保護者の負担を軽減するため、同一世帯で2人以上の子どもが認可保育所に入所する場合、保育料の階層に応じて保育料を減額します。						
計画目標	継続実施						
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)							
H26. 取組結果	継続実施 ・3人入所の場合、3人目は無料	事業評価	B・Cの理由				
		A					
H26. 報告事項	例年どおり実施						
過去5カ年の事業の総合評価							
事業全体の所見	保育料の階層に応じて、保育料にかかる保護者の負担を軽減した。	予算額・財源内訳(単位:千円)					
		年度	総事業費	事業費内訳			重要施策
				国庫負担金	県支出金	その他	
		H22決算	0	0	0	0	0
		H23決算	0	0	0	0	0
		H24決算	0	0	0	0	0
		H25決算	0	0	0	0	0
		H26決算	0	0	0	0	0
総合評価	B・Cの理由						
		A					

122	要保護及び準要保護児童生徒援助	担当課	学校教育課				
事業内容	経済的な理由で小・中学校への就学が困難な児童・生徒の保護者に対し、学用品費や給食費などの一部を助成します。						
計画目標	継続実施						
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)							
H26. 取組結果	引き続き、経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、学用品費等必要な経費の一部について援助を行いました。	事業評価	B・Cの理由				
		A					
H26. 報告事項	例年どおり実施						
過去5カ年の事業の総合評価							
事業全体の所見	市内の小中学校14校だけでなく、H23年度からは平塚中等教育学校に在籍している生徒に対しても就学援助費の支給をしています。また、年々就学援助制度に関する問い合わせ件数も増え、支給対象者数も増加傾向であることから、就学援助制度というものが保護者たちの間に定着してきているといえます。	予算額・財源内訳(単位:千円)					
		年度	総事業費	事業費内訳			重要施策
				国庫負担金	県支出金	その他	
		H22決算	47,497	494	0	0	47,003
		H23決算	48,885	469	0	0	48,416
		H24決算	46,584	209	0	0	46,375
		H25決算	47,906	554	0	0	47,352
		H26決算	51,148	460	0	0	50,688
総合評価	B・Cの理由						
		A					

123	小児医療費助成事業	担当課	子育て支援課					
事業内容	0歳から中学校卒業までの子どもの入院や通院に係る医療費の一部を助成し、家庭における子育て費用の負担の軽減を図ります。							
計画目標	継続実施							
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)								
H26. 取組結果	0歳児～小学3年生(所得制限なし)の通院・入院について264,213,390円(136,827件)、小学4年生～中学生(所得制限あり)の入院について2,362,117円(40件)の助成を行った。	事業評価	B・Cの理由					
		A						
H26. 報告事項	○例年どおり実施 ○平成27年10月からの通院対象年齢の小学4年生までの拡大及び満1歳以上の児童の保護者への所得制限の導入に向けた条例改正を実施。							
過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	小児の健全な育成及び健康の増進を支援するため、0歳～小学3年生の入院と通院、小学4年生から中学校卒業までの入院にかかる医療費のうち保険診療分の自己負担額を助成し、子育てにかかる経済的負担の軽減を図った。 子育て家庭の経済的負担軽減と子どもの健やかな成長を支援するための本事業は、有効であり、かつ、助成対象年齢の拡大に関する市民要望も多数あると認められる。 このため、本事業を国一律の制度とすることについて、引き続き国・県に対し働きかけを行うとともに、県内各市町村の小児医療費助成の実施状況などを見極めながら、更なる通院助成対象年齢の拡大に向けた取組を推進すべきと考える。	予算額・財源内訳(単位:千円)						
		年度	総事業費	事業費内訳			重要施策	
				国庫負担金	県支出金	その他		一般財源
		H22決算	232,530	0	57,928	0	174,602	
		H23決算	239,940	0	78,817	0	161,123	○
		H24決算	285,112	0	55,613	0	229,507	○
		H25決算	270,642	0	54,002	0	216,640	○
		H26決算	267,055	0	55,041	0	212,014	○
	総合評価	B・Cの理由						
		A						

124	出産一時金の支給	担当課	保険年金課					
事業内容	国民健康保険の被保険者が出産した場合、出産一時金が支給されます。 ・支給単価 42万円							
計画目標	支給単価の拡大							
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)								
H26. 取組結果	支給対象者見込 105人	事業評価	B・Cの理由					
		A						
H26. 報告事項	国民健康保険法及び伊勢原市国民健康保険条例に基づき、対象者全員に適切に支給しました。 平成26年度の支給単価変更はありません。							
過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	支給額42万円のうち、経過措置として支給していた産科医療保障制度対応分3万円を恒久措置としました。(平成23年4月1日から) 安心して出産できるよう、妊産婦の経済的負担を軽減する目的は達成できたと考えます。	予算額・財源内訳(単位:千円)						
		年度	総事業費	事業費内訳			重要施策	
				国庫負担金	県支出金	その他		一般財源
		H22決算	52,302	2,800	0	0	49,502	
		H23決算	53,760	1,260	0	0	52,500	
		H24決算	52,080	180	0	0	51,900	
		H25決算	55,860	0	0	0	55,860	
		H26決算	44,100	0	0	0	44,100	
	総合評価	B・Cの理由						
		A						

125	(再) 幼稚園就園児補助	担当課	子育て支援課					
事業内容	保護者の経済的負担の軽減と幼児教育の振興を図るため、市内在住の子どもが市内・市外の私立幼稚園に就園する場合に、入園料等の一部を助成します。							
計画目標	継続実施							
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)								
H26. 取組結果	私立幼稚園に就園させている保護者に対して、就園奨励費と一本化し、保育料等の一部を補助し、保護者の経済的負担軽減を図りました。	事業評価	B・Cの理由					
H26. 報告事項	-							
過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	私立幼稚園に就園させている保護者に対して、保育料等の一部を補助し、保護者の経済的負担軽減を図ってきた。今後も、就園奨励費補助金と一本化し、補助を継続的に行っていく。	予算額・財源内訳(単位:千円)						
		年度	総事業費	事業費内訳				重要施策
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源	
		H22決算	11,193	0	0	0	11,193	
		H23決算	11,481	0	0	0	11,481	
		H24決算	11,869	0	0	0	11,869	
		H25決算	11,217	0	0	0	11,217	
		H26決算	0	0	0	0	0	
	総合評価	B・Cの理由						
	A							

126	ひとり親家庭等医療費助成事業	担当課	子育て支援課					
事業内容	ひとり親家庭の家族が病気等で受診したときの医療費の一部を助成し、その経済的負担の軽減を図ります。							
計画目標	継続実施							
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)								
H26. 取組結果	ひとり親家庭の世帯員に対し、48,628,608円(17,880件)の医療費を助成した。	事業評価	B・Cの理由					
H26. 報告事項	例年どおり実施							
過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	ひとり親家庭等の経済的な負担を軽減し、生活の安定と自立を支援するため、医療費のうち保険診療分の自己負担額を助成し、福祉の増進を図った。	予算額・財源内訳(単位:千円)						
		年度	総事業費	事業費内訳				重要施策
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源	
		H22決算	51,575	0	24,170	0	27,405	
		H23決算	52,248	0	24,750	0	27,498	
		H24決算	48,441	0	22,091	0	26,350	
		H25決算	46,453	0	21,288	0	25,165	
		H26決算	48,924	0	22,421	0	26,503	
	総合評価	B・Cの理由						
	A							

127	ひとり親家庭等入学支度金支給	担当課	子育て支援課					
事業内容	ひとり親家庭の児童が小学校・中学校に入学する際に入学支度金を支給し、経済的負担の軽減を図ります。							
計画目標	継続実施							
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)								
H26. 取組結果	例年どおり実施	事業評価	B・Cの理由					
		A						
H26. 報告事項	小学校入学10,000円(31人)、中学校入学12,000円(66人)を支給している。							
過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	ひとり親家庭等の児童が、小学校、中学校に入学する際に、入学に必要な費用の一部を支給することにより、対象世帯の福祉の増進を図った。 対象世帯からの申請率が高い事業であり、今後も、小中学校入学時の経済的負担を軽減するために継続して取り組んでいく。	予算額・財源内訳(単位:千円)						
		年度	総事業費	事業費内訳			重要施策	
				国庫負担金	県支出金	その他		一般財源
		H22決算	1,218	0	0	0	1,218	
		H23決算	1,150	0	0	0	1,150	
		H24決算	1,148	0	0	0	1,148	
		H25決算	1,128	0	0	0	1,128	
		H26決算	1,102	0	0	0	1,102	
	総合評価	B・Cの理由						
		A						

128	ひとり親家庭援護事業	担当課	社会福祉協議会					
事業内容	ひとり親家庭の中学校卒業生に対して、祝品を支給します。							
計画目標	継続実施							
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)								
H26. 取組結果	ひとり親家庭の中学校卒業生に対し、祝い品として図書カード1万円を17名に支給しました。※財源は社協会員会費	事業評価	B・Cの理由					
		—						
H26. 報告事項	○例年どおり実施							
過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	ここ数年は18件前後の支給となっており、少子化が進む中で地域の民生委員が日頃の関わりのある世帯が支給対象となっている。	予算額・財源内訳(単位:千円)						
		年度	総事業費	事業費内訳			重要施策	
				国庫負担金	県支出金	その他		一般財源
		H22決算	190	0	0	190	0	
		H23決算	190	0	0	190	0	
		H24決算	150	0	0	150	0	
		H25決算	160	0	0	160	0	
		H26決算	170	0	0	170	0	
	総合評価	B・Cの理由						
		—						

129	児童扶養手当支給	担当課	子育て支援課					
事業内容	母子世帯等の生活の安定を図り自立を促進するため、父と生計を同じくしていない児童を養育する人に手当を支給し、児童福祉の増進を図ります。							
計画目標	継続実施							
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)								
H26. 取組結果	児童一人全部支給41,020円、児童二人以上の加算2人目5,000円、3人目以降3,000円。一部支給41,010円から9,680円。受給権者数 638人。(うち父子家庭 21人)	事業評価	B・Cの理由					
		A						
H26. 報告事項	○児扶手法に基づく制度のため、支給手続きについては変更なし。 支給額については、平成26年4月分から額改定あり。(取組結果のとおり) ○様々なケースへの対応							
過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	父母の離婚・父・母の死亡などによって、父又は母と生計を同じくしていない児童について、家庭生活安定と、児童福祉の推進及び児童の自立促進に寄与することを目的として、支給要件に該当する児童を監護する母又は父等に手当を支給することができた。	予算額・財源内訳(単位:千円)						
		年度	総事業費	事業費内訳			重要施策	
				国庫負担金	県支出金	その他		一般財源
		H22決算	254,927	84,000	0	0	170,927	
		H23決算	263,783	87,728	0	0	176,055	
		H24決算	260,621	86,925	0	0	173,696	
		H25決算	253,658	83,874	0	0	169,784	
		H26決算	252,514	83,588	0	0	168,926	
	総合評価	B・Cの理由						
		A						

130	母子寡婦福祉資金の貸付制度	担当課	子育て支援課					
事業内容	母子家庭や寡婦の方に低利又は無利子で資金を貸すことにより、その経済的自立や子どもの福祉の増進を図ります。							
計画目標	継続実施							
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)								
H26. 取組結果	計画どおり事業を継続実施し、神奈川県母子父子寡婦福祉資金の貸付に係る関係業務を行った。	事業評価	B・Cの理由					
		A						
H26. 報告事項	○貸付に関する制度周知や事前相談の実施 ○貸付に関する申請方法の助言・指導の実施 ○貸付金の償還や違約金免除申請等に関する助言・指導の実施 ○神奈川県との連絡調整等の実施							
過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	本事業は神奈川県が主管しているが、市が申請に関する事前相談や書類の受理、貸付後の償還に関する指導などの業務を担っている。就学や住宅、技能習得や就業など、各種福祉分野に対する低利・無利子による貸付は、ひとり親家庭等への直接的な経済支援策として有用であることから、今後も継続して取り組んでいく。	予算額・財源内訳(単位:千円)						
		年度	総事業費	事業費内訳			重要施策	
				国庫負担金	県支出金	その他		一般財源
		H22決算	0	0	0	0	0	
		H23決算	0	0	0	0	0	
		H24決算	0	0	0	0	0	
		H25決算	0	0	0	0	0	
		H26決算	0	0	0	0	0	
	総合評価	B・Cの理由						
		A						

131	母子家庭自立支援教育訓練給付金事業	担当課	子育て支援課				
事業内容	母子家庭の自立を促進するため、母子家庭の母親が自立して生計を維持するための教育訓練講座を受講した場合、その受講料の一部を支給します。						
計画目標	継続実施						
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)							
H26. 取組結果	計画どおり事業を継続実施し、ひとり親家庭が生計を維持するために受講する教育訓練講座の受講料の一部を支給した。 ※高等職業訓練促進給付金等事業については、当該対象世帯の自立を促進するため、資格取得のための一定の養成期間に給付金を支給した。	事業評価	B・Cの理由				
		A					
H26. 報告事項	○教育訓練給付金 ・受講料の20% (上限100,000円) を支給 ・支給実績 1件 ※高等職業訓練促進給付金 ・市民税非課税世帯：月額100,000円、市民税課税世帯：月額70,500円 ・給付実績 3件						
過去5カ年の事業の総合評価							
事業全体の所見	ひとり親家庭の母又は父が、生計を維持するための手段として市長が指定する教育訓練講座を受講した場合の受講料の一部を支給し、自立的・安定的な生活のための支援を行った。支給実績は多くないが、雇用保険法による教育訓練給付を受けることができず、ひとり親家庭等の方に向けた支援策として、今後も継続的に実施していく。	予算額・財源内訳(単位：千円)					
		年度	総事業費	事業費内訳			重要施策
				国庫負担金	県支出金	その他	
		H22決算	0	0	0	0	0
		H23決算	0	0	0	0	0
		H24決算	0	0	0	0	0
		H25決算	0	0	0	0	0
		H26決算	27	20	0	0	7
総合評価	B・Cの理由						
		A					

132	緊急母子貸付金	担当課	子育て支援課				
事業内容	母子寡婦福祉協会に所属している母子家庭に対し、生活費に充てる経費を貸し付けます。						
計画目標	継続実施						
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)							
H26. 取組結果	事業実施者である「ひとり親福祉協会」において、廃止の方向で検討した。	事業評価	B・Cの理由				
		—	ひとり親福祉協会の事業であり、市の施策ではないことから事業評価の対象ではない。				
H26. 報告事項	特になし						
過去5カ年の事業の総合評価							
事業全体の所見	本件については、計画初年度からひとり親福祉協会の事業であることから、市の個別計画に掲載したこと自体が異質な取扱いであった。なお、協会への確認では、平成25年度から事業を廃止する方向で調整が図られ、平成27年度に事業廃止を決定したとのこと。	予算額・財源内訳(単位：千円)					
		年度	総事業費	事業費内訳			重要施策
				国庫負担金	県支出金	その他	
		H22決算	0	0	0	0	0
		H23決算	0	0	0	0	0
		H24決算	0	0	0	0	0
		H25決算	0	0	0	0	0
		H26決算	0	0	0	0	0
総合評価	B・Cの理由						
		—	ひとり親福祉協会の事業であり、市の施策ではないことから事業評価の対象ではない。				

133	特別児童扶養手当支給	担当課	障害福祉課					
事業内容	政令で定める一定の身体障害・知的障害・精神障害の状態にある児童について、福祉の増進を図ることを目的として手当を支給します。							
計画目標	継続実施							
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)								
H26. 取組 結果	対象者数 160人 (県財源)	事業評価	B・Cの理由					
		A						
H26. 報告 事項	例年どおり実施							
過去5カ年の事業の総合評価								
事業 全体 の 所見	政令で定める一定の身体障害・知的障害・精神障害の状態にある児童について、福祉の増進を図ることを目的とする手当事務を行いました。	予算額・財源内訳(単位：千円)						
		年度	総事業費	事業費内訳			重要 施策	
				国庫負担金	県支出金	その他		一般財源
		H22決算	529	203	0	0	326	
		H23決算	535	213	0	0	322	
		H24決算	534	211	0	0	323	
		H25決算	535	216	0	0	319	
		H26決算	537	292	0	0	245	
総合評価	B・Cの理由							
A								

134	障害児福祉手当支給	担当課	障害福祉課					
事業内容	身体・知的障害のある在宅の重度障害児に手当を支給します。							
計画目標	継続実施							
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)								
H26. 取組 結果	障害児 623人	事業評価	B・Cの理由					
		A						
H26. 報告 事項	例年どおり実施							
過去5カ年の事業の総合評価								
事業 全体 の 所見	身体・知的障害のある在宅の重度障害児に手当を支給しました。	予算額・財源内訳(単位：千円)						
		年度	総事業費	事業費内訳			重要 施策	
				国庫負担金	県支出金	その他		一般財源
		H22決算	7,119	5,339	0	0	1,780	
		H23決算	8,187	6,140	0	0	2,047	
		H24決算	7,716	5,787	0	0	1,929	
		H25決算	8,462	6,346	0	0	2,296	
		H26決算	8,813	6,610	0	0	2,203	
総合評価	B・Cの理由							
A								

135	特別支援学校在学者福祉手当支給	担当課	障害福祉課					
事業内容	特別支援学校に在学している障害者に対して、手当を支給します。							
計画目標	継続実施							
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)								
H26. 取組 結果	<ul style="list-style-type: none"> 対象者数 小学部以下 26人 中学部以上 77人 計 103人 	事業評価	B・Cの理由					
		A						
H26. 報告 事項	例年どおり実施							
過去5カ年の事業の総合評価								
事業 全体 の 所見	特別支援学校に在学している障害者に対して、手当を支給しました。	予算額・財源内訳(単位:千円)						
		年度	総事業費	事業費内訳			重要 施策	
				国庫負担金	県支出金	その他		一般財源
		H22決算	3,441	0	0	0	3,441	
		H23決算	4,010	0	0	0	4,010	
		H24決算	4,791	0	0	0	4,791	
		H25決算	4,684	0	0	0	4,684	
		H26決算	5,461	0	0	0	5,461	
総合評価	B・Cの理由							
A								

136	市営・県営住宅等の情報提供	担当課	建築住宅課
事業内容	家庭内における子育て環境の整備に資するため、市営住宅や県営住宅等の入居について、母子及び父子世帯、多子世帯優遇制度の情報提供を行います。		
計画目標	公営住宅等の入居者募集及び入居優遇制度の情報提供を実施		
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)			
H26. 取組 結果	市営住宅入居者募集 <ul style="list-style-type: none"> 市営住宅募集のしおり配付 6月募集 6月2日～6月18日 8月募集 8月1日～8月19日 11月募集 11月21日～12月10日 募集戸数 10戸 応募件数 17件 入居件数 8件 (うち母子世帯2件) 県営住宅入居募集 <ul style="list-style-type: none"> 県営住宅募集のしおり配付 5月募集 5月9日～6月2日 11月募集 11月10日～12月1日 常時募集 4月16日～11月28日 	事業評価	B・Cの理由
		A	
H26. 報告 事項	例年どおり実施		

過去5カ年の事業の総合評価

		予算額・財源内訳(単位:千円)						
事業 全体 の 所見	計画目標である公営住宅等の入居者募集及び入居優遇制度の情報提供が毎年実施できた。	年度	総事業費	事業費内訳				重要 施策
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源	
		H22決算	0	0	0	0	0	
		H23決算	0	0	0	0	0	
		H24決算	0	0	0	0	0	
		H25決算	0	0	0	0	0	
		H26決算	0	0	0	0	0	
		総合評価	B・Cの理由					
		A						

基本目標4 親と子の健康づくりを進めます

施策の目標

- 安心して妊娠・出産ができると感じている保護者の割合を増やします
- 子どもの医療環境に安心感を感じている保護者の割合を増やします

4-①安心して出産し子育てができる環境づくり

<施策の対応方針>

- 訪問・保健指導や相談等を充実し、妊娠期からの切れ目のない継続的な支援を実施します。
- 妊娠期における検診の充実を図ります。
- 父親の育児参加を促進します。
- 不妊に悩む人のために、積極的な情報提供等を進めていきます。

137	母子父子健康手帳の交付	担当課	子育て支援課					
事業内容	妊娠や出産、育児に役立てるとともに、予防接種や成長、発達記録を残し、また父親の育児参加を促進するため、手帳を交付します。							
計画目標	継続実施							
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)								
H26. 取組結果	○一般財源にて継続実施	事業評価	B・Cの理由					
		A						
H26. 報告事項	○届出数856件 (H25年度届出数852件)							
過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	○妊娠届出時に、専門職が面接を実施し、妊娠期からの母子の状況を把握し若年、高齢初産、養育力等に課題がある場合は、医療機関等と連携し、安全に産出、育児に繋がるよう支援した。 ○母子手帳等を配布しながら妊婦健診の重要性や妊娠期における注意点等を説明し、妊娠期の健康保持の指導を行った。	予算額・財源内訳(単位:千円)						
		年度	総事業費	事業費内訳			重要施策	
				国庫負担金	県支出金	その他		一般財源
		H22決算	503	0	0	0	503	
		H23決算	451	0	0	0	451	
		H24決算	523	0	0	0	523	
		H25決算	109	0	0	0	109	
		H26決算	546	0	0	0	546	
	総合評価	B・Cの理由						
	A							
138	妊婦健康診査	担当課	子育て支援課					
事業内容	妊婦・乳児の死亡率の低下や早産・死産の防止、心身障害の発生予防のため、医療機関に委託し、妊娠中の健康管理を行います。							
計画目標	妊婦の健康管理の充実と経済的負担の軽減を図るため妊婦健診の公費補助を実施 1人に対し14回							
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)								
H26. 取組結果	○安心して出産できる環境づくりの一つとして今後も継続していく。 ○産科を有する医療機関連絡会を活用して、妊娠期から必要な妊婦の情報共有として支援を開始した。	事業評価	B・Cの理由					
		A						
H26. 報告事項	○補助額を増額したことで妊婦健康診査が受けやすくなり、妊婦や胎児の健康状況の把握などを通じて、安心・安全な妊娠出産につながった。							

過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	○妊娠中からの妊婦の健康状況の確認や胎児の状況確認は、安心・安全な出産、その後の育児につながる第1歩であると捉えている。 ○県補助金がなくなり、一般財源化されたが、市では妊婦健診の重要性から、妊婦健診の補助額の増額などにより、妊娠中の健康管理の充実と経済的負担の軽減を図った。	予算額・財源内訳(単位:千円)					重要 施策	
		年度	総事業費	事業費内訳				
				国庫負担金	県支出金	その他		一般財源
		H22決算	39,147	0	9,142	0		30,005
		H23決算	37,824	0	8,613	0		29,211
		H24決算	38,463	0	9,021	0		29,442
		H25決算	36,549	0	0	0		36,549
H26決算	39,729	0	0	0	39,729			
総合評価	B・Cの理由							
A								

139	母親・父親学級/両親教室母親・父親学級フォローアップ教室	担当課	子育て支援課
事業内容	初妊婦やその夫に、妊娠や分娩、産じょく、育児、栄養に関する知識を習得し、仲間づくりの場を提供します。また、妊娠中や産後の不安軽減のため、フォローアップ教室開催に向けて検討します。		
計画目標	・母親・父親学級 4日間6コースで実施 参加者500人 ・両親教室 年5回実施 参加者200人		
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)			
H26. 取組結果	○妊婦を取り巻く情報を整理し、安心して出産できる環境づくりの一つとして、引き続き内容の検証等を行った。	事業評価	B・Cの理由
		A	
H26. 報告事項	○教室の開催内容について、新しい情報を盛り込み、これから母親・父親になる方に必要な情報を提供するよう工夫した。		

過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	○妊娠期を健康に過ごし、出産後は父母が協力して育児できるよう、教室等を通して講座を開催した。 ○母親父親学級(平日3日間コース)では、住所が近くの者を同じグループにするなど、出産後も互いにコミュニケーションが図れるよう工夫した。また、妊娠期の食事についても、調理実習や講義をお通して、楽しくランチができるようにするなど、仲間づくりができる環境を提供した。 ○フォローアップ教室についても、親しみを持っていただけの事業名称として「プレママプレパパ交流会」に変更し、父がより育児に参加できるよう工夫した。	予算額・財源内訳(単位:千円)					重要 施策	
		年度	総事業費	事業費内訳				
				国庫負担金	県支出金	その他		一般財源
		H22決算	343	0	0	0		343
		H23決算	534	0	0	0		534
		H24決算	545	0	0	0		545
		H25決算	823	0	0	0		823
H26決算	534	0	0	0	534			
総合評価	B・Cの理由							
A								

140	訪問指導(妊産婦・新生児・未熟児・乳幼児)	担当課	子育て支援課
事業内容	妊産婦や新生児、乳幼児の健康を守るため、保健師や助産師などが訪問し、授乳指導を行い、育児確立のための支援を行います。		
計画目標	要望家庭・随時訪問実施 訪問件数1,000件		
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)			
H26. 取組結果	○妊娠期からの支援を継続実施した。 ○出産後児の状況の確認と共に、母親の心身の健康状態や育児への不安などについて確認を行い、必要な支援を継続して行った。	事業評価	B・Cの理由
		A	
H26. 報告事項	○訪問指導件数1,202件 こんちは赤ちゃん訪問849件(うち専門職による家庭訪問526件、子育てポータル・民生児童委員による訪問323件)		

過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	○出生件数が徐々に減少傾向にあるが、こんにちは赤ちゃん訪問は100%実施し、その後地区で開催している健康相談やひろば等の利用を勧め、地域で子育てできるように支援を実施した。 ○また、低出生体重児についても、家庭訪問を実施し、その後の健診等で発育・発達の確認をしながら、保護者が安心して育児できるように支援した。	予算額・財源内訳(単位:千円)					重要施策	
		年度	総事業費	事業費内訳				
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源	
		H22決算	1,810	469	0	0	1,341	
		H23決算	4,424	2,212	0	0	2,212	
		H24決算	5,244	2,918	0	0	2,326	
		H25決算	5,405	0	2,707	0	2,708	
		H26決算	5,786	1,898	1,898	0	1,990	
総合評価	B・Cの理由							
A								

141	(再) 養育支援訪問事業	担当課	子ども家庭相談室
事業内容	出産後間もない時期の養育者や様々な原因で養育が困難になっている家庭に育児・家事等の援助を行うヘルパーや保健師、保育士等を派遣し、育児支援を行うことにより、養育上の諸問題の解決、軽減を図り、虐待を未然に防止することに繋がります。		
計画目標	<ul style="list-style-type: none"> 産褥期ヘルパー派遣 8件 延80日 専門的家庭訪問 10件 延120日 		
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)			
H26. 取組結果	(取組実績) ・産褥期ヘルパー派遣 6件、延69日 ・専門的家庭訪問 9件、延45日	事業評価	B・Cの理由
		B	産前産褥期ヘルパー派遣は、申請手続きや利用者負担があり、要対協で対象となる特定妊婦が利用することが少なかった。
H26. 報告事項	養育支援訪問事業は、養育上の課題に迅速に対応することが必要である。対象となる養育者は既存の社会資源を利用する手続きや経済的な面から利用に至らないことが少なくない。このような課題から、虐待が深刻化する前に短期集中的に対応できる多様なプログラムを養育支援事業として企画することが必要である。		

過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	養育支援訪問事業を必要とする対象は、要保護児童対策地域協議会における虐待要保護児童等が対象とすることが好ましいと考える。産前産褥期ヘルパー派遣は申請制度であり、利用希望者は所得が高い人も多かった。このことから、養育支援訪問事業として、要保護児童対策地域協議会における特定妊婦や要保護児童等を対象とし、虐待予防となる取組ができるプログラムを準備することが必要である。平成27年度から対象者を特定妊婦や要保護児童等とし、プログラムとして専門職、ヘルパー派遣及び預かりや同行受診ができるファミリー・サポート・センターを加えることにする。	予算額・財源内訳(単位:千円)					重要施策	
		年度	総事業費	事業費内訳				
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源	
		H22決算	219	169	0	0	50	
		H23決算	170	84	0	0	86	
		H24決算	214	107	0	0	107	
		H25決算	242	120	0	0	122	
		H26決算	317	116	103	0	98	
総合評価	B・Cの理由							
B								
養育支援訪問事業が必要な対象者に、虐待予防の観点から短期集中的に柔軟に対応できる事業化をしていく。								

142	多胎児教室	担当課	子育て支援課
事業内容	双子や三つ子等、多胎児の保護者に対して、子育てに関する教室を秦野保健福祉事務所と共催で開催して精神的な負担の軽減及び健康の確保を図ります。		
計画目標	秦野保健所との共催で継続実施 (参加者50組)		
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)			
H26. 取組結果	継続実施	事業評価	B・Cの理由
		A	
H26. 報告事項	ふたごちゃんスペシャルデイを3回開催し、延べ14組の参加があった。参加者相互に様々な情報交換が行われ、日々の子育てに生かすことのできる交流の場を提供することができた。		

過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	○多胎児教室は、平塚保健福祉事務所秦野センターとの共催事業だったが、H23年度からは、本市が単独で主催し開催するようになった。 ○多胎児の保護者の孤立化を防止するため、市のひろば（子育て支援センター）を利用して開催した。当初は多胎児の保護者が保健師に個別に相談する場面が多かったが、徐々にグループになりお互いに疑問を出し合ったり情報提供するなど、母親同士の交流が進んだ。今後も多胎児の親同志が交流することにより、親の持つ力を引き出せるよう継続的に取り組んでいく。	予算額・財源内訳(単位：千円)					重要 施策	
		年度	総事業費	事業費内訳				
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源	
		H22決算	0	0	0	0	0	
		H23決算	0	0	0	0	0	
		H24決算	0	0	0	0	0	
		H25決算	0	0	0	0	0	
H26決算	0	0	0	0	0			
総合評価	B・Cの理由							
A								

143	母親・父親学級同窓会の開催検討	担当課	子育て支援課
事業内容	参加者からの要望が高い母親・父親学級同窓会について、開催に向けて検討していきます。		
計画目標	継続実施		
A（計画どおり進捗した） B（やや遅れている） C（ほとんど進捗していない）			
H26. 取組結果	継続実施	事業評価	B・Cの理由
		A	
H26. 報告事項	○離乳食教室の参加者など、母親父親学級から引き続き参加していた。離乳食教室では、互いに近況を話す等の様子も確認することができた。また、母親父親学級の3日目に参加している妊婦等との交流会では、すでに育児をしている母にとっては、自信を持って妊婦へアドバイスをする機会になり、妊婦にとっては、赤ちゃんを目の当たりにして、出産や育児を具体的にイメージする機会となった。		

過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	○既存の事業を利用しながら、参加者の交流の場をもつことで、母親父親学級参加者のコミュニケーションが図られるだけでなく、さらに新しい交流も生まれており、参加者が改めて育児に自信をもって臨む、具体的なイメージを持って出産に臨む機会になっている。短時間ではあるが、事業を継続していきたい。	予算額・財源内訳(単位：千円)					重要 施策	
		年度	総事業費	事業費内訳				
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源	
		H22決算	0	0	0	0	0	
		H23決算	0	0	0	0	0	
		H24決算	0	0	0	0	0	
		H25決算	0	0	0	0	0	
H26決算	0	0	0	0	0			
総合評価	B・Cの理由							
A								

144	不妊治療の支援	担当課	子育て支援課
事業内容	神奈川県不妊治療専門相談センターによる不妊相談や、神奈川県特定不妊治療費助成事業の開始に伴い、市として情報提供に努めていくとともに、今後の支援策を検討します。		
計画目標	継続実施		
A（計画どおり進捗した） B（やや遅れている） C（ほとんど進捗していない）			
H26. 取組結果	・市内の産科を有する医療機関や不育症治療を行う医療機関への周知 ・広報やホームページ等による市民への周知	事業評価	B・Cの理由
		A	
H26. 報告事項	○不育症治療については、厚生労働省から平成24年度に初めて公表されたため、普及啓発を目的に本市が中心に県秦野センターや秦野市と共に、専門医や当事者を講師に招き研修を開催した。不育に関して悩みを持っていたり、不育症について知りたいなど、参加者は25名となった。		

過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	<p>○不育症への理解を深めるとともに、妊娠・出産に繋げるための治療費に対する助成制度を創設したが、必要な方に制度が普及・浸透しておらず、利用に至っていないことから、今後も普及啓発のための周知等を行う必要がある。</p> <p>○また、制度導入時に保険適用外として想定していた治療が、徐々に保険適用に変更されていることなどから、利用者のメリットが大きくなっているため、申請には結びつきづらい状況となっているため、利用者にとって有用な制度とするための工夫を重ねていく。</p> <p>※H26年度不育症の総事業費は、講演会の講師謝礼である。</p>	予算額・財源内訳(単位：千円)					重要施策	
		年度	総事業費	事業費内訳				
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源	
		H22決算	0	0	0	0	0	
		H23決算	0	0	0	0	0	
		H24決算	0	0	0	0	0	
		H25決算	0	0	0	0	0	
		H26決算	31	0	0	0	31	
総合評価	B・Cの理由							
A								

4-②親と子の健康の確保

<施策の対応方針>

- 母子保健における各種健康診査、訪問指導、保健指導等を充実します。
- 心身の健康づくり、疾病の早期発見・障害の発生予防など、総合的な母子保健対策を推進します。
- 食を通じた豊かな人間性・家族関係・心身の健全育成を図っていきます。
- 食育推進計画を策定し、計画的に食育の普及を図ります。

145	マタニティクッキング	担当課	子育て支援課					
事業内容	妊婦に対し調理実習や栄養教育を通じて食生活の改善を促し、妊婦の健康を確保します。							
計画目標	母親・父親学級1回4日間コースの中の第2日目の教室に実施 参加者100人							
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)								
H26. 取組結果	継続実施 調理実習から調理見学へ変更した。	事業評価	B・Cの理由					
		A						
H26. 報告事項	<p>○妊婦の参加者が参加しやすい様に調理実習を廃止し、調理の実演を見学する流れに変更した。H26年度の参加者数は89名と前年の1.5倍に増えた。</p> <p>○自身の食事を振り返る「食事調査」や「塩分測定」を実施し、満足度は高い。父親の参加も増えている。</p>							
過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	<p>○親しみを持って参加していただくため、事業名称を「調理実習」から「お母さんと赤ちゃんの栄養の話*楽しくランチ*」と改めた。</p> <p>ネーミングと実習を実演に変更した事もあり、参加者数は増えている。妊娠期の栄養だけでなく、親の食事から取り分ける離乳食の実演を実施し、母親の食事への関心を高めている。</p> <p>○参加者は、相互の交流を求めていることから、一緒に食事をしながら友達作りの場としても機能している。</p>	予算額・財源内訳(単位：千円)						
		年度	総事業費	事業費内訳			重要施策	
				国庫負担金	県支出金	その他		一般財源
		H22決算	460	386	0	62	12	
		H23決算	425	0	0	57	368	
		H24決算	465	0	0	57	408	
		H25決算	395	0	0	59	336	
		H26決算	513	0	0	72	441	
総合評価	B・Cの理由							
A								

146	離乳食教室	担当課	子育て支援課					
事業内容	離乳食の献立や作り方等の実演および乳歯のむし歯予防等、乳幼児の食や栄養に関する正しい知識を伝え、健康維持増進を図ります。							
計画目標	年間参加者数 500人							
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)								
H26. 取組結果	○引き続き事業を実施。	事業評価	B・Cの理由					
		A						
H26. 報告事項	○「ごっくん離乳食教室」は年間12回実施し、参加者は207名。「すくすく離乳食」は年間12回実施し、参加者346名。合計553名の参加があった。 ○離乳食中期・後期は、随時健康相談で実施しているため、気軽に参加しやすく毎回参加者が多い。 ○栄養士が中心となっているが、他の専門職と連携し内容を検証・工夫した。							
過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	○離乳食初期の「ごっくん離乳食」では母親学級参加者の割合が38%であり、妊産婦から継続して食事について指導を受けている方が約半数に登ることが分かった。 ○離乳食中期・後期の「すくすく離乳食」について、新しいレシピの紹介や講話内容の見直しを行った。 ○H27年度からは、参加者が受付時間を使った「ふれあいタイム」を設け、参加者がお互いに交流できる時間を設定する予定である。 ○母親自身の食事講話の回は参加が少なかったため、H27年度からは子どもの食事を中心としながら、母親の食事を見直すよう指導方法を変更することにした。	予算額・財源内訳(単位:千円)						
		年度	総事業費	事業費内訳			重要施策	
				国庫負担金	県支出金	その他		一般財源
		H22決算	638	319	0	0	319	
		H23決算	621	0	0	0	621	
		H24決算	679	0	0	0	679	
		H25決算	280	0	0	0	280	
		H26決算	290	0	0		290	
		総合評価	B・Cの理由					
		A						

147	(再) 思春期栄養改善事業	担当課	学校教育課					
事業内容	中学生を対象に、児童生徒が望ましい食習慣を身に付け、食事を通じて自らの健康管理ができるようにするため、中学校での骨密度測定等を実施し、栄養改善を推進します。							
計画目標	骨密度測定と栄養教育を実施 中学校4校各1学年							
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)								
H26. 取組結果	望ましい食習慣を身に付けてもらうため、4中学校の2年生を対象に、骨密度測定を取り入れた栄養指導を行いました。	事業評価	B・Cの理由					
		A						
H26. 報告事項	○ 6/27 成瀬中学校 234名 9/18 山王中学校 205名 10/1,2 伊勢原中学校 272名 12/4 中沢中学校 122名 骨密度測定及び栄養教育を中学2年生833名に実施した。 ○あわせて食生活に関するアンケート調査を実施し、栄養指導のための資料として学校に報告した。							
過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	市内4中学校の協力を得て骨密度測定を取り入れた栄養指導を継続して実施することで、思春期の栄養指導の貴重な機会となっている。また、食生活に関するアンケート等は、更なる指導の資料とすることができるほか、伊勢原市食育推進計画にデータ提供し、計画に役立てている。	予算額・財源内訳(単位:千円)						
		年度	総事業費	事業費内訳			重要施策	
				国庫負担金	県支出金	その他		一般財源
		H22決算	48	0	0	0	48	
		H23決算	133	0	0	0	133	
		H24決算	91	0	0	0	91	
		H25決算	143	0	0	0	143	
		H26決算	154	0	0	0	154	
		総合評価	B・Cの理由					
		A						

148	(再) 思春期食育事業	担当課	健康管理課					
事業内容	高校生を対象に、児童生徒が望ましい食習慣を身に付け、食事を通じて自らの健康管理ができるようにするため、高等学校での骨密度測定等を実施し、栄養改善を推進します。							
計画目標	骨密度測定、食教育及び食事相談を実施 高等学校2校							
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)								
H26. 取組結果	高等学校1校に骨密度測定、食教育及び食事相談を実施。骨密度測定の結果説明を効率化し、待ち時間の短縮を図り、さらに多くの方に参加してもらう流れを作ります。	事業評価	B・Cの理由					
H26. 報告事項	これまで実施をしていなかった高等学校1校(定時制)に対して、自らの健康管理について理解を深めるよう、講話を実施した。							
過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	高等学校1校に骨密度測定、食教育及び食事相談を実施した。さらに別の高等学校へ講話というスタイルで食教育の場を広げられた。	予算額・財源内訳(単位:千円)						
		年度	総事業費	事業費内訳			重要施策	
				国庫負担金	県支出金	その他		一般財源
		H22決算	219	109	0	0	110	
		H23決算	196	98	0	0	98	
		H24決算	91	0	0	0	91	
		H25決算	92	0	0	0	92	
		H26決算	76	0	0	0	76	
総合評価	B・Cの理由							
		A						

149	健康診査時集団指導	担当課	子育て支援課					
事業内容	健康診査時に、各月齢の発育、発達の外、事故防止、予防接種等について説明し、その外、栄養歯科に関わることや、子育てについての集団指導を行います。							
計画目標	継続実施							
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)								
H26. 取組結果	・今後も継続実施	事業評価	B・Cの理由					
H26. 報告事項	○これから必要な育児のポイントについて、健康診査の場を利用して集団指導を実施。その後希望者には個別指導も実施した。							
過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	○乳幼児の発育発達に合わせて、健康診査の機会に集団指導を実施している。 ○危険防止、離乳食や食事、歯科衛生を中心に指導したが、新しい情報等があればこれらを随時取り入れた指導を行った。 ○健診会場のポスター等も随時内容を変え、新しい情報を保護者に提供するようにした。	予算額・財源内訳(単位:千円)						
		年度	総事業費	事業費内訳			重要施策	
				国庫負担金	県支出金	その他		一般財源
		H22決算	0	0	0	0	0	
		H23決算	0	0	0	0	0	
		H24決算	0	0	0	0	0	
		H25決算	0	0	0	0	0	
		H26決算	0	0	0	0	0	
総合評価	B・Cの理由							
		A						

150	庁内栄養士連絡調整会議	担当課	健康管理課				
事業内容	栄養士間での情報交換、連絡調整を行い、食育の推進を図ります。						
計画目標	食育推進連絡会議に合わせて、実施						
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)							
H26. 取組結果	「伊勢原市食育推進連絡会議」に合わせて実施。	事業評価	B・Cの理由				
		A					
H26. 報告事項	食育の取組が総合的かつ計画的に推進されるよう担当で随時実施しました。						
過去5カ年の事業の総合評価							
事業全体の所見	「伊勢原市食育推進連絡会議」に合わせて実施。食育の取組が総合的かつ計画的に推進されるよう担当で随時実施しました。	予算額・財源内訳(単位:千円)					
		年度	総事業費	事業費内訳			重要施策
				国庫負担金	県支出金	その他	
		H22決算	0	0	0	0	
		H23決算	0	0	0	0	
		H24決算	0	0	0	0	
		H25決算	0	0	0	0	
		H26決算	0	0	0	0	
総合評価	B・Cの理由						
A							

151	食育推進のための体制づくり(食育推進計画の策定)	担当課	健康管理課				
事業内容	家庭、保育所、学校における計画的な食育の推進を図るため、伊勢原市食育推進計画を策定し、伊勢原市食育推進会議を開催します。						
計画目標	H24年度伊勢原市食育推進計画の策定および食育推進会議の実施						
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)							
H26. 取組結果	食育の取組を推進し、計画の進行管理や評価検討をするため「伊勢原市食育推進連絡会議」を実施しました。	事業評価	B・Cの理由				
		A					
H26. 報告事項	計画の進行管理に加え、伊勢原市が重点的に取り組むべき食育について話し合い、方向性を導きました。						
過去5カ年の事業の総合評価							
事業全体の所見	平成25年から29年の5年計画である「第2次食育推進計画」を策定した。その後も進行管理のため「食育推進連絡会議」を開催し、様々な立場の委員より意見を賜り、市内の食育推進の体制作りを進めた。	予算額・財源内訳(単位:千円)					
		年度	総事業費	事業費内訳			重要施策
				国庫負担金	県支出金	その他	
		H22決算	0	0	0	0	
		H23決算	0	0	0	0	
		H24決算	90	0	0	0	90
		H25決算	0	0	0	0	
		H26決算	180	0	0	0	180
総合評価	B・Cの理由						
A							

152	各種健康診査	担当課	子育て支援課					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 4 か月児健康診査 ・ 7 か月児健康相談 ・ お誕生日前健康診査 ・ 1 歳 6 か月児健康診査 ・ 2 歳児歯科健康診査 ・ 3 歳児健康診査・経過検診 							
計画目標	継続実施							
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)								
H26. 取組結果	○継続実施	事業評価	B・Cの理由					
		A						
H26. 報告事項	○各乳幼児健診の受診率は、99.2%から95.6%と高い水準であった。また、未受診者に対しては、早期に勧奨通知を送付するなどの工夫を行った。							
過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	○乳幼児健診時の精密健康診査により、治療開始に繋がった方、経過を観察する方など、その後の適切な医療に繋がっている。中には、精密健康診査は受診しない方もいたが、かかりつけ医を受診することにより、乳幼児の状況を医療で確認していく機会となっていた。今後も、乳幼児が健康に成長すよう事業を継続していく。	予算額・財源内訳(単位：千円)						
		年度	総事業費	事業費内訳				重要施策
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源	
		H22決算	26,856	0	0	0	26,856	
		H23決算	27,802	0	0	0	27,802	
		H24決算	26,634	0	0	0	26,634	
		H25決算	22,431	0	0	0	22,431	
		H26決算	22,410	0	0	0	22,410	
総合評価	B・Cの理由							
		A						

153	乳幼児精密検査	担当課	子育て支援課					
事業内容	乳幼児健康診査において要精検査となった対象者の精密検査を医療機関で実施します。							
計画目標	継続実施							
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)								
H26. 取組結果	○継続実施	事業評価	B・Cの理由					
		A						
H26. 報告事項	○要精検対象者【腎エコー9人、その他31人】未受診者8人							
過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	○乳幼児健診時の精密健康診査により、治療開始に繋がった方、経過を観察する方など、その後適切に医療に繋がっている。中には、精密健康診査は受診しない方もいたが、かかりつけ医を受診することにより、乳幼児の状況を医療で確認していく機会となっていた。○今後も、乳幼児が健康に成長するよう事業を継続していく。	予算額・財源内訳(単位：千円)						
		年度	総事業費	事業費内訳				重要施策
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源	
		H22決算	0	0	0	0	0	
		H23決算	0	0	0	0	0	
		H24決算	0	0	0	0	0	
		H25決算	9	0	0	0	9	
		H26決算	0	0	0	0	0	
総合評価	B・Cの理由							
		A						

154	健康診査未受診者への指導（家庭訪問）	担当課	子育て支援課				
事業内容	各種乳幼児健康診査未受診者に対し、虐待防止や乳幼児の健全な発達、発育確認のため、保健師が訪問し、受診勧奨を行います。						
計画目標	継続実施						
A（計画どおり進捗した） B（やや遅れている） C（ほとんど進捗していない）							
H26. 取組結果	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も継続実施 ・2歳児歯科健診・3歳児健康診査未受診者への受診勧奨通知の送付を、翌々月から翌月へと変更し、早期に受診してもらうよう促した。 ・未受診者へのフォローについてのフロー図を作製した。 ・要保護児童対策地域協議会との連携を図った。 	事業評価	B・Cの理由				
H26. 報告事項	○各健診や各健康相談が単発に終わらず継続的にフォローし、未受診者に対しては受診するよう指導した。						
過去5カ年の事業の総合評価							
事業全体の所見	<p>○H24年度から稼働を開始した新健康管理システムにより、未受診者の把握を実施。</p> <p>○未受診者に対し、地区担当保健師が電話や訪問による受診勧奨を実施した。</p> <p>○未受診者の全数把握に努め、H26年度からは年1回居所不明の有無を確認し、必要時に子ども家庭相談室に相談する体制を整えた。</p> <p>○今後も継続して対応する必要がある。</p>	予算額・財源内訳(単位：千円)					
		年度	総事業費	事業費内訳			重要施策
				国庫負担金	県支出金	その他	
		H22決算	0	0	0	0	0
		H23決算	80	0	0	0	80
		H24決算	80	0	0	0	80
		H25決算	103	0	0	0	103
		H26決算	105	0	0	0	105
総合評価	B・Cの理由						
A							

155	育児教室	担当課	子育て支援課				
事業内容	1歳6ヶ月児・3歳児健康診査などの経過観察として、親子を対象に集団的な遊びや個別相談を通じて指導や助言を行い、健全な発育や発達を促します。						
計画目標	継続実施						
A（計画どおり進捗した） B（やや遅れている） C（ほとんど進捗していない）							
H26. 取組結果	<ul style="list-style-type: none"> ○事業を充実させるため、カンファレンスの方法について見直した。 ○関係機関と連携（子ども家庭相談室、障害福祉課等）して対応した。 	事業評価	B・Cの理由				
H26. 報告事項	<ul style="list-style-type: none"> ○子ども家庭相談室、障害福祉課等と発達が気になる子の支援について協議した。 ○カンファレンスの時間が確保できるよう工夫した。 						
過去5カ年の事業の総合評価							
事業全体の所見	<p>○発達の気になる子が、タイムリーに教室へ参加できるよう、各育児教室を年間20回から24回に増やすなど工夫した。</p> <p>○育児教室後、療育機関を必要とする児が待機の状態を受け、子ども家庭相談室主催の会議等に参加して、今後のあり方について検討をした。</p> <p>○今後も、育児教室や親子教室を継続して実施し、親が育児に向かう姿勢を振り返る機会、児の発達の経過を親と共に見守る、発達を促す・経過を見守っていく必要があると考える。</p>	予算額・財源内訳(単位：千円)					
		年度	総事業費	事業費内訳			重要施策
				国庫負担金	県支出金	その他	
		H22決算	1,003	0	0	0	1,003
		H23決算	2,032	0	0	0	2,032
		H24決算	2,111	0	0	0	2,111
		H25決算	2,164	0	0	0	2,164
		H26決算	2,303	0	0	0	2,303
総合評価	B・Cの理由						
A							

156	乳幼児健康教育	担当課	子育て支援課					
事業内容	乳幼児やその家庭の健康保持・増進を図るため、保健師などが地区の公民館やコミュニティセンターなどに出向いて健康知識の普及や実技指導を行います。							
計画目標	継続実施							
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)								
H26. 取組結果	○親支援プログラム (CSP) を社会教育課と企画運営していくこととし、公民館4館で事業展開した。	事業評価	B・Cの理由					
		A						
H26. 報告事項	○CSPを用いた、子育て講座を4公民館で実施した。参加者のアンケートからは、わかりやすいコミュニケーション (具体的に肯定的な表現を使う、子どもの気持ちに共感する、話す環境を整える) について変化が見られていた。							
過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	○公民館からの幼児家庭学級の一環として、育児や栄養に関する要望があり、健康教育を実施した。 ○平成24年度からは、社会教育課と連携し親支援プログラムの実施について検討を重ね、平成26年度には4公民館で、CSPを用いた子育て講座を実施した。 ○叱らないで、子どもに具体的にしつけをする方法を親が身につけられるように、今後も事業を継続していく必要がある。 ○今後は、1度のみの受講でなく、何度でも受講できるよう計画していきたい。	予算額・財源内訳 (単位: 千円)						
		年度	総事業費	事業費内訳	重要施策			
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源	
		H22決算	0	0	0	0	0	
		H23決算	0	0	0	0	0	
		H24決算	0	0	0	0	0	
		H25決算	0	0	0	0	0	
		H26決算	0	0	0	0	0	
		総合評価	B・Cの理由					
		A						

157	(再) 訪問指導 (妊産婦・新生児・未熟児・乳幼児)	担当課	子育て支援課					
事業内容	妊産婦や新生児、乳幼児の健康を守るため、保健師や助産師などが訪問し、授乳指導を行い、育児確立のための支援を行います。							
計画目標	要望家庭・随時訪問実施 訪問件数1,000件							
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)								
H26. 取組結果	引き続き、妊娠届出から就学前の乳幼児の状況把握、支援の必要性について検証した。	事業評価	B・Cの理由					
		A						
H26. 報告事項	○訪問指導件数1202件 こんちは赤ちゃん訪問849件 (内 専門職による家庭訪問526件、子育てサポーター・民生児童委員323件)							
過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	○乳幼児の健康を保持増進するために、家庭訪問を実施。 (妊婦、産婦、新生児、低出生体重児、病児、未受診者等多岐にわたり家庭訪問している。全数を継続的に家庭訪問することは困難であるが、まずは上記の全数を把握し、継続して支援の必要なケースは計画を立てて家庭訪問を実施した。) ○今後は、ケースの事例検討などを実施し、よりケースに有効な家庭訪問のありかたを検討し、専門職としてのスキルをさらに上げていきたい。	予算額・財源内訳 (単位: 千円)						
		年度	総事業費	事業費内訳	重要施策			
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源	
		H22決算	1,810	469	0	0	1,341	
		H23決算	4,424	2,212	0	0	2,212	
		H24決算	5,244	2,918	0	0	2,326	
		H25決算	5,405	0	2,707	0	2,708	
		H26決算	5,786	1,898	1,898	0	1,990	
		総合評価	B・Cの理由					
		A						

158	アレルギー教室	担当課	子育て支援課				
事業内容	小児疾患支援対策として、小児アレルギー疾患児又は疑いのある児及びその保護者又は関心のある保護者を対象に、問題や対象別に医師その他の専門職による講演会や保健指導教室を行います。						
計画目標	年2回開催 参加者100人						
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)							
H26. 取組結果	2回実施	事業評価	B・Cの理由				
		A					
H26. 報告事項	○アレルギー教室に関しては、継続したテーマであったが、情報が普及してきていること、県でも講演会等の開催があることから、1回はアレルギーに関する内容、1回は乳幼児の薬の使い方テーマに教室を企画した。						
過去5カ年の事業の総合評価							
事業全体の所見	○乳幼児のアレルギーについては、親の関心も高く、継続して年2回開催を行ってきた。医師や管理栄養士等による講義で参加者の満足度も高かった。 ○平成26年度からは、従来のアレルギー教室だけにとらわれず、乳幼児の健康保持のための教室に変更し、乳幼児の薬にテーマした教室をといた。新しいテーマであったが、薬に対する基本的な知識、薬の使い方等を実習を通して学ぶことができ好評であった。 ○来年度以降も乳幼児をめぐる様々テーマで教室を開催したい。	予算額・財源内訳(単位:千円)					
		年度	総事業費	事業費内訳	重要 施策		
				国庫負担金		県支出金	その他
		H22決算	71	0	0	0	71
		H23決算	54	27	0	0	27
		H24決算	63	0	0	0	63
		H25決算	92	0	0	0	92
		H26決算	50	0	0	0	50
	総合評価	B・Cの理由					
		A					

159	アレルギー相談会	担当課	子育て支援課				
事業内容	小児疾患支援対策として、小児アレルギー疾患児又は疑いのある児及びその保護者に対し、生活上の問題点について、専門医師その他専門職による個別相談を行います。						
計画目標	継続実施						
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)							
H26. 取組結果	継続実施	事業評価	B・Cの理由				
		A					
H26. 報告事項	○個別相談会という形態は時間の都合上取れなかったが、受講者に申込みの際に講師への質問を確認し、講師の講義内容に盛り込んでもらったり、講師への質問の時間を設けた。質問が活発にされていた。						
過去5カ年の事業の総合評価							
事業全体の所見	○乳幼児のアレルギーについては、親の関心も高く、継続して年2回開催を行ってきた。医師や管理栄養士等による講義で参加者の満足度も高かった。 ○平成26年度からは、従来のアレルギー教室だけにとらわれず、乳幼児の健康保持のための教室に変更し、乳幼児の薬にテーマした教室をといた。新しいテーマであったが、薬に対する基本的な知識、薬の使い方等を実習を通して学ぶことができ好評であった。 ○来年度以降も乳幼児をめぐる様々テーマで教室を開催したい。	予算額・財源内訳(単位:千円)					
		年度	総事業費	事業費内訳	重要 施策		
				国庫負担金		県支出金	その他
		H22決算	0	0	0	0	0
		H23決算	0	0	0	0	0
		H24決算	0	0	0	0	0
		H25決算	92	0	0	0	92
		H26決算	50	0	0	0	50
	総合評価	B・Cの理由					
		A					

160	アレルギー職員研修会	担当課	子育て支援課					
事業内容	指導・相談体制の充実を図るため、市内の施設に勤務する保健師・助産師・看護師・養護教諭・保育士・歯科衛生士・栄養士等を対象に、小児疾患に対する正しい知識の普及や緊急時の対処等についての研修を行います。							
計画目標	継続実施							
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)								
H26. 取組結果	継続実施	事業評価	B・Cの理由					
		A						
H26. 報告事項	○H26年度に実施した研修会については、事前に各保育園に周知をしたが参加には結びつかなかった。H24年度に評価したように各担当課や施設での教育が充実してきていると思われるため、市内施設の専門職は、保育課や学校教育課がそれぞれ実施する事業で対応し、母子保健事業従事者についても、県や各施設で実施する研修等への案内を継続したい。							
過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	○H26年度報告したように、今後は母子保健事業従事者に必要な情報を提供し、県等で実施する研修等を随時案内していく。	予算額・財源内訳(単位:千円)						
		年度	総事業費	事業費内訳				重要施策
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源	
		H22決算	33	0	0	0	33	
		H23決算	54	0	0	0	54	
		H24決算	63	0	0	0	63	
		H25決算	92	0	0	0	92	
H26決算	50	0	0	0	50			
	総合評価	B・Cの理由						
		A						

161	育児・栄養電話相談	担当課	子育て支援課					
事業内容	保健師や栄養士が、健康や育児、栄養に関する電話相談を受け付けます。							
計画目標	継続実施							
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)								
H26. 取組結果	継続実施	事業評価	B・Cの理由					
		A						
H26. 報告事項	○随時電話相談での対応を行った。電話での対応で不十分な場合は、乳幼児健診等の受診勧奨、健康相談利用、面接、家庭訪問等を行い、必要な支援を行うように努めた。							
過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	○育児について不安を持つ親がいつでも相談できるよう随時相談対応している。電話での助言により安心して育児ができるように努めた。 ○電話だけでは親の不安や子どもの心配が解決できないと判断したときは、乳幼児健診等の受診勧奨、健康相談利用、家庭訪問等に繋ぐことで継続して支援ができたと考える。	予算額・財源内訳(単位:千円)						
		年度	総事業費	事業費内訳				重要施策
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源	
		H22決算	0	0	0	0	0	
		H23決算	151	0	0	0	151	
		H24決算	321	0	0	0	321	
		H25決算	355	0	0	0	355	
H26決算	317	0	0	0	317			
	総合評価	B・Cの理由						
		A						

162	乳幼児健康電話相談	担当課	子育て支援課				
事業内容	保健師等により、乳幼児の育児等に関する電話相談を実施します。						
計画目標	継続実施						
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)							
H26. 取組結果	継続実施	事業評価	B・Cの理由				
		A					
H26. 報告事項	○随時電話相談での対応を行った。電話での対応で不十分な場合は、受診勧奨、健康相談利用、面接、家庭訪問等を行い、必要な支援を行うように努めた。						
過去5カ年の事業の総合評価							
事業全体の所見	○育児について不安を持つ親がいつでも相談できるよう随時相談対応している。電話での助言により安心して育児ができるように努めた。 ○電話だけでは親の不安や子どもの心配が解決できないと判断したときは、受診勧奨、健康相談利用、家庭訪問等に繋ぐことで継続して支援ができたと考える。	予算額・財源内訳(単位：千円)					
		年度	総事業費	事業費内訳	重要施策		
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源
		H22決算	0	0	0	0	0
		H23決算	389	0	0	0	389
		H24決算	423	0	0	0	423
		H25決算	481	0	0	0	481
		H26決算	483	0	0	0	483
	総合評価	B・Cの理由					
	A						

163	乳幼児健康相談 (すくすく健康相談)	担当課	子育て支援課				
事業内容	乳幼児の健全な成長や発達を促すため、地区公民館などにおいて、身長・体重計測、健康相談などを行います。						
計画目標	継続実施						
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)							
H26. 取組結果	継続実施	事業評価	B・Cの理由				
		A					
H26. 報告事項	○延べ1,887件の来場があった。						
過去5カ年の事業の総合評価							
事業全体の所見	○各公民館等に出向き、育児の相談に対応することは、ふだんの育児等について母親たちが気軽に相談できる場として、また乳幼児健診後のフォロー等の場として活用されている。 ○保健師、助産師、栄養士、歯科衛生士等が、具体的な育児の確認ができる体制を整えた。回数も利用状況に合わせて増やすなど、より住民ニーズに合わせて開催した。 ○今後も継続していく予定である。	予算額・財源内訳(単位：千円)					
		年度	総事業費	事業費内訳	重要施策		
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源
		H22決算	2,505	62	0	0	2,443
		H23決算	2,869	1,434	0	0	1,435
		H24決算	2,145	0	0	0	2,145
		H25決算	2,126	0	0	0	2,126
		H26決算	2,143	0	0	0	2,143
	総合評価	B・Cの理由					
	A						

164	(再)療育相談	担当課	子ども家庭相談室					
事業内容	専門相談員が、心身の発達に遅れや心配のある乳幼児等に関する相談に応じ、具体的な支援を行います。							
計画目標	相談支援件数 2,200件							
A(計画どおり進捗した) B(やや遅れている) C(ほとんど進捗していない)								
H26. 取組 結果	継続実施 相談支援件数1,813件	事業評価	B・Cの理由					
		B	引き続き関係部署の調整を行う。					
H26. 報告 事項	子どもに関わる部署による「子どもワーキング」を定期的に行い、0歳～18歳未満の発達が気になる児童等の総合相談、支援体制を整理、協議し、関係部署との連携強化による相談・支援体制の充実と一元化に向けた検討を行った。							
過去5カ年の事業の総合評価								
事業 全体 の 所見	発達が気になる児童が増えています。継続的な相談、支援体制の構築が必要であり、庁内関係部署や児童が所属している機関などとの連携を強化を図りました。	予算額・財源内訳(単位:千円)						
		年度	総事業費	事業費内訳	重要 施策			
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源	
		H22決算	10,106	0	0	0	10,106	○
		H23決算	10,169	0	0	0	10,169	○
		H24決算	10,310	0	0	0	10,310	○
		H25決算	10,087	0	0	0	10,087	○
		H26決算	9,919	0	0	0	9,919	
	総合評価	B・Cの理由						
	B	引き続き関係部署の調整を行う。						

165	各種予防接種	担当課	健康管理課					
事業内容	感染症の予防と重篤化防止のため、法で定められた予防接種を委託医療機関等で実施します。							
計画目標	継続実施							
A(計画どおり進捗した) B(やや遅れている) C(ほとんど進捗していない)								
H26. 取組 結果	委託医療機関等にて実施 ○定期接種:BCG、四種混合、三種混合、二種混合、麻しん・風しん、日本脳炎、ポリオ、高齢者インフルエンザ、子宮頸がん、ヒブ・小児用肺炎球菌、水痘、高齢者肺炎球菌 ○任意接種:風しん(MR・単独)予防接種の費用助成	事業評価	B・Cの理由					
		A						
H26. 報告 事項	○接種率の低いワクチンや積極的勧奨が望まれるワクチンについて、個別に接種勧奨ハガキを送付し、接種率向上に努めました。 ○頻繁かつ緊急に制度改正が行われるため、市民や医療機関への周知期間が不十分な状況にあります。 ○風しんの流行に伴う先天性風しん症候群の発生を防ぐため、妊娠を希望する女性や妊婦の夫を対象とした予防接種費用の助成を行いました。 ○10月より水痘、高齢者肺炎球菌が定期接種となりました。							
過去5カ年の事業の総合評価								
事業 全体 の 所見	頻繁かつ緊急に制度改正が行われた。5ワクチンが定期接種となったが、その中で積極的勧奨を差し控えるワクチンも生じた。新たなワクチンの定期接種化もスムーズに実施が行えるよう努めた。	予算額・財源内訳(単位:千円)						
		年度	総事業費	事業費内訳	重要 施策			
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源	
		H22決算	173,700	0	8,857	0	164,843	
		H23決算	314,496	0	69,649	0	244,847	
		H24決算	282,801	0	46,352	0	236,449	
		H25決算	228,280	0	1,600	0	226,680	
		H26決算	264,003	0	47	0	263,956	
	総合評価	B・Cの理由						
	A							

166	SIDS予防対策	担当課	子育て支援課				
事業内容	乳幼児期に起こる乳幼児突然死症候群（SIDS）予防のためのPR等を行います。						
計画目標	継続実施						
A（計画どおり進捗した） B（やや遅れている） C（ほとんど進捗していない）							
H26. 取組 結果	継続実施	事業評価	B・Cの理由				
		A					
H26. 報告 事項	H25年度と同様						
過去5カ年の事業の総合評価							
事業 全体 の 所見	○乳幼児期の死亡原因は不慮の事故によるものであることから、SIDSに限らず、事故防止について妊娠届け出時から普及啓発を実施している。 ○今後もSIDSをはじめ、乳幼児の不慮の事故を予防するため、普及啓発を継続していく。	予算額・財源内訳(単位：千円)					
		年度	総事業費	事業費内訳			重要 施策
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源
		H22決算	0	0	0	0	0
		H23決算	0	0	0	0	0
		H24決算	0	0	0	0	0
		H25決算	0	0	0	0	0
		H26決算	0	0	0	0	0
総合評価	B・Cの理由						
	A						

167	健康カレンダーの配布	担当課	健康管理課				
事業内容	健康診査、予防接種等の日程等を掲載した「健康カレンダー」を新聞に折り込み全戸配布します。						
計画目標	・継続実施 ・年間43,000冊						
A（計画どおり進捗した） B（やや遅れている） C（ほとんど進捗していない）							
H26. 取組 結果	全世帯に対し、新聞折込及び市役所窓口、各公民館等にて配布。	事業評価	B・Cの理由				
		A					
H26. 報告 事項	全世帯に対し、新聞折込及び市役所窓口、各公民館等にて配布。43,000冊発行						
過去5カ年の事業の総合評価							
事業 全体 の 所見	全世帯に対し、新聞折込及び市役所窓口、各公民館等にて配布。	予算額・財源内訳(単位：千円)					
		年度	総事業費	事業費内訳			重要 施策
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源
		H22決算	406	0	0	0	406
		H23決算	398	0	0	0	398
		H24決算	398	0	0	0	398
		H25決算	389	0	0	0	389
		H26決算	395	0	0	0	395
総合評価	B・Cの理由						
	A						

168	乳児訪問の充実（こんにちは赤ちゃん訪問）	担当課	子育て支援課				
事業内容	生後4ヶ月までの乳児のいる家庭を児童委員や子育てサポーター等が訪問し、様々な不安や悩みを聞き、家庭と地域社会をつなぐ最初の機会とすることにより、「乳児のいる家庭の孤立化」を防ぎ、健全な育成環境を図ります。						
計画目標	継続実施						
A（計画どおり進捗した） B（やや遅れている） C（ほとんど進捗していない）							
H26. 取組 結果	継続実施	事業評価	B・Cの理由				
		A					
H26. 報告 事項	○民生委員や子育てサポーターの協力を得て、こんにちは赤ちゃん訪問を323件実施した。						
過去5カ年の事業の総合評価							
事業 全体 の 所見	○民生委員や子育てサポーターの協力を得て、事業を継続している。子育てについて特に不安を持ちやすい4か月までに、家庭を訪問して育児に不安はないかなど、身近な地域に住む子育て支援者に声をかけてもらった。 ○「育児に困っている」など、訪問で気になった場合は、報告を受けた地区担当がフォローするようにした。 ○毎年研修を実施し、事業への理解を深めた。 ○今後も、地域住民の子育て支援者の協力を得て事業を継続していく。	予算額・財源内訳(単位：千円)					
		年度	総事業費	事業費内訳			重要 施策
				国庫負担金	県支出金	その他	
		H22決算	1,829	1,700	0	0	129
		H23決算	5,102	2,551	0	0	2,551
		H24決算	5,244	2,621	0	0	2,623
		H25決算	5,415	0	2,707	0	2,708
		H26決算	5,786	1,898	1,898	0	1,990
	総合評価	B・Cの理由					
	A						

4-③小児医療の充実

<施策の対応方針>

- 一次・二次・三次の救急小児科医療体制の体制強化を図るため、関係医療機関の協力を得て、小児科医の確保定着を図っていきます。
- 小児医療費助成の充実を図っていきます。
- ひとり親家庭の医療費にかかる経済的負担の軽減を図ります。

169	二次救急小児科医療体制の整備	担当課	健康管理課
事業内容	休日夜間における入院・手術の必要な小児の二次救急患者に対し、関係医療機関の協力を得て、適切な医療の供給を図ります。		
計画目標	秦野赤十字病院と伊勢原協同病院の輪番制で100%実施		
A（計画どおり進捗した） B（やや遅れている） C（ほとんど進捗していない）			
H26. 取組 結果	秦野赤十字病院、国立病院機構神奈川病院と伊勢原協同病院の輪番制で100%実施	事業評価	B・Cの理由
		A	
H26. 報告 事項	○伊勢原協同病院小児科の医師不足により、100%実施が困難な状況にありましたが、同じ2次医療圏の秦野市と連携し、秦野赤十字病院、国立病院機構神奈川病院の輪番制で100%実施体制を確保しました。		

過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	同じ2次医療圏の秦野市と連携し、伊勢原協同病院と秦野赤十字病院、国立病院機構神奈川病院の輪番制で100%実施体制を確保し、適切な医療の供給を確保しました。	予算額・財源内訳(単位:千円)					重要施策	
		年度	総事業費	事業費内訳				重要施策
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源	
		H22決算	16,304	0	0	10,074	6,230	
		H23決算	10,141	0	0	6,205	3,936	
		H24決算	9,568	0	0	4,933	4,635	
		H25決算	11,945	0	0	6,960	4,985	
H26決算	11,991	0	0	7,382	7,821			
総合評価	B・Cの理由							
A								

170	(再)小児医療費助成事業	担当課	子育て支援課
事業内容	0歳から中学校卒業までの子どもの入院や通院に係る医療費の一部を助成し、家庭における子育て費用の負担の軽減を図ります。		
計画目標	通院対象年齢の拡大		
A(計画どおり進捗した) B(やや遅れている) C(ほとんど進捗していない)			
H26.取組結果	0歳児～小学3年生(所得制限なし)の通院・入院について264,213,390円(136,827件)、小学4年生～中学生(所得制限あり)の入院について2,362,117円(40件)の助成を行った。	事業評価	B・Cの理由
		A	
H26.報告事項	例年どおり実施		

過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	小児の健全な育成及び健康の増進を支援するため、0歳～小学3年生の入院と通院、小学4年生から中学校卒業までの入院にかかる医療費のうち保険診療分の自己負担額を助成し、子育てにかかる経済的負担の軽減を図った。子育て家庭の経済的負担軽減と子どもの健やかな成長を支援するための本事業は、有効であり、かつ、助成対象年齢の拡大に関する市民要望も多数あると認められる。このため、本事業を国一律の制度とすることについて、引き続き国・県に対し働きかけを行うとともに、県内各市町村の小児医療費助成の実施状況などを見極めながら、更なる通院助成対象年齢の拡大に向けた取組を推進すべきと考える。	予算額・財源内訳(単位:千円)					重要施策	
		年度	総事業費	事業費内訳				重要施策
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源	
		H22決算	232,530	0	57,928	0	174,602	
		H23決算	239,940	0	78,817	0	161,123	○
		H24決算	285,112	0	55,613	0	229,507	○
		H25決算	270,642	0	54,002	0	216,640	○
H26決算	267,055	0	55,041	0	212,014	○		
総合評価	B・Cの理由							
A								

171	(再)ひとり親家庭等医療費助成事業	担当課	子育て支援課
事業内容	ひとり親家庭の家族が病気で受診したときの医療費の一部を助成し、その経済的負担の軽減を図ります。		
計画目標	継続実施		
A(計画どおり進捗した) B(やや遅れている) C(ほとんど進捗していない)			
H26.取組結果	ひとり親家庭の世帯員に対し、48,628,608円(17,880件)の医療費を助成した。	事業評価	B・Cの理由
		A	
H26.報告事項	○例年どおり実施 ○平成27年10月からの通院対象年齢の小学4年生までの拡大及び満1歳以上の児童の保護者への所得制限の導入に向けた条例改正を実施。		

過去5カ年の事業の総合評価

事業 全体 の 所見	ひとり親家庭等の経済的な負担を軽減し、生活の安定と自立を支援するため、医療費のうち保険診療分の自己負担額を助成し、福祉の増進を図った。	予算額・財源内訳(単位：千円)					重要 施策	
		年度	総事業費	事業費内訳				
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源	
		H22決算	51,575	0	24,170	0	27,405	
		H23決算	52,248	0	24,750	0	27,498	
		H24決算	48,441	0	22,091	0	26,350	
		H25決算	51,345	0	24,402	0	26,943	
		H26決算	48,924	0	22,421	0	26,503	
総合評価	B・Cの理由							
	A							

基本目標5 子どもと子育て家庭にやさしいまちづくりを推進します

施策の目標

- 子どもにとって安全なまちであると感じる保護者の割合を増やします
- 妊婦や親子にとってやさしいまちであると感じる保護者の割合を増やします

5-①親子が安心して集える場の確保

<施策の対応方針>

- 都市交園等における遊具等の維持管理、周囲からの見通しの確保、高低差の解消など、既存施設の充実に努めます。
- 市民ニーズにあった使いやすい公園の整備について、市民と一体となって進めていきます。
- 身近な生活環境において、防災機能など都市公園に求められる多くの役割を十分に果たせるよう、整備計画等を策定し、計画的に施設整備を進めていきます。

172	市民参加の公園づくり	担当課	公園緑地課					
事業内容	市民ニーズに対応した公園づくりを進めるため、ワークショップ方式による市民参加型の公園づくり及び一部管理を推進します。							
計画目標	公園愛護会の拡大、平成22年度下原公園をワークショップによるリニューアルを検討							
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)								
H26. 取組結果	・新規設立愛護会の募集 ・公園愛護会の活動推進	事業評価	B・Cの理由					
		A						
H26. 報告事項	○広報及びHP等で新規団体の設立を促すとともに、既存団体の活動を支援した(物品貸与・消耗品支給)。また、公園愛護会全体会議を開催し、会員同士の情報交換を図った。 ○課題 公園愛護会への支援充実を図るため、平成28年度以降愛護会に対して報奨金を拠出していく。また、公園愛護会と公園美化推進団体の統合にむけて支援体制を整備していく。							
過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	○下原公園については、公園ワークショップを開催し、公園のリニューアルを行った。 ○公園愛護会活動については、毎年着実に団体数を増やしており、市民参加による公園美化活動につながっている。	maru						
		年度	総事業費	事業費内訳			重要施策	
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源	
		H22決算	2,204	0	0	1,100	1,104	
		H23決算	448	0	0	0	448	
		H24決算	392	0	0	0	392	
		H25決算	9	0	0	0	9	○
H26決算	23	0	0	0	23	○		
		総合評価	B・Cの理由					
		A						

173	運動公園整備事業	担当課	公園緑地課
事業内容	市民ニーズを踏まえ、総合運動公園の広場等について、改修整備計画を策定し、計画的な整備を推進します。		
計画目標	総合運動公園の広場等の改修整備について計画策定を検討		
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)			
H26. 取組結果	・総合運動公園内施設の修繕工事の実施	事業評価	B・Cの理由
		—	

H26. 報告事項	○工事期間中に体育室の利用に支障が出ないように調整を行いながら、修繕工事を行った。(体育館音響操作機器修繕工事、メインアリーナ屋上防水修繕工事、トレーニングルーム空調機械修繕業務 等) ○課題 ・体育設備品の更新要望がある。							
過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	総合運動公園内施設は全体的に老朽化が進んでいるため、市民ニーズに合わせた体育設備品等の更新を順次進めていく必要がある。	予算額・財源内訳(単位:千円)					重要施策	
		年度	総事業費	事業費内訳				
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源	
		H22決算	0	0	0	0	0	
		H23決算	0	0	0	0	0	
		H24決算	2,348	1,150	0	0	1,198	
		H25決算	134,862	67,400	0	67,400	62	○
		H26決算	9,800	0	0	0	9,800	
総合評価	B・Cの理由							
—								

174	防災公園整備事業	担当課	公園緑地課
事業内容	防災機能を備えた公園設備を推進するため、防災公園整備計画を策定し、計画に基づく施設整備を進めます。		
計画目標	平成23年度に防災公園整備計画を策定し、以後計画に基づき事業実施		
A(計画どおり進捗した) B(やや遅れている) C(ほとんど進捗していない)			
H26. 取組結果	防災公園整備計画の方針の策定 街区公園への防災機能付加	事業評価	B・Cの理由
		C	防災機能を有する公園整備の方針等については、未だ調整中であり、まとめ上げられなかったため
H26. 報告事項	・永窪公園に、かまどベンチ、防災トイレ等を整備した。		

過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	災害に強いまちづくりを実現するため、地域毎に災害時における公園の役割を明確化した上で、その役割に応じて必要とされる防災機能の整備を着実に進める必要がある。	予算額・財源内訳(単位:千円)					重要施策	
		年度	総事業費	事業費内訳				
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源	
		H22決算	0	0	0	0	0	
		H23決算	3,675	0	0	0	3,675	○
		H24決算	0	0	0	0	0	○
		H25決算	0	0	0	0	0	○
		H26決算	2,540	1,100	0	1,200	240	○
総合評価	B・Cの理由							
C	防災機能を有する公園整備の方針等については、未だ調整中であり、まとめ上げられなかったため							

175	(再) 青少年広場及び児童遊園の維持管理	担当課	青少年課
事業内容	健全な児童の遊びや活動の場として、維持管理を行います。		
計画目標	地域における青少年の健全育成を推進するため、維持管理を継続実施		
A(計画どおり進捗した) B(やや遅れている) C(ほとんど進捗していない)			
H26. 取組結果	従来どおり、管理運営	事業評価	B・Cの理由
		A	

H26. 報告事項	千津青少年広場の防球ネット補強等を行った。							
過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	青少年広場の維持管理を計画どおり行い、適切に運営できた。	予算額・財源内訳(単位：千円)						重要施策
		年度	総事業費	事業費内訳				
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源	
		H22決算	8,233	0	0	0	8,233	
		H23決算	8,300	0	0	0	8,300	
		H24決算	8,293	0	0	0	8,293	
		H25決算	8,185	0	0	0	8,245	
		H26決算	8,384	0	0	0	8,384	
総合評価	B・Cの理由							
A								

176	児童遊園、遊具の修繕助成	担当課	社会福祉協議会					
事業内容	自治会や子ども会などで管理する児童遊園に対し、遊具などの修繕を行います。							
計画目標	継続実施							
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)								
H26. 取組結果	○修繕結果 7地区7件	事業評価	B・Cの理由					
		—						
H26. 報告事項	地域の次世代の担い手である子供達に安全な遊び場の提供ができた。							
過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	自治会からの申請は毎年6件～10件前後であるが、児童の心身の健康増進と健全育成を事業の実施目的としており、安全に遊具を使用してもらうため、必要不可欠な事業であるといえる。 対象遊具のある地域とない地域があり、地域によって偏りがある。	予算額・財源内訳(単位：千円)						重要施策
		年度	総事業費	事業費内訳				
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源	
		H22決算	943	0	0	943	0	
		H23決算	1,081	0	0	1,081	0	
		H24決算	1,076	0	0	1,076	0	
		H25決算	1,021	0	0	1,021	0	
		H26決算	818	0	0	818	0	
総合評価	B・Cの理由							
—								

5-②子どもの安全の確保

<施策の対応方針>

- 道路や公園、公共交通機関、公共建築物等において、段差の解消、旅客施設等の改善を進めます。
- バリアフリーの徹底やユニバーサルデザインの考え方を取り入れたまちづくりを推進し、安全で快適な生活環境を整備します。
- 警察、関係機関・団体等との連携を強化し、パトロール活動等を行い、犯罪防止活動に取り組んでいきます。

177	交通バリアフリー法に基づく特定事業等の推進		担当課	都市総務課			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道事業者による駅のバリアフリー化、バス事業者による車両等のバリアフリー化 ・伊勢原駅、愛甲石田駅を中心とした重点整備地区における特定経路を構成する道路のバリアフリー化など 						
計画目標	<ul style="list-style-type: none"> ・伊勢原市交通バリアフリー基本構想の推進に係る連絡会議の開催 ・各事業者から進捗状況を確認し、事業実施状況の報告を受け、特定経路について、平成22年度までの完成について確認 ・引き続き準特定経路等の進捗状況の確認 						
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)							
H26. 取組結果	<ul style="list-style-type: none"> ・バス事業者へのノンステップバスの導入促進に取り組んだ。 ・準特定経路等の進捗状況の確認 	事業評価	B・Cの理由				
		A					
H26. 報告事項	<ul style="list-style-type: none"> ・バス事業者へのノンステップバスの導入促進に取り組んだ。 						
過去5カ年の事業の総合評価							
事業全体の所見	<p>計画目標である次の内容について、計画どおり進捗したことから、交通バリアフリー法に基づく特定事業等の推進を達成できたものと考えらる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伊勢原市交通バリアフリー基本構想の推進に係る連絡会議の開催 ・各事業者から進捗状況を確認し、事業実施状況の報告を受け、特定経路について、平成22年度までの完成について確認 ・引き続き準特定経路等の進捗状況の確認 	予算額・財源内訳(単位：千円)					重要施策
		年度	総事業費	事業費内訳			
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源
		H22決算	4	0	0	0	4
		H23決算	4	0	0	0	4
		H24決算	0	0	0	0	0
		H25決算	1,483	0	0	0	1,483
		H26決算	2,990	0	0	0	2,990
	総合評価	B・Cの理由					
	A						

178	交通バリアフリー法に基づく特定事業等の推進		担当課	道路整備課		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・伊勢原駅、愛甲石田駅を中心とした重点整備地区における特定経路を構成する市道のバリアフリー化など 					
計画目標	特定経路のうち市道の交通バリアフリー化完了(特定経路のバリアフリー化延長L=1,490m)準特定経路の交通バリアフリー化着手					
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)						
H26. 取組結果	<p>(執行計画)</p> <ul style="list-style-type: none"> 歩行者ネットワーク経路の整備 ・市道313号線歩道整備事業 ・市道776号線交差点改良事業 	事業評価	B・Cの理由			
		A				
H26. 報告事項	<ul style="list-style-type: none"> ○伊勢原市通学路等整備促進検討会(担当：学校教育課)及び通学路合同緊急点検結果のうち、道路特定事業計画に関する事業を実施した。 					

過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	伊勢原市道路特定事業計画に基づき、特定経路のバリアフリー化は平成24年度に完了した。また、準特定経路や歩行者ネットワーク経路について平成25年度から事業着手した。	予算額・財源内訳(単位:千円)					重要施策	
		年度	総事業費	事業費内訳				
				国庫負担金	県支出金	その他		一般財源
		H22決算	14,144	5,750	0	5,300	3,094	○
		H23決算	0	0	0	0	0	○
		H24決算	0	0	0	0	0	○
		H25決算	21,984	11,929	0	9,460	595	○
		H26決算	34,426	15,950	0	12,100	6,376	○
総合評価	B・Cの理由							
A								

179	関係機関との連携・防犯パトロールの推進	担当課	交通防犯対策課
事業内容	警察署や防犯協会、防犯指導員部会などの関係団体との連携や、防犯パトロールを実施して、犯罪が発生しにくい環境づくりを進めます。		
計画目標	青色回転灯 20台		
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)			
H26. 取組結果	警察署や防犯協会、防犯指導員部会などの関係団体との連携や、防犯パトロールを実施して、犯罪が発生しにくい環境づくりを進めます。	事業評価	B・Cの理由
		B	地域防犯活動・パトロールについては、継続して実施されているが、青色回転灯配備車両の増加が達成できないため
H26. 報告事項	警察署や防犯協会、防犯指導員部会などの関係団体との連携や、防犯パトロールを実施して、犯罪が発生しにくい環境づくりを進めました。 青色回転灯 17台		

過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	警察署や防犯協会、防犯指導員部会などの関係団体との連携し、地域防犯活動・防犯パトロールを継続して行い、犯罪のない安全安心のまちづくりを推進した。	予算額・財源内訳(単位:千円)					重要施策	
		年度	総事業費	事業費内訳				
				国庫負担金	県支出金	その他		一般財源
		H22決算	0	0	0	0	0	
		H23決算	0	0	0	0	0	
		H24決算	0	0	0	0	0	
		H25決算	0	0	0	0	0	
		H26決算	0	0	0	0	0	
総合評価	B・Cの理由							
B								
地域防犯活動・パトロールについては、継続して実施したが、青色回転灯配備車両の増加が達成できなかったため								

180	「あなたを守る家」運動への協力	担当課	社会教育課
事業内容	市民が連帯して子どもを犯罪から守るため、緊急な場合などに子どもを保護する運動(市PTA連絡協議会)に市として協力します。		
計画目標	継続支援		
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)			
H26. 取組結果	・伊勢原市PTA連絡協議会事業費補助金を交付した。(市民活動災害補償制度の対象事業として支援)	事業評価	B・Cの理由
		A	
H26. 報告事項	○事業協力者の拡大		

過去5カ年の事業の総合評価							
事業全体の所見	・地域の協力により、子どもたちが犯罪や事故に巻き込まれないように、「あなたを守る家」事業を実施することで、学校と地域の連携や防犯意識の向上にもつながっている。	予算額・財源内訳(単位:千円)					重要施策
		年度	総事業費	事業費内訳			
				国庫負担金	県支出金	その他	
		H22決算	218	0	0	0	218
		H23決算	218	0	0	0	218
		H24決算	197	0	0	0	197
		H25決算	218	0	0	0	218
H26決算	218	0	0	0	218		
総合評価	B・Cの理由						
A							

181	防犯指導の実施	担当課	交通防犯対策課
事業内容	地元等の依頼に基づく市政出前ミーティング等を通じて、防犯指導を行うなど、防犯活動を推進します。		
計画目標	3回		
A(計画どおり進捗した) B(やや遅れている) C(ほとんど進捗していない)			
H26. 取組結果	地元等の依頼に基づく市政出前ミーティング等を通じて、防犯指導を行うなど、防犯活動を推進します。	事業評価	B・Cの理由
		B	地元等の依頼に基づき市政出前ミーティングを行い、防犯活動を推進したが、目標回数を達成できないため。
H26. 報告事項	地元等の依頼に基づく市政出前ミーティング等を通じて、防犯指導を行うなど、防犯活動を推進しました。 1回実施		

過去5カ年の事業の総合評価							
事業全体の所見	地元等の依頼に基づき市政出前ミーティングを行い、防犯活動の推進に努めた。	予算額・財源内訳(単位:千円)					重要施策
		年度	総事業費	事業費内訳			
				国庫負担金	県支出金	その他	
		H22決算	0	0	0	0	0
		H23決算	0	0	0	0	0
		H24決算	0	0	0	0	0
		H25決算	0	0	0	0	0
H26決算	0	0	0	0	0		
総合評価	B・Cの理由						
B		地元等の依頼に基づき市政出前ミーティングを行い、防犯活動を推進したが、目標回数を達成できなかったため。					

182	交通安全教育の推進	担当課	交通防犯対策課
事業内容	世代や対象に応じた交通安全意識の啓発や交通安全指導等の交通安全教育を推進します。		
計画目標	実施回数 36回/年		
A(計画どおり進捗した) B(やや遅れている) C(ほとんど進捗していない)			
H26. 取組結果	世代や対象に応じた交通安全意識の啓発や交通安全指導等の交通安全教育を推進する。 実施回数 43回/年	事業評価	B・Cの理由
		A	
H26. 報告事項	○世代や対象に応じた交通安全意識の啓発や交通安全指導等の交通安全教育を伊勢原警察署と連携しながら推進しました		

過去5カ年の事業の総合評価							
事業全体の 所見	・現行制度のまま継続実施 引き続き、世代や対象に応じた交通安全意識の啓発や交通安全指導等の交通安全教育を伊勢原警察署等と連携して推進する。	予算額・財源内訳(単位：千円)					重要 施策
		年度	総事業費	事業費内訳			
				国庫負担金	県支出金	その他	
		H22決算	0	0	0	0	0
		H23決算	0	0	0	0	0
		H24決算	0	0	0	0	0
		H25決算	0	0	0	0	0
		H26決算	0	0	0	0	0
総合評価	B・Cの理由						
A							

183	通学路の安全対策	担当課	学校教育課				
事業内容	庁内関係課で組織する「通学路等整備促進検討会」での検討を進め、関係機関等と連携し、交通指導員や防犯指導員を通学路に配置したり、防犯灯を設置するなどして、通学路の安全を確保します。						
計画目標	小中学校の通学路の安全点検を継続実施						
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)							
H26. 取組 結果	通学路の安全点検を実施して危険箇所改善及び計画的な整備を進めました。また、通学路に安全指導員を配置しました。	事業評価	B・Cの理由				
		A					
H26. 報告 事項	○学校別に実施する通学路点検には学校職員・PTA・自治会・交通指導員・防犯指導員等・行政(学校教育課・交通防犯対策課・土木部道路担当課)・警察署などが参加して、通学路の問題点を現場で確認して共通理解を図った。 ○学校からの改善要望には、できるところから随時整備を実施した。 ○緊急で整備する必要がある箇所は早急な改善整備を実施した。						
過去5カ年の事業の総合評価							
事業全体の 所見	○通学路点検を毎年実施して、各機関がそれに参加し通学路の問題箇所の現場確認を行い共通認識を図ることで、結果として改善整備がスムーズに進んだ。 ○地域バランスや中長期的な道路計画と整合性がとれた通学路整備に配慮した。	予算額・財源内訳(単位：千円)					重要 施策
		年度	総事業費	事業費内訳			
				国庫負担金	県支出金	その他	
		H22決算	3,046	0	0	0	3,046
		H23決算	3,051	0	0	0	3,051
		H24決算	3,220	0	0	0	3,220
		H25決算	3,080	0	0	0	3,080
		H26決算	3,284	0	0	0	3,284
総合評価	B・Cの理由						
A							

184	通学路の安全対策	担当課	道路整備課
事業内容	歩道や歩車共存道路等の整備を推進し、通学路の安全を確保します。		
計画目標	幹線市道の歩道整備延長 L = 1,140m 歩車共存道路による通学路の整備延長 L = 500m		
A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)			
H26. 取組 結果	(執行計画) ・市道56号線歩道整備事業 ・市道58号線歩道整備事業 ・市道59号線歩道整備事業 ・市道73号線歩道整備事業 ・市道201号線歩道整備事業 ・市道2号線歩車共存道路整備事業 ・市道58号線歩車共存道路整備事業 ・市道1071号線歩車共存道路整備事業	事業評価	B・Cの理由
		A	

H26. 報告事項	○伊勢原市通学路等整備促進検討会（担当：学校教育課）及び通学路合同緊急点検の実施により、地域や学校からの意見を聴取して事業計画に反映し、事業を実施した。							
過去5カ年の事業の総合評価								
事業全体の所見	通学路の安全対策は、地域や学校から多くの要望があり、伊勢原市通学路等整備促進検討会において対策案を検討し、事業を実施した。	予算額・財源内訳(単位：千円)						重要施策
		年度	総事業費	事業費内訳				
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源	
		H22決算	113,621	43,509	0	28,000	42,112	○
		H23決算	192,444	98,737	12,885	68,500	12,322	○
		H24決算	127,902	67,023	0	49,100	11,779	○
		H25決算	151,459	81,367	0	62,800	7,292	○
		H26決算	130,724	69,618	0	53,800	7,306	○
総合評価	B・Cの理由							
A								

185	通学路の安全対策	担当課	交通防犯対策課				
事業内容	庁内関係課で組織する「通学路等整備促進検討会」での検討を進め、関係機関等と連携し、交通指導員や防犯指導員を通学路に配置したり、防犯灯を設置するなどして、通学路の安全を確保します。						
計画目標	小中学校の通学路の安全点検を継続して実施						
A（計画どおり進捗した） B（やや遅れている） C（ほとんど進捗していない）							
H26. 取組結果	庁内関係課で組織する「通学路等整備促進検討会」での検討を進め、関係機関等と連携し、交通指導員等を通学路に配置したり、防犯灯を設置したりするなどして、通学路の安全を確保します。	事業評価	B・Cの理由				
A							
H26. 報告事項	庁内関係課で組織する「通学路等整備促進検討会」での検討を進め、関係機関等と連携し、交通指導員等を通学路に配置したり、防犯灯を設置したりするなどして、通学路の安全を確保しました。						
過去5カ年の事業の総合評価							
事業全体の所見	・現行制度のまま継続実施 引き続き庁内関係課で組織する「通学路等整備促進検討会」での対応方針に基づき事業実施していく。	予算額・財源内訳(単位：千円)			重要施策		
		年度	総事業費	事業費内訳			
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源
		H22決算	0	0	0	0	0
		H23決算	0	0	0	0	0
		H24決算	0	0	0	0	0
		H25決算	0	0	0	0	0
		H26決算	0	0	0	0	0
総合評価	B・Cの理由						
A							

186	防犯灯の整備	担当課	交通防犯対策課
事業内容	耐用年数を経過した箇所の器具交換、維持管理を進めるとともに、補完的な設置を進めます。		
計画目標	7,000本 今後の新設及び器具交換は、照度アップした防犯灯を設置		

A (計画どおり進捗した) B (やや遅れている) C (ほとんど進捗していない)									
H26. 取組 結果	夜間の歩行者を犯罪から守るため、通勤通学路等に設置した20W型防犯灯を計画的にLED防犯灯に交換しました。また、重大な犯罪が発生した場合など、緊急性が高い箇所については、新たな防犯灯を設置しました。 H26年現在 7,346本	事業評価	B・Cの理由						
		A							
H26. 報告 事項	夜間の歩行者を犯罪から守るため、通勤通学路等に設置した20W型防犯灯を計画的にLED防犯灯に交換しました。また、重大な犯罪が発生した場合など、緊急性が高い箇所については、新たな防犯灯を設置しました。								
過去5カ年の事業の総合評価									
事業 全体 の 所見	LED防犯灯への交換を計画的に進め、緊急性が高い箇所に防犯灯を設置し、夜間の安全確保に努めた。	予算額・財源内訳(単位:千円)						重要 施策	
		年度	総事業費	事業費内訳					重要 施策
				国庫負担金	県支出金	その他	一般財源		
		H22決算	10,465	2,385	0	0	8,080		○
		H23決算	13,193	2,415	0	0	10,778		○
		H24決算	11,092	3,378	0	0	7,714		○
		H25決算	11,466	3,167	0	4,400	3,899		○
		H26決算	11,353	1,068	0	5,700	4,585		○
総合評価	B・Cの理由								
A									